

01款	議会費	01項	議会費	01目	議会費	
事業名					議会一般事務費	単位：円
事業内容	二代表制のもと、議決機関としての議会の円滑な運営を行う。 1 市議会会議録の作成 2 議会活動の周知に資するための読みやすい議会報「議会だより」の発行 3 市政の発展及び課題解決、政策提案に向けた市民との懇談会の開催及び先進地への行政視察を実施 4 地方議会としての審議能力強化と議員の資質向上のための政務活動費交付			計画値	1 会議録作成 (1) 本会議 4回 (2) 特別委員会 ・予算等審査 4回 ・決算 1回 2 議会だより発行 10,800部×4回 3 常任委員会開催 随時 4 政務活動費 1,080,000円	
	1 市議会会議録を作成し保存するとともに、議決証明書を発行した。 2 広聴広報常任委員会において、読みやすくわかりやすい議会だよりの作成に努めた。また、SNSを活用した情報発信を行った。 3 各常任委員会で分野別懇談会を実施し、情報収集や課題等の把握を行った。なお、視察は新型コロナウイルス感染症対策のため実施しなかった。 (1) 教育民生：こども本の森遠野について考える懇談会 (2) 産業建設：農業振興についてJA花巻と懇談会 4 議員の資質向上のための資料購入や調査研修費などのために必要な政務活動費を交付した。				1 会議録作成 (1) 本会議 4回 (2) 特別委員会 ・予算等審査 4回 ・決算 1回 2 議会だより発行 10,800部×4回 3 常任委員会開催 随時 4 政務活動費 759,197円	
成果				実績値		
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
31,430,000		26,900,067		0	0	0 26,900,067



02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					ステップアップ職員研修事業費	単位：円
事業内容	<p>市政課題への適正かつ迅速な対応が求められている中、職員の資質と能力の更なる向上を図るため、専門的知識の習得及び課題解決能力の習得などに取り組み、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。</p>			計 画 値	研修会開催回数 43回 研修受講者数 延べ750人	
	成果	<p>オンラインの活用も行いながら、階層別研修及び専門研修への計画的な受講に努めた。            情報セキュリティ研修や職場のマナーコミュニケーション研修を実施し、情報管理についての基礎知識の習得と職場環境の改善に取り組んだほか、各種の研修機会を確保し、課題解決のためのスキルの向上を図った。</p> <p>1 階層別研修 (8回) 51人            2 専門研修 (11回) 18人            3 民間等活用研修 (2回) 6人            4 全体研修(基本研修)(17回) 713人            5 研修派遣 (2か所) 2人</p>			実 績 値	研修会開催回数 40回 研修受講者数 延べ790人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,276,000	3,318,932	0	0	0	3,318,932	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					電算処理事業費	単位：円
事業内容	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム(ネットワーク設備含む)の維持管理を行う。            宮古市・遠野市・山田町・岩泉町自治体クラウド共同利用推進協議会で導入した自治体クラウドにより、住民基本台帳システム等の住民情報システムを運用する。            庁内ネットワークシステムの基幹となるサーバ、スイッチ等の更新時期を迎えることから、最新のセキュリティ対策を実施しつつ、庁舎内でのフレキシブルな働き方に対応可能な情報システム構築を行う。</p>			計 画 値	障害発生時の復旧対応 随時 自治体クラウドによる住民情報システムの運用開始 庁内ネットワークシステムの更新	
	成果	<p>大きなシステム障害を未然に防止するため、定期的な情報機器の監視による適正な維持管理に努めた。            住民基本台帳システム等の住民情報システムについて、宮古市・遠野市・山田町・岩泉町自治体クラウド共同利用推進協議会で導入した自治体クラウドでの運用を令和4年1月1日から開始することで、災害時の業務継続及びバックアップ体制確保並びにセキュリティの向上を図った。また、福祉・介護関係のシステムも併せて運用することで経費の節減を図った。            庁内ネットワークシステムについては、経済性、拡張性及び耐障害性の観点から仮想基盤方式のサーバ及びスイッチに更新した。            また、庁舎内でのフレキシブルな働き方に対応するため、本庁舎及びとぴあ庁舎の会議室に無線LAN環境を整備した。</p>			実 績 値	障害発生時の復旧対応 随時 自治体クラウドによる住民情報システムの運用開始 庁内ネットワークシステムの更新
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
118,896,000	118,658,245	0	0	0	118,658,245	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政への意見・提言等を集約する機会を設ける。 また、地区活動等の円滑な運営を支援するため、各行政区に交付金を交付する。</p>			計 画 値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 194件	
	成果	<p>1 区長報酬として、90行政区長に対し、年額 307,000円を支給した。            2 各町区長会において、地域運営を目指した新たな地域づくりの活動を支援するため、指定管理者制度を導入している地域等へ視察研修を実施し、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。            3 行政区再編に向け、新しい行政区自治会支援制度について地域住民への説明会を実施し、新たな地域づくりを推進した。            4 各行政区に対して行政区事務費交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。</p>			実 績 値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 193件
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
33,805,000	33,111,565	0	0	0	33,111,565	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					小さな拠点による地域づくり推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 みんなで築くふるさと遠野推進事業 地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進することを目的に、市民協働の理念に基づき策定した「みんなで築くふるさと遠野指針」に沿って、市民団体が地域づくりや地域課題の解決のために自ら考え・行動する取組に要する経費に対し、補助する。 また、令和2年度実施状況や補助事業者からの意見を参考にするとともに、市の重点施策の推進に臨機応変に対応するため、毎年度、実施要領等の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な事業運営に努める。</p> <p>2 小さな拠点による地域づくり推進事業 各地区センターを中心とした小さな拠点を構築することで、地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進することを目的として、各地区の地域づくり団体へ施設を有する地区センターについては指定管理により、それ以外の地区センターについては業務委託により運営を委託し、地域づくりの取組を推進する。</p>			<p>事業実施地区数 11地区 事業実施数 160事業 事業参画者数 4,000人 助成事業 1件 指定管理 7地区 業務委託 4地区</p>		計画値														
	<p>1 補助事業では、全地区で取り組んだ「地区まちづくり一括交付型事業」に25,415千円を補助し、計148件の事業が実施されるなど、地域課題の解決に向けた取組と併せて、地域づくり意識が醸成された。 令和3年度も新型コロナウイルス感染症予防の観点から地域活性化に関する事業の中止や縮小するケースがあったが、事業の見直しを行いながら別事業の実施や、感染症予防対策を講じた上での実施が見られた。 助成事業では、小友町まちづくり協議会の申請が採択され、コミュニティ活動に使用する集会テント等の備品購入費2,500千円を補助し、地域コミュニティ活動を支援した。</p> <p>2 各地区の地域づくり団体（地域運営組織）への地区センターの指定管理又は業務委託を行った。 また、運営に関しては、必要に応じて研修の機会の提供、情報提供及び事務支援を行った。</p>			<p>事業実施地区数 11地区 事業実施数 148事業 事業参画者数 2,907人 助成事業 1件 指定管理 7地区 業務委託 4地区</p>		実績値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		236,700,000			197,685,707			0					0		21,900,000					175,785,707

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費													
事業名					消費者支援事業費	単位：円												
事業内容	<p>消費者の諸問題について、警察や県等関係機関と情報交換を行い、連携しながら被害防止を図り、賢い消費者の育成を目指し、安全安心な消費生活の向上に資する。</p> <p>人権擁護委員とともに、人権啓発、人権相談、人権教室などの活動を実施し、人権について広く考える機会を設ける。</p> <p>1 消費生活センター設置及び消費生活相談員の配置  2 消費生活資金等貸付  3 多重債務関連や法的トラブル等の弁護士相談の実施  4 消費生活出前講座の開催や啓発  5 人権相談の実施  6 「人権を考える集い」の開催</p>			計画値	<p>1 消費生活相談員の配置 2名  2 消費生活資金等貸付  3 弁護士相談の実施36回  4 消費生活出前講座の開催 15回  5 人権相談 18回  6 人権を考える集いの開催 1回</p>													
	<p>1 消費生活センターに消費生活相談員を2人配置し、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。</p> <p>2 生活の安定や福祉の向上を図るなどを目的とした、消費生活資金等貸付を行った。</p> <p>3 消費生活センターでの弁護士相談等について、ホームページへの掲載及びチラシを全戸配布したことにより周知を図り、多重債務関連や法的トラブル等の弁護士相談の機会を提供できた。</p> <p>4 これからの社会を担う若者を被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、成年年齢が引き下げられる高校生に対し、クレジットカードや契約、陥りやすい被害について出前講座を開催した。</p> <p>また、高齢者や児童生徒の保護者に対して、最近の消費者トラブル事例等を交えた出前消費者講座を開催した。</p> <p>5 人権擁護委員が主体となって、人権相談の開催や学校訪問及び幼稚園・保育園訪問を実施し、人権について考える機会を設けた。</p> <p>6 人権パネル展を開催し、人権について考える機会を提供できた。</p>				実績値	<p>1 消費生活相談員の配置 2名  2 消費生活資金等貸付 新規4件  3 弁護士相談の実施36回  4 消費生活出前講座の開催 6回  5 人権相談 18回  6 人権パネル展開催1回</p>												
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳											
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
18,929,000		17,715,098		129,492		0		12,000,000		5,585,606								

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費	単位：円
事業内容	<p>路線バス事業者が撤退したバス路線において、市営バス及び廃止代替バス等の運行を維持し、市民生活の足の確保を図る。 また、少子高齢化・人口減少等の社会的変化に応じて公共交通システムの検討と導入を図る。</p> <p>1 宮守町内における市営バスの運行維持及び廃止路線等代替バス運行事業者（岩手県交通、住田町コミュニティバス）に対する運行支援 2 バス路線が廃止された小友・附馬牛地区における乗合型デマンドバスの運行支援（遠野交通） 3 老朽化している路線バス車両の更新 4 公共交通会議等による総合的な公共交通システムの検討</p>			計画	<p>廃止路線代替交通の運行 4形態 路線バス車両の更新 1台 廃止代替バス路線の見直しの検討</p>	
	<p>1 宮守町内の市営バス及び廃止路線を運行する代替バスの運行と定額低料金バスの運行に対して支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、新たに納車された市営バス車両内へ飛沫感染対策カーテンを設置し、利用者の安全・安心の確保に努めた。 2 バス路線が廃止された小友町及び綾織町の一部並びに附馬牛町及び松崎町の一部において、デマンドバスの運行支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。 3 路線バス車両購入は、受注生産につき、年度内納品が間に合わないことから、令和4年度へ繰り越した。 4 公共交通事業者等と路線の見直しに係る検討会を実施し、見直しの方向性及びコロナ禍における公共交通利用の促進について協議した。 また、土淵町の地域運営組織から地域支え合い事業として交通弱者対策事業を実施したいとの申し出があったことから、県の有識者派遣事業を活用し、交通弱者支援のための地域内交通の導入についての検討支援を行った。</p>					実績
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	100,872,000	75,873,862	0	0	74,448,600	1,425,262

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費
事業名					単位：円
社会保障・税番号制度関連システム整備事業費					
事業内容	<p>社会保障・税番号制度における情報連携が確実に行われるよう接続機器の運用管理を行う。</p> <p>情報セキュリティ機器の更新時期を迎えることから、総務省が示す「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づく、情報セキュリティを確保した情報システムの構築を行う。</p> <p>職員の情報セキュリティ意識向上を目的に、全職員を対象とした情報セキュリティ研修及び標的型攻撃メール訓練を実施する。</p> <p>また、情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するため、自己点検及び内部監査を実施する。</p>			計	<p>情報セキュリティ機器の更新</p> <p>情報セキュリティ研修 1回</p> <p>標的型攻撃メール訓練 1回</p> <p>一斉自己点検 1回</p> <p>内部監査 1回</p>
	成果	<p>社会保障・税番号制度における情報連携接続機器の運用管理を行った。</p> <p>総務省が示す「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂に基づき、情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティハンドブックの見直しを行った。</p> <p>情報セキュリティ機器については、ガイドラインに示された情報セキュリティ対策を実施しつつ、職員の業務効率を向上させる機器に更新した。</p> <p>情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティ研修のほか自己点検及び内部監査を実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。</p>			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,284,000	18,183,671	1,064,000	0	0	17,119,671

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費		
事業名 道と川の市民協働推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>遠野市公衆衛生組合連合会に対する補助金（各町公衆衛生組合が行う、次の2事業に対して補助金を交付。）</p> <p>1 道路清掃（財源は全額市費）</p> <p>(1) 市道の草刈や清掃、除雪等の活動を補助対象とする。</p> <p>(2) 各行政区ごとに実施される市民の自主的な市道環境維持活動に対し、道路管理者である市が当該活動についての経費の一部を補助する市民協働事業。</p> <p>2 河川清掃（財源は県と市が締結する除草業務委託契約による県委託金）</p> <p>(1) 河川又は河川が存在しない行政区における堰等の草刈等清掃活動を補助対象とする。</p> <p>(2) 各町又は各行政区で定めた実施日において、地域住民が自主的に河川の景観維持や環境整備のために清掃等をした取組に対し、経費の一部を補助する市民協働事業。</p>			計画値	道路環境整備活動参加者割合 46.9%	河川清掃活動参加者割合 24.0%
	<p>行政区ごとに計画的に道路環境整備が実施された。参加者は計画値を 6.4ポイント上回った。取組としては、小中学生によるごみ拾い、市道等の草刈りや清掃、花壇の整備や除雪作業など多岐にわたり、市民協働による市道環境整備が実施された。</p> <p>河川清掃の参加者は、計画値を 0.8ポイント下回った。人口減少や高齢化により参加人数が減少傾向にあるが、河川の環境整備の必要性や参加意識は依然として高く、地域住民の協力により、河川の景観維持や環境保全を図ることができた。</p>				実績値	道路環境整備活動参加者割合 53.3%
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	8,056,000	8,054,700	5,804,700	0	2,200,000	50,000

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	市営バス車両が老朽化していることから、更新を行う。 令和2年度に予算計上したものの、年度内納品が困難であったことから、令和3年度に繰り越して実施する。			計画値	市営バス車両更新 1台	
	成果	市営バス車両1台を更新し、安全安心な運行の確保を図ることができた。 また、新車両納車時に地元住民や寄付を頂いた地元金融機関等を招待して納車式を行い、車両のお披露目を行った。 納車式の様子は遠野テレビ等のメディアにニュースで取り上げていただくことで、市民へ広く情報発信を行い、公共交通利用の促進を図った。			実績値	市営バス車両更新 1台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,316,000	20,314,700	0	14,200,000	5,000,000	1,114,700	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円
事業内容	広報紙により市の施策等を広く市民等に周知するとともに、「市政なんでも相談箱」や「市長と語ろう会」等を実施することで、市民からの意見や要望、提案等を取りまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。			計画値	1 広報紙発行 年13回 2 市政なんでも相談箱の設置 市内16か所 3 市長と語ろう会の開催 参加者数300人/年	
	成果	「広報遠野」を毎月発行したほか、「もっと知りたい！遠野の予算」を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。また、遠野高校と連携し、高校生の視点を生かした郷土料理の紹介や市政情報の発信に取り組んだ。 広聴活動については、「市政なんでも相談箱」に寄せられた21件の意見・提言のうち、記名による8件について市の考え方を回答した。匿名による意見・提言についても担当課と共有し、市政運営の参考とすることができた。 「市長と語ろう会」は、「みんなの井戸端会議」に名称を変え、市内11地区で開催した。寄せられた計218件の意見・提言に市の回答を添えた意見・提言集をまとめ、地区センターなどに配架した。また、4つの「テーマ別井戸端会議」も開催し、市民の意見を広く聴くことができた。			実績値	1 広報紙発行 年13回 2 市政なんでも相談箱の設置 市内16か所 3 みんなの井戸端会議の開催 参加者数416人/年
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,781,000	7,644,668	0	0	1,240,500	6,404,168	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	広報活動に使用する一眼レフカメラの劣化に伴い、既存のカメラ及びレンズを更新する予定としていたが、指定するレンズの在庫がメーカーになかったため、事業を繰り越した。			計画値	1 レンズ E F 24-105mm F 4 L 1台	
	成果	一眼レフ用交換レンズを購入し、広報活動を展開した。整備した備品などを使い撮影した写真で編集した組み写真が、県広報コンクールで1位、全国広報コンクールの組み写真部門では平成4年以来の入選を果たした。			実績値	1 レンズ E F 24-105mm F 4 L 1台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
138,000	128,700	0	0	0	128,700	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費	
事業名					会計管理費	単位：円
事業内容	会計事務の適正・円滑な処理 1 適正な公金の収納・支出 2 決算の調製 3 源泉徴収票の発行 4 会計事務研修会の開催 5 岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加 (1) 会計責任者会議及び職員研修会 6 公金管理業務 (1) 現金及び有価証券等の出納及び保管 (2) 公金の資金運用			計画値	会計事務研修会 1回 研修会参加者数 48人 会計事務実施検査 16課等	
	成果	1 指定金融機関等を対象に市財務規則に基づく会計事務検査を実施し、適正な公金管理を確認した。 2 研修会はコロナ禍により実施しなかったが、出納整理期間中の注意事項として準備していた資料を職員へ周知し能力向上を図った。 3 地区センターを除く46課等を対象に、会計事務検査（書面）を行い事務の状況を確認した。うち10課等に対して実地検査を行い、適正な事務の周知徹底を図った。 4 市税等の公金口座振替について、市有土地・建物貸付料を新たに追加し対象者の利便性の向上を図った。 5 公金管理運用方針に基づく安全で効率的な資金運用に努めた。			実績値	会計事務研修会 未実施 会計事務実施検査 10課等
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,955,000	11,746,925	0	0	16,500	11,730,425	

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					庁舎等財産管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	1 遠野ロータリークラブからの寄附を活用し、庁舎前に屋外時計及び温度計を設置し、市民の利便性を図る。 2 本庁舎受水槽の塩素濃度を一定に保つため残留塩素自動制御装置を設置する。  令和2年度に予算計上したものの、年度内納品が困難であったことから、令和3年度に繰り越して実施する。			計 画 値	時計	1基
					温度計	1基
成果	1 市職員からの意見やアイデアを募り、本庁舎前に、環境に配慮した太陽電池式の時計及び温度計を設置した。時計は、LED照明の文字盤を両面に配置した。温度計は、見やすいデジタル表示とし市民の方々に関心を持っていただけるようにした。 2 残留塩素自動制御装置を設置したことにより、本庁舎受水槽の塩素濃度を一定に保つことが可能となった。			実 績 値	時計	1基
					温度計	1基
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4,609,000		4,609,000		0	0	0
						一 般 財 源
						4,609,000

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					庁舎等財産管理費（事故繰越）	単位：円
事業内容	遠野ロータリークラブからの寄附を活用し、庁舎前に屋外時計及び温度計を設置し、市民の利便性を図る。 令和元年度に予算計上し、令和2年度に設置する時計について検討した結果、温度計を併せて設置することとした。令和2年度内の納品が困難であったことから令和3年度に繰り越して実施する。			計 画 値	時計	1基
					温度計	1基
成果	市職員からの意見やアイデアを募り、本庁舎前に、環境に配慮した太陽電池式の時計及び温度計を設置した。時計は、LED照明の文字盤を両面に配置した。温度計は、見やすいデジタル表示とし市民の方々に関心を持っていただけるようにした。			実 績 値	時計	1基
					温度計	1基
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1,073,000		1,073,000		0	0	0
						一 般 財 源
						1,073,000

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 経営企画費					単位：円
事業内容	<p>まちづくりの将来像を示すとともに行財政運営の指針となる「遠野市総合計画」（平成28年度～令和7年度）の着実な推進と進行管理を行う。 また、過疎対策に係るソフト事業を推進するため、遠野の元気創造基金の計画的な基金運用を行う。さらに、地域経営会議等を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに、国や県等への要望、政策提案を行う。</p>			<p>総合計画審議会の開催 1回 定例庁議の開催 毎週月曜日 地域経営会議の開催 随時</p>	
	<p>1 総合計画の進行管理 第2次遠野市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）の初年度である令和3年度のまちづくり指標は 116指標中、81指標（70%）が概ね達成（達成率90%以上）となった。 2 永遠の日本のふるさと遠野基金 当該基金に市民等からの寄附金 1,500千円及び基金利子約 119千円を積み立て、3事業に26,100千円を充当した。 よって、年度末基金残高は約 324,569千円となった。 3 遠野の元気創造基金 当該基金に過疎対策事業債 163,900千円、基金利子約 5千円を積み立て11事業に 174,000千円を充当した。 よって、年度末基金残高は約 3,855千円となった。 4 国や県への要望、政策提案 市議会との連名で、子育て支援の充実、産後ケアの広域実施への支援、林業・木材産業の活性化、消防広域化の推進等の要望を行ったほか、岩手県市長会等を通じ国や県へ要望活動を実施した。</p>			<p>総合計画審議会の開催 1回 定例庁議の開催 毎週月曜日 地域経営会議の開催 11回</p>	
成果				実績値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
173,804,000	169,693,023	0	163,900,000	1,623,645	4,169,378

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 広域連携推進事業費					単位：円
事業内容	<p>当市と花巻市による広域連携の取組として、コロナ禍に伴う国外への旅行自粛、東北デスティネーションキャンペーンの開催等による国内観光の機運の高まりを踏まえ、観光施設等の周辺環境の整備、受入体制強化に向けたモニターツアーを実施し、誘客の促進を図る。</p> <p>また、ICTを活用した運動能力測定による児童のスポーツ交流、両市の境にある長崎集落（宮守町達首部）における災害時等の避難体制の強化、移住定住希望者向けのイベントの開催によって、交流人口の拡大及び防災力の強化を図る。</p> <p>広域連携事業は岩手県の地域経営推進費を活用し、以下の5事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 観光施設周辺環境整備事業</li> <li>2 児童運動能力育成支援・交流促進事業</li> <li>3 市境防災連携推進事業</li> <li>4 オンライン移住等プロモーションイベント開催事業</li> <li>5 花巻・遠野誘客促進事業</li> </ol>			<p>支障木伐採量 100m3</p> <p>運動能力測定参加者数 100人</p> <p>防災資器材の整備割合 100%</p> <p>プロモーションイベント参加者数 20人</p> <p>モニターツアーを通じて改善を検討する施設の割合 70%</p>	
				計画値	
成果	<p>観光施設周辺環境整備事業では、たかむろ水光園及び道の駅遠野風の丘における支障木等の伐採・剪定により、景観の向上を図った。伐採した原木、枝葉等は燃料用木質チップへの活用を検討したが、大きさが不均一で加工に適さなかったため見送った。</p> <p>児童運動能力育成支援・交流促進事業は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止とした。</p> <p>市境防災連携推進事業では、避難場所となる達首部地区センターに簡易テント及び簡易ベッド（各12張）を配備し、災害時等に花巻市の避難住民も受け入れることができる体制整備を図った。</p> <p>オンライン移住等プロモーションイベント開催事業では、当初予定していたリアルイベントが開催できなかったが、インターネットラジオにより、両市に移住してきた方による対談方式の番組を配信（8回）したことで、両市のリアルな生活、文化等を発信できた。同番組は3月時点で延べ800回以上再生されており、新しい生活様式を意識した中での移住定住希望者への新しい情報発信方法の一つとしても参考となった。</p> <p>花巻・遠野誘客促進事業は、県内にてコロナ感染者が増加傾向であったことから、中止とした。</p>			<p>支障木伐採量 14m3</p> <p>運動能力測定参加者数 -</p> <p>防災資器材の整備割合 100%</p> <p>プロモーションイベント参加者数 -</p> <p>モニターツアーを通じて改善を検討する施設の割合 -</p>	
				実績値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,570,000	8,391,611	4,927,000	0	1,000,000	2,464,611

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費	単位：円
事業内容	遠野ふれあい交流センターの施設及び設備を適切に維持管理するために、長期的な計画による改修を行い、施設利用者への安全安心なサービスの提供につなげる。			計画値	温水ヒーター熱交換器更新工事 空調自動制御設備更新工事	
	成果	温水ヒーター熱交換器2台と空調自動制御設備1台及び空調コントローラー3台の更新を行い、施設の長寿命化を図った。 また、1階ラウンジ部分の配管が損傷し水漏れが発生したことから、修繕工事費を補正予算措置し、損傷部分の配管及び調整弁の修繕を行うことで、設備の安全性を確保した。			実績値	温水ヒーター熱交換器更新工事 空調自動制御設備更新工事 冷水差圧調整弁更新工事 ラウンジペリカウOUNTER冷 水管更新工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,539,000	13,538,800	0	0	0	13,538,800	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	遠野ふれあい交流センター中ホール及び周辺スロープの外壁について、老朽化に伴うクラックや黒ずみが発生していることから、外壁のクラック補修及び塗装を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、宿泊施設としての外観を整備する。 令和2年度に実施予定だったものの、他の設備の不具合により工事計画を変更したことから、令和3年度に繰り越して実施する。			計画値	外壁クラック補修及び塗装工事	
	成果	遠野ふれあい交流センター中ホール及び周辺スロープの外壁についてクラック補修及び塗装を行い、施設の長寿命化を図るとともに、宿泊施設としての外観を整備した。			実績値	外壁クラック補修及び塗装工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,000,000	11,236,500	0	0	11,000,000	236,500	

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費		
事業名					市税等徴収事務費	単位：円	
事業内容	健全かつ安定的な財政運営を図るために必要な税収について、適正な賦課決定により確保する。			計 画 値	市税等の収納率	97.54%	
	1 単位納税貯蓄組合に対し、市県民税、軽自動車税（種別割）、固定資産税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の納期内納付の促進等に関する業務を委託する。 2 住民税の申告に伴う負担を軽減するため出張相談や申告補助を行い、適正な賦課決定を行う。申告相談受付では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り実施する。 3 固定資産税の令和6基準年度の評価替えに向けた見直し業務を行う。 4 口座振替を推進するとともに、納税環境の向上を図るため多様な納税方法としてスマートフォンアプリによる納税を進める。						
成果	1 納税貯蓄組合（111組合）が取扱った市税（国民健康保険税を除く）の合計は194,868千円で、前年度比較で13,596千円減となった。納期内納付率は99.57%で前年度より0.29ポイント上回った。 2 住民税の申告相談受付を3会場で実施し、令和3年度も感染対策を講じながら、来場者の待ち時間の短縮を図ることができた。 3 太陽光発電に係る償却資産の未申告調査を行うとともに、太陽光発電設備敷地の現況地目の見直しを進め、固定資産税の適正賦課を図った。 4 令和3年度から新たな納税方法として、スマートフォンアプリ（Pay Pay請求書払い、LINE Pay請求書支払い）による納税を開始し、納税環境の向上を図った。			実 績 値	市税等の収納率	98.04%	
						市税の収納率	99.25%
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				0	0	6,200	44,638,847

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費		
事業名					戸籍住民基本台帳事務費（繰越明許費）	単位：円	
事業内容	社会保障・税番号制度システム整備費のシステム改修業務について、令和2年度内の完了が見込めないため繰り越したものである。 1 戸籍附票システム改修 マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用の実現に向け、国外転出者の本人認証に戸籍附票を活用することとされたことに伴う改修 2 戸籍情報システム改修 戸籍の情報連携に向けた戸籍統一文字コードへの変換等、戸籍副本データ送信及び情報提供用個人識別番号取得に係る改修			計 画 値	1 戸籍附票システム改修業務		
						2 戸籍情報システム改修業務	
成果	戸籍附票システム、戸籍情報システムともに令和6年度から実施が予定されている戸籍附票連携及び戸籍情報連携に向けた改修が完了した。			実 績 値	1 戸籍附票システム改修業務		
						2 戸籍情報システム改修業務	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				6,424,000	0	0	0

02款	総務費	04項	選挙費	03目	衆議院議員総選挙費															
事業名					衆議院議員総選挙費	単位：円														
事業内容	衆議院の解散による第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査を執行する。			計画値	投票率	62%														
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 選挙人名簿登録事務</li> <li>2 ポスター掲示場設置及び撤去（業務委託）</li> <li>3 投票所入場券作成（業務委託）</li> <li>4 投票所入場券発送事務</li> <li>5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日）</li> <li>6 開票事務</li> <li>7 投開票結果報告事務</li> </ol>				開票終了時刻															
成果	令和3年10月14日に衆議院が解散したことによる第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査を執行した。			実績値	投票率															
	投票率は、小選挙区においては、前回と比較し1.33ポイント減少したが全国の投票率（55.93%）を4.93ポイント上回った。 開票等の事務においては、適正に執行し全体の開票終了時刻は、前回と比較し18分短縮することができた。				開票終了時刻															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
		22,193,000		22,133,691		国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
						20,919,910					0					0				1,213,781

02款	総務費	04項	選挙費	04目	市長選挙費															
事業名					市長選挙費	単位：円														
事業内容	任期満了による遠野市長選挙を執行する。			計画値	投票率	70%														
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 選挙人名簿登録事務</li> <li>2 ポスター掲示場設置及び撤去（業務委託）</li> <li>3 投票所入場券作成（業務委託）</li> <li>4 投票所入場券発送事務</li> <li>5 立候補届出受付事務</li> <li>6 選挙公営費負担金の交付</li> <li>7 投票事務（期日前、不在者、投票日当日）</li> <li>8 開票及び選挙会事務</li> <li>9 当選証書付与事務</li> </ol>				開票終了時刻	22時30分														
成果	令和3年10月22日に任期満了となる遠野市長選挙を令和3年10月17日に立候補者2人により執行した。			実績値	投票率	73.20%														
	投票率は、前回と比較し3.52ポイント増加の73.20%であり、市民の市政に対する関心の高さが反映される結果となった。 開票等の事務においては、適正に執行し開票終了時刻は、前回と比較し10分短縮することができた。				開票終了時刻	20時45分														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
		17,206,000		17,194,263		国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
						0					0					0				17,194,263

02款 総務費		06項 監査委員費		01目 監査委員費		
事業名 監査委員事務費					単位：円	
事業内容	<p>公正かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて経済性、有効性及び効率性を追求した監査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計、下水道事業会計</li> <li>・定期監査...工事監査、補助金等監査、水道事業貯蔵品監査、有価証券等監査</li> <li>・その他の監査等...基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査、出資法人監査、財政的援助団体等監査、指定管理者監査</li> <li>・例月現金出納検査...毎月実施</li> <li>・支出証拠書類等検査...随時実施</li> </ul>			計 画 値	監査等の種類 14種類 監査等の日数 110日 監査等の報告 24回	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計・特別会計決算審査（7月2日～8月20日）</li> <li>・水道事業会計決算審査（6月4日～8月20日）</li> <li>・下水道事業会計決算審査（6月4日～8月20日）</li> <li>・定期監査（前期8日、後期7日）</li> <li>・補助金等監査15件（6日）</li> <li>・有価証券等監査43社（1日）</li> <li>・健全化判断比率等審査（1日）</li> <li>・財政的援助団体等監査3団体（3日）</li> <li>・例月現金出納検査（13日）</li> </ul> <p>以上の監査等を事前の書類監査を含めてそれぞれ実施し、市の効率的かつ効果的な事業実施を確保した。 また、監査報告書等を提出し、公表することにより住民サービスの維持と向上に努めた。</p>				実 績 値	監査等の種類 14種類 監査等の日数 111日 監査等の報告 24回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
479,000	256,187	0	0	0	256,187	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費		
事業名		民生委員費				単位：円	
事業内容	遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生委員・児童委員に対し、遠野市民生相談員を委嘱し、報酬等の費用を負担することにより、その活動を支援する。			計画値	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員18人) 市民児協定例連絡会開催回数 12回 各地区民児協開催回数12回		
	成果	1 日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。 2 地域住民からの相談を通し、必要なサービスや制度を住民へ情報提供するなど、地域福祉推進に取り組んだ。 3 関係機関と連携する際に必要な地域情報の取りまとめを継続した。 4 他機関主催の各種研修会への参加のほか、自ら企画する市民児協主催の活動を通し、民生委員・児童委員としての資質向上に努めた。 5 障がい者及び高齢者並びに地域福祉の各部門研修会を自ら企画開催し、民生委員・児童委員としての資質向上に努めた。			実績値	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員18人) 市民児協定例連絡会開催回数 12回 各地区民児協開催回数12回 市民児協部門別研修会 4回	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,886,000	5,632,053	20,000	0	0	5,612,053	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費		
事業名		社会福祉協議会運営支援事業費				単位：円	
事業内容	民間社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会に対し、運営費の補助を行い地域福祉活動の強化を図る。 また、地域福祉及び在宅福祉の充実を図り、住民サービスに応える体制強化を目的に補助を行う。			計画値	職員人件費 6人 総合福祉センター管理運営ボランティア活動拠点「ちよボラ」運営 福祉団体活動支援 7団体		
	成果	地域福祉の民間拠点である遠野市社会福祉協議会の安定した運営を図り、ボランティア等の福祉団体の活動支援を実施するなど、計画的な福祉活動が実施され、地域福祉の推進に寄与した。  「社会福祉協議会運営支援事業費補助金」 45,235,000円 1 社会福祉協議会運営補助(職員人件費等) 29,469,000円 2 総合福祉センター管理運営費補助 8,703,000円 3 地域福祉ネットワーク補助 5,803,000円 4 福祉団体活動費補助 1,260,000円			実績値	職員人件費 6人 総合福祉センター管理運営ボランティア活動拠点「ちよボラ」運営 福祉団体活動支援 7団体	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	45,235,000	45,235,000	2,000,000	0	0	43,235,000	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費	
事業名 地域福祉連携推進事業費					単位：円
事業内容	<p>多機関協働事業・継続的支援事業            地域共生社会とは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会であり、その実現に向けて取り組む。            既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に行う事業を実施する。</p> <p>地域が家族いつまでも元気ネットワーク事業            1 第八次遠野市高齢者計画及び第8期遠野市介護保険事業計画(ハートフルプラン2021)に基づいた地域密着型通所介護事業所及び認知症対応型生活介護事業所の開設に補助金を支出し、事業所の整備を支援することで、ハートフルプラン2021の達成に寄与する。            2 社会福祉法人などに人材育成事業補助金を支出し、福祉人材の育成に寄与する。</p>			<p>多機関協働事業・継続的支援事業            庁内チーム会議 5回            ケース共有会議 9回            重層的支援会議 9回            研修会 2回            丸ごと相談員の配置 7人</p> <p>地域が家族いつまでも元気ネットワーク事業            認知症対応型共同生活介護事業所 1か所            地域密着型通所介護事業所 1か所</p>	
	<p>多機関協働事業・継続的支援事業            1 重層的支援体制整備事業が創設された初年度であることから、地域共生社会の実現に向けた取組と本事業の趣旨について、各種会議などで説明を行った。            2 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する相談支援機関相互の連携を図るため、支援困難なケースをケース共有会議及び重層的支援会議において支援方向と役割を確認し、多機関協働による支援体制を構築した。            3 各地区センター等に配置されている「丸ごと相談員」が地域生活課題の解決に向けて取り組む活動を支援し、持続的な活動になるようコーディネートを行った。</p> <p>地域が家族いつまでも元気ネットワーク事業            1 認知症対応型共同生活介護事業所及び地域密着型通所介護事業所の開設を希望する法人等を公募し、それぞれ1法人を事業者として選定したところ、認知症対応型共同生活介護事業所は計画通り整備を終えたが、地域密着型通所介護事業所については、建物建設に遅れが生じ令和4年度に完了を繰り越した。            2 人材育成事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業への応募はなかった。</p>			<p>多機関協働事業・継続的支援事業            庁内チーム会議 8回            ケース共有会議 12回            重層的支援会議 6回            研修会 3回            丸ごと相談員の配置 7人</p> <p>地域が家族いつまでも元気ネットワーク事業            認知症対応型共同生活介護事業所 1か所</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,031,000	23,378,784	21,331,000	0	501,298	1,546,486

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					生活困窮者自立促進支援事業費	単位：円
事業内容	<p>生活保護受給者が全国的に増加している背景を受け、生活保護を受給する前の生活困窮状態からの脱却を目的とする生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されたことに伴い、法に規定される各種事業を実施する。</p> <p>1 自立相談支援事業（必須事業） 生活困窮状態にある者のうち、何らかの課題を抱えた者に対し、包括的に相談に応じ関係機関の連携の下、解決に向けた支援を行う。</p> <p>2 住居確保給付金（必須事業） 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。</p> <p>3 家計改善支援事業（努力義務事業） 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える者に対して、家計を管理する力を高めるなど、家計の観点から継続的・総合的支援を行うことにより、家計収支を適正化し、生活の再建を図る。</p>			計画値	<p>1 新規相談受付件数50件</p> <p>2 延べ活動件数 2,000件</p> <p>3 支援調整会議 12回</p> <p>4 住居確保給付金 3件</p>	
	<p>遠野市社会福祉協議会に自立相談支援事業と家計改善支援事業を委託し、遠野健康福祉の里内に自立生活相談窓口を設置した。その窓口において、課題を抱えた者に対し相談や訪問等を通じて支援計画を策定し、関係機関と連携し必要な支援を展開した。</p> <p>令和2年度と比較して新規相談者及び活動件数が増加した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付の利用者からの相談や地域の身近な相談員として各地区センター等に7名配置されている丸ごと相談員からつながれた相談が増えたことが要因と考えられる。</p> <p>今後も関係機関と連携を図り生活課題の解消に向けた支援を行っていく。</p>				実績値	<p>1 新規相談受付件数78件</p> <p>2 延べ活動件数 2,829件</p> <p>3 支援調整会議 12回</p> <p>4 住居確保給付金 0件</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,421,000	14,229,732	9,019,102	0	0	5,210,630

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 重度心身障害者医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>重度心身障がい者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>1 対象者</p> <p>(1) 身体障害者手帳の交付を受けている者で障がいの等級が1級又は2級の者</p> <p>(2) 特別児童扶養手当の支給対象児童で障がいの等級が1級に該当する者</p> <p>(3) 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者</p> <p>(4) 療育手帳A級を所持している者</p> <p>4歳未満の者については所得制限なし</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 375人</p> <p>後期高齢 329人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>一般 3,280人</p> <p>後期高齢 2,610人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>一般 16,240円</p> <p>後期高齢 9,050円</p>
	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は一部負担金全額を給付した。</p> <p>なお、重度心身障害者医療費給付の受給資格を持つ中学生までについては現物給付のため、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金のうち、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、医療費の負担軽減を図った。</p> <p>1 支給総額 70,227,921円</p> <p>(1) 重度(一般) 47,304,619円</p> <p>(2) 重度(後期高齢) 22,923,302円</p>				<p>実績値</p> <p>受給者証保有者数</p> <p>一般 367人</p> <p>後期高齢 327人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>一般 3,442人</p> <p>後期高齢 2,716人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>一般 13,743円</p> <p>後期高齢 8,440円</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
79,164,000	72,406,252	28,221,555	0	10,342,330	33,842,367

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 身体障害者3級医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障がい者の福祉の増進に資する。</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数 169人</p> <p>給付延べ人数 1,360人</p> <p>一件当たり給付費 4,408円</p>
	<p>医療費の一部負担金の2分の1の額を給付して、医療費の負担軽減を図った。</p> <p>1 支給総額 5,460,166円</p>				<p>実績値</p> <p>受給者証保有者数 167人</p> <p>給付延べ人数 1,491人</p> <p>一件当たり給付費 3,662円</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,795,000	6,113,763	0	0	541,136	5,572,627

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円
事業内容	<p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を給付する。 また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を給付する。</p> <p>1 自立支援給付  (1) 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等  (2) 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等  (3) 居住系サービス：グループホーム、施設入所支援</p> <p>2 補装具費給付  3 在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業  超重症児（者）及び準超重症児（者）で岩手県が規定する事業所において短期入所サービスを利用する場合に対し、障害者総合支援法第29条で定める介護給付費に上乗せして介護給付費を給付する。</p>			<p>障がい福祉サービス給付決定者 250人  補装具費給付 120人  在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費給付決定者 1人</p>		
				計 画 値		
成果	<p>1 ホームヘルパーの派遣やグループホームを利用させることなどにより、障がい者の日常生活の支援を行うことができた。  2 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具を給付することにより日常生活における負担の軽減と社会参加を促すことができた。  3 医療ケアを必要とする在宅の超重症児（者）等を介助する家族に対し、対象となる短期入所事業所の利用負担の軽減を図り、家族の精神的及び身体的負担軽減を目的としたが、新型コロナウイルス感染症対策のため受入れ先及び利用者自身が利用を見合わせたため、利用はなかった。</p>			<p>障がい福祉サービス給付決定者 318人  補装具費給付 85人  在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費給付決定者 0人</p>		
				実 績 値		
予	算	額	決	算	額	
		財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
706,377,000	674,996,067	469,375,958	0	295,000	205,325,109	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 障害者自立支援医療給付費					単位：円	
事業内容	障害者総合支援法の趣旨に則り、次の医療給付を行う。 1 更生医療：障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための給付 2 育成医療：18歳未満の児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対する給付 3 療養介護医療：病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に対する給付 ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した指定自立支援医療機関での医療が対象			計画値	更生医療給付者 7人 育成医療給付者 3人 療養介護医療給付者 10人	
	成果	障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、自立した日常生活を営むことに寄与した。 <b>【主な給付内容】</b> 更生医療：人工透析、抗免疫療法、じん臓移植術 育成医療：可撤式矯正装置 療養介護医療：入院中の機能訓練・療養上の管理、看護及び医学的管理下における介護など			実績値	更生医療給付者 8人 育成医療給付者 1人 療養介護医療給付者 10人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,880,000	26,213,670	17,605,579	0	0	8,608,091	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 特別障害者手当					単位：円	
事業内容	1 在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を給付する。 (1) 特別障害者手当 27,350円/月 (2) 障害児福祉手当 14,880円/月  2 在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し手当を給付する。 (1) 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3,500円/月			計画値	特別障害者手当 31人 障害児福祉手当 12人 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3人	
	成果	在宅の重度障がい者（児）及び在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し、日常生活、家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。 特別障害者手当は、受給者が施設入所及び死亡により計画値を下回った。			実績値	特別障害者手当 24人 障害児福祉手当 10人 在宅重度障害者家族介護慰労手当 2人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,943,000	9,221,930	6,895,448	0	0	2,326,482	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障がい者福祉タクシー事業費	単位：円
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（200円分）を一月当たり6枚交付する。 <b>【対象者】</b> 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く） <b>【契約事業者】</b> 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通、（社福）遠野市社会福祉協議会			計 画 値	利用人員 190人 交付枚数 13,680枚 使用枚数 8,892枚 利用率 65%	
	成果	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 <b>【利用内訳】</b> 1 身体障害者手帳1級・2級の者 138人利用 7,389枚使用 2 療育手帳Aの者 5人利用 282枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 10人利用 645枚使用			実 績 値 交付者数 175人 利用人員 153人 交付枚数 11,442枚 使用枚数 8,316枚 利用率 72%	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,867,000	1,744,160	0	0	0	1,744,160	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名			障がい者生活応援事業費			単位：円
事業内容	<p>1 障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。          &lt;事業計画&gt;          相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業(型・型) 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 社会参加支援事業</p> <p>2 障害者総合支援法の趣旨に則り、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。          また、認定調査、医師意見書作成や審査会の運営等に係る費用を負担する。</p> <p>3 老人性難聴のために日常生活を営むのに支障のある者へ補聴器費用を助成することにより、日常生活上の便宜を図り、福祉の増進に資する。  <b>【対象者】</b>          市内に住所を有する60歳以上の者で、一定基準の聴力レベルにあるもの。</p>			計 画 値	相談支援専門員 2.5人 法人後見支援委託 1か所 日常生活用具支給件数 180件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター型事業 4事業所 型事業 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 160人 デイケア事業 132人 審査会開催回数 36回 意見書作成件数 108件 認定調査件数 110件 補聴器支給者数 30人	
	<p>1 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図った。          &lt;実施事業&gt;          相談支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業(型・型)、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業          成年後見制度利用支援事業は利用実績がなかった。レクリエーション活動等支援事業(ふれあい交流会)、社会参加支援事業(デイケア事業)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。</p> <p>2 障害支援区分認定審査会を開催し、障害福祉サービス利用申請者の障害支援区分を適正に認定した。</p> <p>3 補聴器費用を助成することにより、軽度難聴者の日常生活の向上及び自立と社会参加を推進した。</p>				実 績 値	相談支援専門員 2.5人 法人後見支援委託 1か所 日常生活用具支給件数 157件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター型事業 4事業所 型事業 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 中止 デイケア事業 中止 審査会開催回数 13回 意見書作成件数 70件 認定調査件数 80件 補聴器支給者数 15人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
43,512,000	34,490,311	13,371,060	0	0	21,119,251	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホームへ入所させるなどの措置を行う。			計画値	入所者数 55人	
	成果	入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否判定を行い、環境上の理由及び経済的理由から在宅での養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。入所判定委員会は、年4回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、令和4年2月開催の1回を見送った。			実績値	入所者数 54人 (令和4年3月末) 【内訳】 長寿の森吉祥園 (遠野市) 45人 祥風苑(大船渡市) 3人 宝寿荘(花巻市) 5人 清寿荘(宮古市) 1人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
127,502,000	119,106,387	0	0	24,393,485	94,712,902	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高齢者の生活の安定、生きがいの充実、健康の保持増進、地域社会への積極的な参加を促進するため、国の制度に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターに運営事業費を国と市がそれぞれ2分の1の額を補助する。			計画値	会員数 256人 就業延べ人数 11,110人日 会員受取配分金総額 37,000,000円 就業率 100%	
	成果	遠野市シルバー人材センターに運営事業費を補助することにより、高齢者それぞれの知識や技能を生かした就業機会が提供され、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会参加を支援した。 シルバー事業への理解と新規会員の獲得に向けた取組の実施により、新規入会者は29人となり、会員数は前年度から8人増加した。 また、新型コロナウイルス感染症への不安から就業を拒否する者や、労働者派遣事業や有料職業紹介事業への就業が増えたことで、受託事業での就業率100%の継続とはならなかった。			実績値	会員数 211人 就業延べ人数 7,954人日 会員受取配分金総額 30,301,432円 就業率 92.9%
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,700,000	9,700,000	0	0	0	9,700,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費															
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円														
事業内容	<p>介護保険サービスを利用する低所得者が通常の10%の利用者負担により、介護サービスの利用を自己制限することのないよう、必要な介護サービスの利用支援の施策として、国の特別対策と市の独自対策を含めて、利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。</p> <p>【対象サービス（社会福祉法人が実施するサービスで介護予防も含む。）】</p> <p>1 訪問・居宅介護 訪問介護、通所介護、短期入所者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、訪問看護、訪問入浴介護</p> <p>2 通所介護 地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護</p> <p>3 施設介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス</p> <p>4 介護予防事業 第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）、第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）</p>			計画値	利用対象者延べ人数 216人															
	<p>経済的理由により介護サービスの利用を制限することなく、必要な介護サービスを総合的に利用することにより、可能な限り地域・在宅での日常生活を営むことができるように、本事業で低所得者への介護サービス利用料負担の軽減を図った。</p>			実績値	利用対象者延べ人数 122人															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,863,000			4,810,972			830,000					0			0				3,980,972

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					高齢者福祉推進事業費	単位：円
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域で、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、外出支援や軽度な日常生活の援助、日常生活用具の貸与や給付等の多様なサービスを提供し、高齢者の在宅生活の継続を支援する。</p> <p>また、地域との交流が少なく閉じこもりがちな高齢者に対して、集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりを推進するとともに、認知症予防や介護予防の指導を行う。</p> <p>成年後見制度の専門相談、市民後見人の育成及び法人後見の受任などを行う中核機関として、釜石市、大槌町及び遠野市の2市1町が共同で設置する「釜石・遠野地域成年後見センター」を運営し、相談対応や成年後見制度の啓発、関係者間のネットワーク構築を図る。</p>				計画値	ふれあい・いきいきサロン 29団体 生きがい活動 5,600人 外出支援 800回 軽度生活援助延べ利用人数 600人 短期宿泊 100日 生活支援ハウス 2,000日 緊急通報装置新規利用者数 20人
	成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>ふれあい・いきいきサロン事業及び生きがい活動支援通所事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、短時間での開催や一時休止せざるを得ない状況の中ではあったが、その中で可能な限り高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進した。</li> <li>外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</li> <li>軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に対し、生活援助を行った。</li> <li>生活管理指導短期宿泊事業及び生活支援ハウス運営事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が、一時的に施設入所し体調調整を図ることができた。</li> <li>日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。 なお、電波法改正に伴う機器更新が必要なため、10月からひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業へ切替し実施した。</li> <li>「釜石・遠野地域成年後見センター」を運営し、相談対応や成年後見制度の啓発を行った。</li> </ol>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
54,884,000	50,466,440	716,453	0	3,799,766	45,950,221	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					地域介護予防活動支援事業費	単位：円
事業内容	<p>地域において、高齢者が生きがい・役割を持ち自分らしく生活できるよう地域の身近な介護予防の場として「いきいき百歳体操」を活用した住民主体の通いの場の普及を図る。</p> <p>「住民主体の通いの場」とは、住民が主体となって運営し、週1回以上DVDを活用し筋力運動を主とした介護予防活動に取り組むもので、地域の仲間とつながり、楽しみに通える場が身近にできることで、身体機能の低下や認知症、閉じこもりといったフレイルの予防、健康寿命の延伸につながる。</p> <p>市では、持続可能な通いの場となるよう取組の開始時の重点支援（初回支援5回、3か月後支援2回）と継続支援（定期的な活動支援）を行う。</p>			計画値	1 通いの場登録団体数 15団体	
					2 通いの場登録人数 250人	
成果	<p>コロナ禍の中、手指消毒、マスクの着用、人と人との距離の確保、換気など参加者全員が同じ認識で取り組めるよう情報提供を行うなどの感染症対策を徹底しながら、立ち上げ支援や定期支援を実施することで、住民主体の通いの場の拡大・拡充を図るとともに、持続可能な通いの場となるような支援を行うことができた。</p> <p>また、保健推進委員や民生委員、既存の団体、地域の集会などでいきいき百歳体操を活用した通いの場の説明や講話、遠野テレビや地区広報等で介護予防の普及啓発を行った。</p> <p>さらには、リハビリテーション専門職及び運動指導スタッフと連携することで運営スタッフの支援技術の向上及びプログラム内容の充実に向けて取り組むことができた。</p>			実績値	1 通いの場登録団体数 16団体	
					2 通いの場登録人数 260人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,828,000	8,049,906	3,055,000	0	4,425,000	569,906	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					総合相談事業費	単位：円
事業内容	<p>地域に住む高齢者等に関するさまざまな個別の相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、関係機関（居宅介護支援事業所、民生児童委員等）からの相談、支援困難事例、虐待等への対応など関係機関と連携し対応を行う。</p> <p>市内6か所設置している在宅介護支援センターは地域の身近な相談窓口（ランチ）として、地域包括支援センターや民生児童委員等と連携・情報共有を行いながら問題解決に向けて対応を行うほか、各家庭を訪問し高齢者等の実態把握を行い、生活ニーズを把握したうえで、適切な相談窓口の紹介やサービス利用につなげる等の支援を行う。</p> <p>令和3年度から重層的支援体制整備事業を実施し、高齢者のみならず、障がい福祉に関する相談や生活困窮者への就労支援相談等の複合的な対応を更に充実させ関係機関との情報共有による連携を図り、複数の問題を抱え、多機関の協働による支援が必要なケースに対応する。</p> <p>休日や夜間においても虐待等の緊急対応を行う場合を想定して常時連絡が取れる体制を整備するため、専門的知識を有するオペレーターを配置している事業者へ時間外休日受付業務を委託し対応する。</p>			<p>介護予防ケアマネージャー 1人</p> <p>在宅介護支援センター 6か所</p> <p>相談受付件数</p> <p>地域包括支援センター 5,000件</p> <p>在宅介護支援センター 5,000件</p>		
	<p>地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営により、さまざまな個別の相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、関係機関（居宅介護支援事業所、民生児童委員等）からの相談、支援（介入）困難事例、虐待等への対応など関係機関と連携し、高齢者等の総合相談に対応した。</p> <p>また、休日や夜間においても緊急時の連絡体制を整備し、緊急時における対応を行った。</p> <p>在宅介護支援センターは地域の身近な相談窓口（ランチ）として、地域包括支援センターや民生委員等との協働により、相談対応、実態把握事業等を実施した。</p> <p>高齢者のみならず、障がい福祉に関する相談や生活困窮者への就労支援相談等の複合的な対応を更に充実するため、障がい者相談支援事業所や生活困窮者自立生活相談窓口などとの情報共有による連携を図るとともに、複数の問題を抱え、多機関の協働による支援が必要なケースについては、重層的支援体制整備事業による支援につなげ、問題の解決を図った。</p>			<p>介護予防ケアマネージャー 1人</p> <p>在宅介護支援センター 6か所</p> <p>相談受付件数</p> <p>地域包括支援センター 5,426件</p> <p>在宅介護支援センター 4,620件</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,746,000	22,733,347	13,441,000	0	5,702,000	3,590,347	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					生活支援体制整備事業費	単位：円
事業内容	<p>いつまでも住み慣れた地域で暮らしていくために、地域の実情に沿った住民同士の支え合い活動の充実や必要な資源を創出するため、生活支援コーディネーターを市内9地区に配置する。</p> <p>各地区の生活支援コーディネーター間の情報共有や、共通の地域課題の解決策の検討の場として、生活支援コーディネーター運営会議を開催する。</p> <p>各地区の支え合い活動や資源の創出までの取組を掲載した福祉の里ニュースレターを発行し、地域活動のネットワーク構築に努める。</p>			計画値	<p>生活支援コーディネーター配置数 9地区</p> <p>生活支援コーディネーター運営会議 12回</p> <p>福祉の里ニュースレター 6回発行</p>	
	成果	<p>生活支援コーディネーターを市内9地区に配置し、地域アセスメントを通じて、地域の実情を俯瞰的に捉え、住民同士の支え合い活動の充実や必要な資源の創出のための一助とした。</p> <p>生活支援コーディネーター運営会議を通じて、各地区の情報交換を行ったほか、地域課題の解決策を検討する機会を設けた。</p> <p>生活支援コーディネーターの一年間の活動を集大成した事業報告会を開催し、関係機関に生活支援コーディネーターの活動を知っていただくきっかけづくりを行った。</p> <p>福祉の里ニュースレターを偶数月に発行し、各地区の支え合い活動や資源の創出までの取組等を周知した。</p>			実績値	<p>生活支援コーディネーター配置数 9地区</p> <p>生活支援コーディネーター運営会議 11回</p> <p>生活支援コーディネーター事業報告会 1回</p> <p>福祉の里ニュースレター 6回発行</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,688,000	6,292,593	3,861,000	0	1,549,000	882,593	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					高齢者福祉推進事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>ふれあいホーム上郷で使用しているリフト式入浴装置が開所以来20年以上を経過していることから、老朽化が著しく安全性の面から装置の更新を必要としている。</p> <p>介助が必要な高齢者に対して、安全なリフト式入浴装置を更新することで利用者の安全の確保及び介護サービスの質の向上並びに職員の負担を軽減する。</p>			計画値	<p>リフト式入浴装置 1台</p> <p>専用車椅子 2台</p>	
	成果	<p>リフト式入浴装置及び専用車椅子2台を更新したことにより、利用者の安全の確保及び安心感を与え、介助職員の負担を軽減することができた。</p>			実績値	<p>リフト式入浴装置 1台</p> <p>専用車椅子 2台</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,687,000	5,038,000	0	0	0	5,038,000	

03款 民生費		02項 児童福祉費		01目 児童福祉総務費		
事業名 未来へつなぐこども家庭支援事業費					単位：円	
事業内容	平成31年4月より「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。妊産婦及び子どもの福祉に関し、実情の把握、情報の提供、家庭等の相談に応じ、福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携し、子どもやその保護者に寄り添いながら、家事支援、専門的相談等必要な支援につなげ、児童虐待の発生防止を図ることを目的とする。			計 画 値	遠野市要保護児童対策地域協議会の開催 4回 児童虐待防止推進の周知オレンジリボン配布 1回	
	成果	1 遠野市要保護児童対策地域協議会において、代表者会議を1回、実務者会議を4回開催し、要保護児童への支援について進行管理を行った。令和2年度からの継続43件、令和3年度新規25件、終結12件。 2 児童虐待相談 447件、障がい・育成相談78件、女性相談 295件対応。ケースの支援計画を基に継続して関わり、解決に向けて支援した。 3 児童虐待防止・D 防止推進月間に合わせ、オレンジリボン、パープルリボンを市民へ配布し周知を図った。 市内保育園・幼稚園の園児へ、児童虐待防止メッセージ入り花の種を配布し、家庭への児童虐待防止について周知を図った。			実 績 値	遠野市要保護児童対策地域協議会の開催 4回 児童虐待防止推進の周知オレンジリボン配布 1回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,474,000	6,853,492	1,750,000	0	0	5,103,492	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 看護保育安心サポート事業費					単位：円	
事業内容	保護者が就労している等の理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に対応するため、遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を維持し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。			計 画 値	開設日数 240日 登録者数 200人 利用者数 500人	
	成果	病児等保育施設「わらっぺホーム」の運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、保護者が安心して子どもを預けられる環境の充実を図った。病児等保育の需要は高く、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により開設日数は減少したが、利用実績は昨年を上回った。 【参考】 1 平成30年度（開設日数 241日） 登録者数 226人、年間利用者延べ人数 623人（1日平均 2.59人） 2 令和元年度（開設日数 240日） 登録者数 240人、年間利用者延べ人数 484人（1日平均 2.02人） 3 令和2年度（開設日数 226日） 登録者数 121人、年間利用者延べ人数 196人（1日平均 0.87人）			実 績 値	開設日数 172日 登録者数 128人 利用者延べ人数 219人 利用者実数 56人 1日平均 1.27人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
14,154,000	13,105,187	5,668,000	0	384,000	7,053,187	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費					
事業名 わらすっこの療育支援事業費					単位：円				
事業内容	1 心身において発達支援が必要と認められる児童に対し、個別プログラムを取り入れた療育教室を開催する。 2 発音等ことばの発達が気になる幼児に対し、就学前にことばの教室を開催する。 3 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の購入について一部助成を行う。 4 障害児通所支援事業所に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給する。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、その自己負担分を助成する。 6 市外特別支援学校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の負担軽減を図る。			計画値	1 療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 5人 2 幼児ことばの教室10人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 2件 4 障害児通所給付費対象者延べ人数 254人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 15人 6 特別支援学校スクールバス利用 5人				
	1 発達支援が必要である児童に対し、個別プログラム及び臨床心理士からの助言により療育教室を開催し、個々の特性に応じた適切な支援及び指導を行うとともに、その保護者への子育て支援を行った。 2 発音や吃音などのことばの発達が気になる年長児に対して、幼児ことばの教室を開催し、就学後の生活が円滑に進むよう指導を行った。 3 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の購入費の一部を助成し、対象児童の家庭及び学校生活における聞き取り能力の向上に寄与した。 4 放課後等デイサービス事業者に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給した。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、利用者自己負担分を助成し経済的負担を軽減した。 6 花巻清風支援学校本校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の送迎に係る負担軽減に寄与した。				実績値	1 療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 3人 2 幼児ことばの教室8人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 1件 4 障害児通所給付費対象者延べ人数 331人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 19人 6 特別支援学校スクールバス利用 7人			
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		47,359,000		45,958,766		28,249,553	0	0	17,709,213

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円	
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通じ、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <p>・児童館指定管理委託 ・放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） ・児童館及び児童クラブ育成団体等運営費補助金 社会福祉法人遠野市保育協会に対し補助金を交付し、児童館及び児童クラブに勤務する職員の処遇改善を図る。</p>			計 画 値	<p>児童館 7 箇所 児童クラブ 4 箇所 小学生利用登録率 80.0% 育成団体等運営費補助 11団体 保育士等処遇改善臨時特例補助 1 団体</p>	
	成果	<p>放課後等における児童の居場所づくりとして、社会福祉法人遠野市保育協会に児童館・児童クラブの管理運営を委託し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、発達段階に応じた遊びを提供し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等の健全育成を図った。</p> <p>児童館及び児童クラブの利用保護者会に対し、親子行事や遊びを通じた活動事業を支援するため補助金を交付した。</p> <p>社会福祉法人遠野市保育協会に対し補助金を交付することにより、児童館及び児童クラブに勤務する職員の処遇改善が図られた。</p>			実 績 値	<p>児童館 7 箇所 児童クラブ 4 箇所 小学生利用登録率 83.9% 育成団体等運営費補助 11団体 保育士等処遇改善臨時特例補助 1 団体</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
115,675,000	115,633,400	34,268,720	0	1,500	81,363,180	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 児童手当					単位：円	
事業内容	<p>児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に支給する。</p> <p>1 支給金額（児童1人当たり月額）            (1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円            (2) 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子及び中学生 10,000円            児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合（特例給付）は、5,000円</p>			計 画 値	<p>支給延べ児童数 27,751人 支給総額 310,490,000円</p>	
	成果	<p>支給対象となっている児童の保護者等に計画どおり年3回（6月、10月、2月）支給し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>1 支給実績総額（内訳）            (1) 3歳未満 54,900,000円            (2) 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子 132,160,000円            (3) 3歳以上小学校修了前の第3子以降 46,290,000円            (4) 中学生 63,630,000円            (5) 特例給付 2,340,000円</p>			実 績 値	<p>支給延べ児童数 26,793人 支給総額 299,320,000円</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
318,675,000	301,442,179	253,109,996	0	0	48,332,183	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父又は母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 36人 資格喪失者 19人 年間支給延べ人数 2,424人
	成果	支給要件に該当するひとり親家庭の父又は母等に児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給した。 また、手当支給に加えて、ニーズに合った各種支援につなげるため、現況届提出の際にアンケートの実施や個別相談に応じたほか、弁護士によるひとり親家庭相談会の周知等も行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進を支援した。 令和4年3月末現在受給資格者数 217人 うち 手当基本月額全部支給者 83人 " 一部支給者 92人 " 全部停止者 42人			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
92,456,000	92,051,637	29,971,446	0	0	62,080,191

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 乳幼児等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を現物給付し、子育て環境の充実と生活の安定及び適正な医療の確保と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 1 対象者 (1) 乳幼児...出生から小学校就学前までの者 (2) 妊産婦...妊娠5か月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌日未までの者 所得判定対象者（保護者、配偶者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当法施行令又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額の準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限はなし。			計 画 値	受給者証保有者数 乳幼児 825人 妊産婦 59人 給付延べ人数 乳幼児 7,800人 妊産婦 820人 一件当たり給付費 乳幼児 2,370円 妊産婦 10,740円
	成果	現物給付により受給者証を提示した場合、医療機関ごとに1か月当たりの入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、市は医療費の一部負担金のうち当該自己負担額を超えた額をそれぞれ給付した。 受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者が住民税非課税の場合は全額を給付し、乳幼児、妊産婦の医療費の負担軽減を図った。 1 支給総額 27,274,594円 (1) 乳幼児 20,962,787円 (2) 妊産婦 6,311,807円			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
28,627,000	28,346,456	9,229,710	0	4,387,684	14,729,062

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					小学生・中学生医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>市内に在住する小学生及び中学生並びに市内に在住する者に養育される小学生及び中学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生及び中学生の福祉の増進に資する。</p> <p>なお、ひとり親世帯に係る小学生及び中学生については、ひとり親家庭医療費給付事業で医療費の給付を行っている。</p> <p>1 対象者</p> <p>(1) 小学生</p> <p>(2) 中学生</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数</p> <p>小学生 707人</p> <p>中学生 379人</p>	
					<p>給付延べ人数</p> <p>小学生 2,560人</p> <p>中学生 1,140人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>小学生 2,930円</p> <p>中学生 2,544円</p>	
成果	<p>医療費の一部負担金の2分の1の額を給付した。</p> <p>小学生の入院分は5,000円を超える額（保護者に住民税が課税されていない場合は全額）を給付した。</p> <p>1 支給総額 9,683,033円</p> <p>(1) 小学生 6,717,400円</p> <p>(2) 中学生 2,965,633円</p>			実 績 値	<p>受給者証保有者数</p> <p>小学生 689人</p> <p>中学生 374人</p>	
					<p>給付延べ人数</p> <p>小学生 3,041人</p> <p>中学生 1,416人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>小学生 2,209円</p> <p>中学生 2,094円</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
13,218,000	11,177,816	0	0	1,234,008	9,943,808	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費																																					
事業名					ひとり親家庭医療費給付事業費	単位：円																																				
事業内容	ひとり親家庭に対し医療費自己負担分の一部を給付し、健康保持と福祉の増進を図る。 1 対象者 (1) 父母 母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者。 なお、平成22年10月からは母子家庭に準じて父子家庭も対象としている。 (2) 児童 (1)の扶養を受けている児童 (3) 母子及び寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童			<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>207人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>293人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>580人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>1,190人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>30人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一件当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>5,460円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>5,460円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>5,460円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	207人		児童	293人		父母なし	1人		給付延べ人数			父母	580人		児童	1,190人		父母なし	30人		一件当たり給付費			父母	5,460円		児童	5,460円		父母なし	5,460円	
	受給者証保有者数																																									
父母	207人																																									
児童	293人																																									
父母なし	1人																																									
給付延べ人数																																										
父母	580人																																									
児童	1,190人																																									
父母なし	30人																																									
一件当たり給付費																																										
父母	5,460円																																									
児童	5,460円																																									
父母なし	5,460円																																									
成果	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 なお、現物給付により、ひとり親家庭(児童)の受給資格を持つ中学生までの児童については、受給者証を提示した場合、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診でき、申請手続きが簡素化されている。</p> <p>1 支給総額 9,251,312円  (1) 父母 3,970,940円  (2) 児童 5,260,146円  (3) 父母のいない児童 20,226円</p>			<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>187人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>282人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>725人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>1,851人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>9人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一件当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>3,579円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>3,579円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>3,579円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	187人		児童	282人		父母なし	1人		給付延べ人数			父母	725人		児童	1,851人		父母なし	9人		一件当たり給付費			父母	3,579円		児童	3,579円		父母なし	3,579円	
受給者証保有者数																																										
父母	187人																																									
児童	282人																																									
父母なし	1人																																									
給付延べ人数																																										
父母	725人																																									
児童	1,851人																																									
父母なし	9人																																									
一件当たり給付費																																										
父母	3,579円																																									
児童	3,579円																																									
父母なし	3,579円																																									
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳																																	
						国	県	支	出																																	
						金	地	方	債																																	
								そ	の																																	
								他	一																																	
									般																																	
									財																																	
									源																																	
10,332,000	9,653,835	3,740,127	0	859,845	5,053,863																																					

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費													
事業名					保育所等運営事業費（保育所運営委託）	単位：円												
事業内容	<p>1 時代の流れとともにライフワークが多様化するなか、保護者の就労や出産等の理由により、保育所の利用を希望する子育て世代のための保育の受け皿として市内12か所の保育所と2か所の認定こども園の運営費を国の定める基準により負担することで、安心して子育てができる環境を提供し、もって児童の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>2 令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に併せ、保護者負担となる副食費の助成を行い、保護者の経済的負担と保育施設職員の業務負担の軽減を図る。</p> <p>3 1号認定の預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料の給付を行う。</p>				計画値	認可保育所定員 650人 認定こども園定員 164人 合計 814人												
	<p>1 市内居住者が利用する保育所や認定こども園等の教育・保育施設に対して運営費負担を行い、保護者と子どもが安心できる保育環境を提供し、児童の健全な育成に努めた。</p> <p>【年度末市内保育施設入所児童数（定員に対する充足率）】            遠野 77人（85.6%）、神明 47人（94.0%）、綾織 41人（82.0%）、岩滝 21人（105.0%）、附馬牛31人（103.3%）、白岩 93人（93.0%）、松崎 46人（92.0%）、土淵 56人（93.3%）、青笹 89人（89.0%）、上郷 47人（94.0%）、宮守 45人（69.2%）、達曽部26人（86.7%）、鱒沢 10人（50.0%）、聖光 88人（88.9%） 合計 717人（89.7%）</p> <p>2 幼児教育・保育の無償化制度において国の免除対象とならない3～5歳児の副食費（おかず代・おやつ代）を助成し、保護者の経済的負担と保育施設職員の事務負担の軽減を図った。</p> <p>3 預かり保育事業を利用する児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して利用料を補助し、保護者の負担を軽減する事業だが、令和3年度の利用はなかった。</p>				実績値	[年齢別入所児童数] 0歳児 86人、1歳児103人 2歳児133人、3歳児126人 4歳児123人、5歳児146人 合計 717人 [副食費助成対象児童数] 延べ 3,450人 [施設等利用給付数] 0人												
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
962,505,000		948,983,375		652,397,174		0		36,632,270		259,953,931								

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）					単位：円
事業内容	<p>地域の実情や子育て世代における生活・就労形態の多様化に応じた保育サービスを提供するため、特別保育事業として「障害児保育事業」、「保育所地域活動事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「延長保育事業」、「一時預かり事業」の実施を市内保育施設運営事業者に委託するとともに、保育所の円滑な運営を図るため、社会福祉法人事業所に対し運営費等を補助する。また、従業員のために事業所内に保育施設を設置する事業者に対して、管理運営に要する費用を助成し、保育環境の充実を図る。</p>			計 画 値	特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1か所 運営費補助 1件 業務効率化補助 1件 企業内託児保育施設助成 1件
	成果	<p>1 生活・就労形態の多様化に応じた特別保育事業を実施し、子育て環境の充実を図った。            (1) 特別保育事業 6,428,720円            (2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ人数1,733人） 7,838,352円            (3) 令和2年度子ども・子育て支援交付金返還金 935,000円            2 社会福祉法人遠野市保育協会に対して運営費補助金を交付し、保育の安定的な運営を推進した。 43,697,000円            3 社会福祉法人遠野市保育協会に対して業務効率化補助金を交付し、効率的な運営を推進した。 3,465,000円            4 企業内託児保育施設設置者に対して管理運営に要する経費の一部を助成し、職場の子育て環境の充実を図った。 500,000円</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,763,000	62,864,072	10,058,350	0	0	52,805,722

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 みんなで応援子育てのまち推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 わらすっこプラン推進事業 第2次遠野市少子化対策・子ども・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 地域社会で子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を普及・推進するため、遠野市わらすっこ基金を活用し助成金を交付する。 また、子どもたちの団体活動の促進と子育て支援を推進するため、部活動やスポーツ少年団活動に係る市の施設使用料について、わらすっこ基金を活用し無償化する。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 出生した児童の保護者に遠野産材で作成した写真立てと予防接種費用や一時保育などの支払いに使うことができる1万円分のわらすっこ応援券を贈呈する。</p>			計画値	<p>1 わらすっこ条例応援認定事業者 1事業者</p> <p>2 わらすっこ基金助成金交付 4団体 施設使用料サポート事業助成金交付 29団体</p> <p>3 写真立て等贈呈人数 150人</p>	
	<p>1 わらすっこプラン推進事業 地域全体で子育てを応援する環境づくりとして、子育て支援を積極的に実施している事業所をわらすっこ条例応援事業者として認定するとともに毎月、遠野テレビや広報で子育て関連事業の周知を図った。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 活動団体に助成金を交付することにより、子どもが健やかに育つ環境づくりの活動の普及・推進を図った。 子どものスポーツ・文化活動に係る市の施設使用料を無償化することにより、子どもの活躍をみんなで応援し、子育てを地域で支えるまちづくりを推進した。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈することにより、市民が子育てを応援していることを伝えるとともに、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。</p>				実績値	<p>1 わらすっこ条例応援認定事業者 2事業者</p> <p>2 わらすっこ基金助成金交付 1団体 施設使用料サポート事業助成金交付 33団体</p> <p>3 写真立て等贈呈人数 115人</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,338,000	7,260,937	0	0	5,972,282	1,288,655

03款 民生費		02項 児童福祉費		03目 母子福祉費	
事業名 寡婦等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。			計 画 値	受給者証保有者数 103人
					給付延べ人数 680人
成果	医療費の一部負担金の2分の1の額を給付し、寡婦家庭の医療費の負担軽減を図った。 1 支給総額 2,818,695円			実 績 値	受給者証保有者数 111人
					給付延べ人数 703人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,883,000	3,115,990	0	0	35,400	3,080,590

03款 民生費		02項 児童福祉費		04目 児童福祉施設費	
事業名 児童館施設整備事業費					単位：円
事業内容	土淵地区センターに併設した土淵児童クラブについて、本体建物の改修工事と併せて改修することにより、放課後等における子どもの居場所環境の充実を図る。			計 画 値	土淵児童クラブ改修工事 1式
成果	活動室、トイレ、照明、空調設備等の改修により、放課後等における子どもの居場所環境の充実が図られた。			実 績 値	土淵児童クラブ改修工事 1式
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,384,000	15,340,600	10,198,000	5,100,000	0	42,600

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費															
事業名					生活保護適正実施推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修実施等、各種適正化の取組を推進する。</p> <p>また、就労支援員を配置し、被保護者に対する意欲喚起、面接指導、履歴書添削等の就労支援を実施する。</p>				計画値	<p>1 診療報酬明細書等点検 充実事業 資格点検 4,800件 内容点検 4,800件</p> <p>2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力 調査 30件</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修 会 2回</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員（会計年度任 用職員）の配置 1人</p>														
	成果	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬明細書等点検業務を委託し、専門的見地から点検を実施した結果、適正な医療扶助の支払いを図ることができた。</p> <p>2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について、文書による照会等必要な調査を行い、保護の適正な実施を図った。</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 新型コロナウイルス感染症による影響で2年連続で中止となった。資質向上のため積極的な参加に努める。</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携の下、被保護者に対して訪問面接等による意欲喚起や履歴書作成指導を行った。 また、求人情報の提供を訪問を通して積極的に行った。</p>				実績値	<p>1 診療報酬明細書等点検 充実事業 資格点検 4,338件 内容点検 3,976件</p> <p>2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力 調査 25件</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修 会 0回</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員（非常勤職員） の配置 1人</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,539,000			4,042,538				2,236,474				0			0				1,806,064

03款	民生費	03項	生活保護費	02目	扶助費	
事業名					生活保護費	単位：円
事業内容	<p>生活保護は、さまざまな事情で生活に困窮している世帯の最低生活保障と自立を助長する制度である。</p> <p>1 生活扶助...衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの</p> <p>2 住宅扶助...住居、補修その他の住宅維持のために必要なもの</p> <p>3 教育扶助...義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品、通学用品など</p> <p>4 介護扶助...介護保険法で定める要介護者（要支援者）に対して必要な介護を扶助する</p> <p>5 医療扶助...医療機関において受ける診察、薬剤又は治療材料、入院による療養など</p> <p>6 施設事務費...救護施設に入所している人員に応じて、事務費を扶助する</p> <p>7 その他扶助費...出産扶助、生業扶助、葬祭扶助</p>				計画値	<p>各扶助の計画値</p> <p>1 生活扶助 207人</p> <p>2 住宅扶助 92世帯</p> <p>3 教育扶助 5人</p> <p>4 介護扶助 53人</p> <p>5 医療扶助 226人</p> <p>6 救護施設事務費 3人</p>
	<p>1 保護の相談・申請時における窓口対応については、生活保護制度の説明を行い、申請意思及び急迫状況の確認に努めた。</p> <p>また、申請に至らなかった場合であっても支援が受けられるように必要に応じて自立生活相談窓口などの関係機関につなげる対応を行った。</p> <p>2 被保護世帯の自立に向け、定期的な訪問活動等を通じて援助方針に基づいた支援及び指導を行った。</p> <p>【保護申請・開始・廃止の状況】</p> <p>1 申請 29件</p> <p>2 開始 25件 傷病12 貯金等減少・喪失11 その他2</p> <p>3 廃止 27件 死亡9 働きによる収入の増3 社会保障給付金の増1 仕送り等（一時的収入含む）の増1 親類縁者等の引き取り1 施設入所2 医療費の他法負担1 ケース移管2 その他7</p> <p>令和3年度は、令和2年度と比較して申請・開始・廃止件数が増となったが、過去10年間と比較した場合、平均的な件数であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で申請及び開始となった世帯は0件であった。</p>				実績値	<p>（令和4年3月末現在）</p> <p>1 生活扶助 194人</p> <p>2 住宅扶助 91世帯</p> <p>3 教育扶助 4人</p> <p>4 介護扶助 49人</p> <p>5 医療扶助 203人</p> <p>6 救護施設事務費 4人</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
373,802,000	325,441,323	250,858,060	0	6,885,489	67,697,774	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
事業名 水道事業会計補助金					単位：円
事業内容	地理的要因による水道料金格差を是正し、水道事業会計の健全化を図るため、補助金を交付する。			計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円
				画 値	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 220円
成果	旧簡易水道事業の資本費負担等を軽減し、水道料金の高騰を防ぎ、水道事業会計の健全化が図られた。			実	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円
				績 値	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 220円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
167,989,000	167,546,000	0	0	0	167,546,000

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					水道ビジョン推進事業費	単位：円
事業内容	水道ビジョンに基づき、老朽施設等の計画的な更新を行う。 佐比内地区飲雑用水供給施設を上水道に統合し、安全で安定的な水道水を供給する。併せて、遠野東工業団地に水の安定供給を図るため、施設の整備等を行う。			計画	水道施設耐震化等推進事業 7件	水道管路耐震化事業 4件
	水道施設耐震化等推進事業は、計 3,393mの送・配水管布設替工事、青笹第1配水池及び青笹第2配水池の整備工事並びに令和4年度工事に係る実施設計業務を委託した。 なお、水道管路耐震化事業は、且の鼻工区ほか3工区計 1,805mの配水管布設替工事を実施した。  【水道施設耐震化等推進事業】（L= 3,393m） 水道施設耐震化等推進事業（青笹第1配水池）工事 L= 292m 水道施設耐震化等推進事業（青笹第2配水池）工事 L= 750m 水道施設耐震化等推進事業（中沢送・配水管2工区）工事 L= 1,222m 水道施設耐震化等推進事業（青笹4工区）工事 L= 454m 水道施設耐震化等推進事業（青笹5工区）工事 L= 675m 水道施設耐震化等推進事業（本舗装）工事 水道施設耐震化等推進事業実施設計業務委託  【水道管路耐震化事業】（L= 1,805m） 配水管布設替（且の鼻工区）工事 L= 422m 配水管布設替（六日町2工区）工事 L= 204m 配水管布設替（大工町工区）工事 L= 733m 配水管布設替（白岩2工区）工事 L= 446m				実績	水道施設耐震化等推進事業 7件
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
195,072,000	195,072,000	0	151,000,000	0	44,072,000	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
事業名 地域医療環境整備事業費					単位：円
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に休日救急医療診療を、また遠野歯科医師会に日曜急患歯科診療を委託し診療体制を確保する。 2 岩手中部医療圏における休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する。 3 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 4 救急医療週間に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			休日救急医療診療 70日 日曜急患歯科診療 51日 救急医療啓発活動 1回 救急医療講演会 1回	
				計 画 値	
成果	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力により、市内の医科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向け開業等を希望する医師との懇談等を行った。 また、医療施設の新設又は改修、医療機器の更新等に要する経費への補助制度を制定し、市内の医療提供体制の充実を図った。 4 一般社団法人遠野市医師会及び遠野消防署と連携し、救急医療週間に合わせて「救急医療啓発活動」を遠野ショッピングセンターとびあで実施、来客者に応急手当に関するパンフレットを配布するなどして救急に関する普及啓発を行った。 なお、救急医療講演会は、新型コロナウイルス感染者の拡大等により中止した。			休日救急医療診療 70日（患者 832人） 日曜急患歯科診療 51日（患者 103人） 医療施設開業補助 1件（令和4年度へ繰越） 救急医療啓発活動 1回（来客者250人） 救急医療講演会 中止	
				実 績 値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
34,392,000	13,855,762	0	0	351,550	13,504,212

04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
事業名 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費					単位：円
事業内容	<p>地方創生推進交付金を活用した自治体連携によるヘルスケア事業の3年度目の実施であり、飛び地連携する全国の自治体とともに健康寿命の延伸、医療費や介護給付費の抑制、地域の活性化に取り組む。</p> <p>1 国が推奨するインセンティブ（健幸ポイント）の付与により7割を占めるとされる健康無関心層の行動変容を狙うとともに地域消費に貢献する。</p> <p>2 地域での計測会や運動教室、事業所参加者への支援の実施により歩数・血圧・体組成等の計測や運動の習慣化を狙う。</p> <p>3 健幸アンバサダーの養成、市民や民間企業と連携した健幸の輪を広げる取組を行うことで、市民が健康づくりに関心を持てる環境を整え、健康寿命の延伸を目指す。</p>			計 画 値	<p>参加者 1,800人</p> <p>参加事業所 11事業所</p> <p>活動拠点 13会場</p> <p>運動教室開催 11会場</p> <p>アンバサダー養成 50人</p>
	成果	<p>1 健康無関心層が「健幸ポイント」をきっかけに参加し、また、多くの参加者が継続して取り組んだことから、新規参加者 217人、継続率は85.6%と高水準の結果となり、健康寿命の延伸と地域経済の活性化に寄与した。</p> <p>2 感染症対策を徹底した上で計測会及び運動教室を毎週実施し、健康二次被害の防止に努めた。</p> <p>また、市内事業所で新たに1事業所が加入し、11事業所の働き盛り世代に対し事業所と協働して健康支援を行った。</p> <p>3 飛び地連携する市町との交流、健幸アンバサダーの養成、地元商店街や観光施設と協働したウォーキングイベントの実施、地域住民や民間が主催する健康関連事業との連携、遠野テレビ「健幸のWA」の放送など、健幸の輪を広める取組により、健康づくり意識の向上に努めた。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
84,799,000	78,715,588	31,037,000	0	45,130,400	2,548,188

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 予防接種費					単位：円	
事業内容	<p>予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、伝染のおそれのある疾病の発生予防及びまん延の防止を図る。</p> <p>また、乳幼児の感染症の発症と重症化防止、保護者の経済的負担軽減を目的に、任意の予防接種に係る接種費用の全額又は一部を助成する。</p> <p>1 定期の予防接種</p> <p>(1) A類疾病の予防接種（集団予防に重点、努力義務あり）</p> <p>ア 乳幼児及び児童生徒を対象とし、接種費用を全額助成 ワクチンの種類：ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん</p> <p>イ 成人男性（対象者）の風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種費用を全額助成（国の風しん追加的対策事業）</p> <p>(2) B類疾病の予防接種（個人予防に重点、努力義務なし） 65歳以上の高齢者を対象とし、接種費用の一部を助成 ワクチンの種類：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌</p> <p>2 任意の予防接種 乳幼児を対象とし、接種費用の全額又は一部を助成 ワクチンの種類：おたふくかぜ、小児インフルエンザ</p>			計画値	BCG接種率 95%以上 麻しん風しん接種率 97%以上 高齢者インフルエンザ接種率 60%以上 高齢者肺炎球菌接種率 30%以上	
	<p>予防接種法に基づき各種予防接種を実施し、感染症のまん延防止及び経済的負担の軽減を図った。</p> <p>1 定期の予防接種（接種者数及び助成額）</p> <p>(1) A類疾病</p> <p>ア 乳幼児及び児童生徒 27,582,256円</p> <p>ロタウイルス 221人 B型肝炎 335人 ヒブ 459人 小児用肺炎球菌 453人 四種混合 450人 二種混合 179人 BCG 109人 麻しん風しん 269人 水痘 249人 日本脳炎 316人 子宮頸がん 50人</p> <p>イ 成人男性 1,279,459円 風しん 抗体検査 135人 第5期定期接種 61人</p> <p>(2) B類疾病 高齢者インフルエンザ 6,785人 10,367,390円 高齢者肺炎球菌 310人 1,556,860円</p> <p>2 任意の予防接種（接種者数及び助成額） おたふくかぜ 69人 518,760円 小児インフルエンザ 2,635人 3,952,500円</p>				実績値	BCG接種率 96.5% 麻しん風しん接種率 98.5% 高齢者インフルエンザ接種率 63.3% 高齢者肺炎球菌接種率 19.1%
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
63,138,000	59,494,690	4,365,337	0	0	55,129,353	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					生活習慣病予防プログラム推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>健康増進法及びがん対策基本法（がん対策推進基本計画）、遠野市健康増進計画を主軸とした、一次予防（健康増進・疾病予防）及び二次予防（早期発見・早期治療）に重点をおいた事業を実施する。</p> <p>1 健康診査：がん検診（胃・肺・大腸・乳腺・子宮頸部・前立腺）及び各種検診（骨粗鬆症、成人歯科、肝炎ウイルス、基本健康診査、結核）の実施。</p> <p>2 健康教育：健康増進・疾病予防の啓発を目的とした各種教室・講座の開催。</p> <p>3 健康相談：健康不安や健診事後の個別相談に対応する。</p> <p>4 訪問指導：要指導者へ家庭訪問を行い保健指導を実施する。</p> <p>5 地区組織活動：保健推進委員、運動普及推進委員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成支援、サポーターと協同した健康増進事業の展開。</p>				計画値	<p>1 国民健康保険被保険者のうち国の検診推奨年齢（40～69歳以下）の受診率目標値 30.2%</p> <p>2 がん検診精密検査受診率目標値 90%</p>														
	成果	<p>1 検診事業では、新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、受診率向上の取組（休日・夜間・追加検診の実施、遠野すずらん振興協同組合との提携等）を図りながら実施した。コロナ拡大を受け感染対策に考慮して中止していた肺CT検診を再開した。</p> <p>なお、子宮頸がん検診では、検診機関の医師不足により実施日時等に制限が生じ、乳がん検診との同時実施や土日・追加検診が不可となり、受診者数が減少した。</p> <p>2 早期治療へつなげる精密検査は、電話や訪問等により 100%の追跡・勧奨を行い、概ね9割の受診につながった。</p> <p>3 健康相談、地域での保健推進委員等との地区組織活動は、感染対策の面から、可能な範囲で一部縮小や実施方法の変更等をしながら実施した。</p> <p>4 普及啓発等の健康教育は、主に感染対策に係る内容を市広報やケーブルテレビ等で行ったほか、少しずつ地域や団体などから講座等の依頼があり感染対策を講じながら、新たな手法や運営について工夫を図った。</p>				実績値	<p>1 国民健康保険被保険者のうち国の検診推奨年齢（40～69歳以下）の受診率 27.6%</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん 28.8%</li> <li>・肺がん 27.8%</li> <li>・大腸がん 29.2%</li> <li>・乳がん 30.1%</li> <li>・子宮頸がん 20.7%</li> </ul> <p>2 がん検診精密検査受診率 88.2%</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん 89.6%</li> <li>・肺がん 96.0%</li> <li>・大腸がん 84.4%</li> <li>・乳がん 93.3%</li> <li>・子宮頸がん 92.1%</li> </ul>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		71,288,000			66,130,717			6,323,500					0			7,496,400				52,310,817

04款 衛生費		01項 保健衛生費		03目 健康づくり推進事業費	
事業名 ばすぼる推進事業費					単位：円
事業内容	<p>各年代に合わせた食育事業を通し、健康への理解や食文化の学びから、各々のQOL向上及び実践する力の糧となるよう情報発信や支援を行う。  また、「第3次遠野市食育推進計画とおのっこプラン」の推進母体である「遠野市食育推進ネットワーク会議」を通して、市民へ食に関する情報発信を図り、健康意識の向上に寄与する。  さらに、食育推進の共同体の健康づくりサポーター（食生活改善推進員）の事務局として、組織の資質向上と市民への活動支援に努める。</p>			<p>朝食を食べる小中学生の割合 95.0%  朝食から始まる健全な食生活の定着を図る。</p>	
	<p>1 各年代に合わせた食育講座や講演会は参加人数等を限定し、短時間での調理実習を含めた内容で料理をつくる力を育むことを目的とし、将来にわたり実践するための基礎を培った。  また、母子保健の定期健診やパパママ教室開催に合わせ、子育て中の食育など、自身と子どもの将来につながる心と身体づくりの理解を深めた。  2 市食育推進ネットワーク会議の構成団体が中心となって開催する「ばすぼる食育まつり」は、新型コロナウイルス感染症のため中止した。2回開催のネットワーク会議は、市内の食育関係団体が各々の活動を共有することで、食育活動の学びや活動意欲の向上につながった。さらに、食育月間の広報や食育標語コンクール等の周知など、委員の活動により市民周知の幅が広がった。  3 食生活改善推進員の活動に必要な知識や技術向上のための支援を行い、スムーズな地域活動と衛生管理を徹底した調理実習の実践につながった。食育レシピカード集第2弾を製作したことで、各支部の意欲向上及び令和4年度以降の活動内容の幅が広がった。</p>			<p>朝食を食べる小中学生の割合 93.1%  内訳 小学校 96.6%  中学校 85.7%</p> <p>食育講座・講演会  小学生 11回 109人  中学生 1回 470人  高校生 5回 202人  青壮年 1回 16人  高齢者 14回 257人</p> <p>母子保健事業食指導 20回  食育推進ネットワーク会議 2回  食生活改善推進員の育成研修会 23回（延べ161人）</p>	
成果					
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,372,000	888,936	0	0	40,600	848,336

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名					単位：円
事業内容	<p>市内に出産を取り扱う医療施設がないことから、助産院活動（健康相談・妊婦教育）を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。</p> <p>妊娠中から出産後の母親の身体的・精神的安定のために相談支援や地域の母親同士の仲間づくりを促すことで妊産婦の孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし、育児に臨めるよう産前・産後のサポート支援を実施する。</p> <p>また、母親とその家族が健やかに育児ができるよう、母親の身体的回復のための支援として、授乳指導や乳房のケア、新生児及び乳幼児の状況に応じた育児指導等の産後ケアを実施する。</p> <p>産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、母親の心身の不調を早期に発見し、適切な支援につなげるため、産後の早い時期に産婦健康診査を実施する。</p>			<p>助産院利用率 67%</p> <p>妊婦指導実施率 100%</p> <p>産後健康診査助成数 210件</p> <p>産後ケア実施件数 50件</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 95%以上</p>	
	<p>市内に出産を取り扱う医療施設がないことから、健康相談、妊婦指導、産後健康診査助成、産後ケア事業などの助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図った。</p> <p>1 助産院利用率 73.0%</p> <p>2 妊婦指導（家庭訪問等による個別妊婦指導）実施率 100%</p> <p>3 産後健康診査費用助成 754,946円 産後2週間健診 81件 産後1か月健診 112件</p> <p>4 産後ケア実施件数 42件</p> <p>5 妊娠・出産に満足している者の割合 91.7%</p>			<p>助産院利用率 73.0%</p> <p>妊婦指導実施率 100%</p> <p>産後健康診査助成数 193件</p> <p>産後ケア実施件数 42件</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 91.7%</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,469,000	3,937,129	1,124,000	0	0	2,813,129

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					すこやか子育て保健事業費	単位：円
事業内容	<p>妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査、相談等を切れ目なく行うことで、乳幼児の疾病の早期発見、母親の育児不安や育児上の困難感を軽減し、安心して子育てすることができ、全ての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問、養育支援訪問）</p> <p>2 健康診査（妊産婦及び乳幼児の健康診査、歯科健康診査、新生児聴覚検査費用助成、精密検査費用助成）</p> <p>3 健康相談（育児相談、歯科相談、発達相談、養育支援相談等）</p> <p>4 健康教育（歯科指導、離乳食指導等）</p>				計画値	乳児（産婦）訪問実施率 100% 乳幼児健康診査受診率 100% 3歳児むし歯有病率 20%以下
	<p>親が発信する育てにくさのサインや育児の困難感を受け止め、個々の状況に合わせた切れ目ない支援を行うことにより、安心して子育てできるよう支援した。</p> <p>1 家庭訪問（実施者数）</p> <p>(1) 妊婦訪問 70人</p> <p>(2) 乳児訪問 113人</p> <p>(3) 養育支援訪問 28件</p> <p>2 健康診査（受診者数及び助成額）</p> <p>(1) 妊婦健診（個別） 1,256件 10,761,650円</p> <p>(2) 乳児健診（個別） 255件 1,473,900円</p> <p>(3) 乳幼児健診（集団） 486人</p> <p>(4) 歯科健診（個別） 417人 1,204,060円</p> <p>(5) 新生児聴覚検査 94人 450,500円</p> <p>(6) 精密健康診査 15人 30,600円</p> <p>3 健康相談（乳幼児） 3,188件</p> <p>4 健康教育（妊婦及び乳幼児）</p> <p>(1) 歯科指導 566人</p> <p>(2) 離乳食指導 120人</p>				実績値	乳児（産婦）訪問実施率 100% 乳幼児健康診査受診率 100% 3歳児むし歯有病率 15.2%
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,790,000	20,478,277	1,287,357	0	0	19,190,920	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					このとり応援事業費	単位：円
事業内容	子どもを望み治療している方の経済的、精神的な負担軽減を図るため不妊治療に要する費用に対し助成金を交付する。 また、女性が健康で子どもを産み育てられるよう、妊産婦健康診査のための通院費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。			計 画 値	一般不妊治療費助成	10件
					特定不妊治療費助成	15件
成果	不妊治療費及び妊産婦健康診査のための通院費を助成し、経済的負担を軽減することにより、治療継続の促進と安全・安心な出産を支援した。 1 一般不妊治療費助成 延べ 5件 408,790円 2 特定不妊治療費助成 延べ 11件 1,826,000円 3 妊産婦通院助成 94件 1,654,300円			実 績 値	一般不妊治療費助成	5件
					特定不妊治療費助成	11件
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5,528,000		3,889,090		0	0	0
				一 般 財 源		
				3,889,090		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					親子あんしん相談支援事業費	単位：円
事業内容	核家族化や地域のつながりの希薄化等による子育ての孤立化を防ぐため、各種相談に応じることで育児不安や負担を軽減し、子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援する。 妊娠期から子育て期の様々なニーズに対して専任職員の配置と相談電話を配備し、市助産院を総合相談窓口とした子育て世代包括支援体制による切れ目のない支援を実施する。 また、妊産婦や子育て中の保護者が医師や助産師に医療健康相談ができる「産婦人科・小児科オンライン相談」システムにより、育児や母子の健康・医療に関する不安の解消と健康の確保を図る。			計 画 値	専任職員の配置	4人
					(助産師)	2人
成果	子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して専任職員を配置し、子育て世代包括支援体制による切れ目のない支援を実施した。 1 助産師による相談対応件数 延べ 737件 保健師による相談対応件数 延べ 631件 2 子ども家庭総合支援拠点(こども政策課)との連携によりケース検討会を開催し、支援が必要な家庭について適切な対応を検討するとともに、子育ての孤立を防ぎ虐待防止を図った。 3 産婦人科・小児科オンライン相談システム 登録会員数 156人 昨年度から47名増加 相談数 延べ297件 うち小児に関する相談248件(83.5%)			実 績 値	専任職員の配置	4人
					(助産師)	2人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
9,263,000		8,001,047		6,743,000	0	0
				一 般 財 源		
				1,258,047		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					未来へ繋がるごみ減量事業費	単位：円
事業内容	遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクルやごみの減量化を目的とした事業に対して財政的支援を行い、資源循環型社会の構築を推進する。			計	市民一人1日当たりのごみ排出量 859g	資源集団回収実施団体 47団体
				画	資源集団回収によるリサイクル回収量 210t	
成果	家庭ごみの減量及び適正分別を定着させるため、自治会や児童を対象に環境学習会を開催したほか、遠野テレビを活用した啓発CMを放送した。ごみ減量化物品購入に係る費用の一部助成を実施し、生ごみの自家処理によるもえるごみの減量を図った。適正排出啓発看板の設置や監視カメラ設置による不法投棄多発地区への啓発を通して環境美化を図った。市民一人1日当たりのごみ排出量が計画値を10g上回ったが、前年の実績値からは4g減少した。資源集団回収事業は、新型コロナウイルス感染症予防により活動を自粛している団体の活動再開の兆しがないことや、買取業者の事業縮小の影響から団体数及び回収量が減少し続けている。			実	市民一人1日当たりのごみ排出量 869g	資源集団回収実施団体 36団体
				績	資源集団回収によるリサイクル回収量 135t	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳
						国 県 支 出 金
						地 方 債
						そ の 他
						一 般 財 源
	3,200,000		1,905,909		0	0
						1,905,909
						0

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費																														
事業名					浄化槽設置整備事業費	単位：円																													
事業内容	<p>浄化槽整備可能区域（下水道・農業集落排水整備区域以外の区域）内の家庭から排出される生活雑排水は、河川等の水質汚濁、悪臭や害虫の発生など住民の生活環境を悪化させる大きな原因となっている。</p> <p>このことから、当該区域におけるし尿及び生活雑排水をより衛生的に処理するため、個人住宅への合併処理浄化槽の設置に要する経費に対し補助金を交付し、水質汚濁の防止など公衆衛生の向上を図るとともに、住みよい清潔なまちづくりに寄与する。</p> <p>なお、第四次遠野市健全財政5カ年計画の取組として、令和3年度から浄化槽設置整備事業費補助金の額を次のとおり改定した。</p> <p>新築・改築...国、県、市各3分の1の基本補助額  リフォーム...国、県、市各3分の1の基本補助額に市費を加算</p> <table border="0"> <tr> <td>5人槽（延床面積 130㎡以下）</td> <td>新築・改築</td> <td>352,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リフォーム</td> <td>625,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽（延床面積 130㎡超え）</td> <td>新築・改築</td> <td>441,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リフォーム</td> <td>730,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽（二世帯住宅）</td> <td>新築・改築</td> <td>588,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リフォーム</td> <td>925,000円</td> </tr> </table>			5人槽（延床面積 130㎡以下）	新築・改築	352,000円		リフォーム	625,000円	7人槽（延床面積 130㎡超え）	新築・改築	441,000円		リフォーム	730,000円	10人槽（二世帯住宅）	新築・改築	588,000円		リフォーム	925,000円	計画値	<p>浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 令和3年度～令和7年度</p> <table border="0"> <tr> <td>全体計画</td> <td>300基</td> </tr> <tr> <td>令和3年度計画</td> <td>60基</td> </tr> </table>	全体計画	300基	令和3年度計画	60基								
	5人槽（延床面積 130㎡以下）	新築・改築	352,000円																																
	リフォーム	625,000円																																	
7人槽（延床面積 130㎡超え）	新築・改築	441,000円																																	
	リフォーム	730,000円																																	
10人槽（二世帯住宅）	新築・改築	588,000円																																	
	リフォーム	925,000円																																	
全体計画	300基																																		
令和3年度計画	60基																																		
成果	<p>個人住宅に浄化槽を設置した方に対して補助金を交付し、浄化槽の普及推進と住民の生活環境の向上を図るとともに、公衆衛生意識の醸成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽設置整備事業費補助金 計43基 25,563,000円 <table border="0"> <tr> <td>5人槽</td> <td>17基</td> <td>7,622,000円</td> </tr> <tr> <td>うち新築・改築</td> <td>11基</td> <td>3,872,000円</td> </tr> <tr> <td>リフォーム</td> <td>6基</td> <td>3,750,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>26基</td> <td>17,824,000円</td> </tr> <tr> <td>うち新築・改築</td> <td>4基</td> <td>1,764,000円</td> </tr> <tr> <td>リフォーム</td> <td>22基</td> <td>16,060,000円</td> </tr> <tr> <td>集団型（補助額加算）</td> <td></td> <td>72,000円</td> </tr> <tr> <td>特定地域（管理費補助）</td> <td></td> <td>45,000円</td> </tr> </table> </li> <li>・排水設備等工事資金融資利子補給 1件 8,631円</li> </ul> <p>なお、平成24年度から実施してきた特定地域浄化槽設置整備事業（複数の世帯で構成する団体に対する補助額の上乗せ及び一定期間の管理費の補助）は、対象団体への補助が完了したため、令和3年度末をもって廃止した。</p>			5人槽	17基	7,622,000円	うち新築・改築	11基	3,872,000円	リフォーム	6基	3,750,000円	7人槽	26基	17,824,000円	うち新築・改築	4基	1,764,000円	リフォーム	22基	16,060,000円	集団型（補助額加算）		72,000円	特定地域（管理費補助）		45,000円	実績値	<p>浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 令和3年度～令和7年度</p> <table border="0"> <tr> <td>令和3年度実績</td> <td>43基</td> </tr> <tr> <td>対当年度計画比</td> <td>71.7%</td> </tr> <tr> <td>対全体計画比</td> <td>14.3%</td> </tr> </table>	令和3年度実績	43基	対当年度計画比	71.7%	対全体計画比	14.3%
5人槽	17基	7,622,000円																																	
うち新築・改築	11基	3,872,000円																																	
リフォーム	6基	3,750,000円																																	
7人槽	26基	17,824,000円																																	
うち新築・改築	4基	1,764,000円																																	
リフォーム	22基	16,060,000円																																	
集団型（補助額加算）		72,000円																																	
特定地域（管理費補助）		45,000円																																	
令和3年度実績	43基																																		
対当年度計画比	71.7%																																		
対全体計画比	14.3%																																		
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳																										
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源															
		27,155,000		25,624,846				11,701,502					0			0				13,923,344															

04款 衛生費		01項 保健衛生費		06目 環境保全費		
事業名 新エネルギービジョン推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>当市は、新エネルギービジョンにおいて、目指す姿を「遠野型新エネルギー導入施策による好循環型社会の構築」と位置付け、景観資源と調和しながら再生可能エネルギーの普及を図り、エネルギーの地産地消を推進することを掲げている。新エネルギーに関する施策の実施により、市民への普及啓発を図るとともに、新エネルギーの適切な導入を推進する。</p> <p>1 快適薪ストーブ購入助成事業 豊富な地域資源である木質バイオマスの利用推進のため、長期にわたり利用可能な一般家庭における薪ストーブ導入費用の一部を、市内で利用可能な商品券を交付して支援する。</p> <p>2 審議会等の開催 景観資源の損失、災害の発生等が懸念される、または地域住民との問題が発生している再生可能エネルギー事業に対し「遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例」に基づく審議会等を開催し、再生可能エネルギーの適正な導入に向けた指導等を行う。</p>			計画値	<p>1 薪ストーブ導入件数 10件</p> <p>2 審議会等の開催</p> <p>(1) 審議会 3回</p> <p>(2) 濁水対策等監視委員会 6回</p>	
	<p>1 快適薪ストーブ購入助成事業 薪ストーブ導入に伴う費用負担の一部を助成することにより、市民による木質バイオマス利用が促進され、市内の木材利用を促進することができた。計画件数の10件には及ばなかったが、広報紙やHP等を活用し幅広く周知を行い、今後の木材利用につながる活動を引き続き取り組む。</p> <p>2 審議会等の開催</p> <p>(1) 遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例に基づき、審議会を開催し、審議会からの答申を踏まえ、再生可能エネルギー事業者に対し指導を行った。 市指導を受けた再生可能エネルギー事業者は、景観資源の保全に関する対策等を検討している。</p> <p>(2) 小友町外山地区の太陽光発電事業地から発生している濁水への対策等の改善を促すため、小友町外山地区の太陽光発電事業に係る濁水対策等監視委員会を開催し、当該委員会からの助言等を参考に事業者に指導を行った。 事業者が市指導に基づき対策を講じた結果、降雨時における河川の水質改善、河川環境の改善が確認された。</p>				実績値	<p>1 薪ストーブ導入件数 6件</p> <p>2 審議会等の開催</p> <p>(1) 審議会 1回</p> <p>(2) 濁水対策等監視委員会 3回</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,631,000	934,430	0	0	600,000	334,430

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					自然と暮らしの調和推進事業費	単位：円
事業内容	<p>早池峰国定公園に自然公園保護管理員、自然環境保護区域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員を配置し、常時保全状況を把握する。また、違反行為等を監視しつつ利用者に環境保全の啓蒙活動を行う。</p> <p>遠野型環境調和社会の実現に向け、環境の保全及び創造について基本理念を定め、市民、滞在者、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定め、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>第4次遠野市環境基本計画に基づき、環境保全等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境審議会開催</li> <li>・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2021」の開催</li> <li>・市民環境団体活動支援（環境フロンティア遠野）</li> </ul>			計画値	市民環境団体登録数 73団体	
	成果	<p>早池峰国定公園に自然公園保護管理員を1人、自然環境保全地域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員を6人配置し、保全状況を把握するとともに利用者に環境保全の啓蒙活動を行った。</p> <p>第4次遠野市環境基本計画に基づき、環境保全等の推進を行った。</p> <p>環境保全活動団体の中核を担う環境フロンティア遠野が「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2021」を開催し、市民の模範的な環境保全活動に対する表彰や資源循環の取組を紹介し、環境保全に対する意識啓発を行った。</p> <p>市民環境団体登録数は、資源集団回収団体が減少したため、計画値を下回った。</p>			実績値	市民環境団体登録数 56団体
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,654,000	4,591,105	1,457,990	0	2,000,000	1,133,115	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					岩手中部広域行政組合運営事業費	単位：円
事業内容	<p>中部広域の3市1町（遠野市、花巻市、北上市及び西和賀町）で構成する岩手中部広域行政組合の運営並びにごみ焼却施設（岩手中部クリーンセンター）、ごみ中継施設（遠野中継センター）及び地域振興施設（クリーンドーム）の管理、運営等に係る経費に対し、負担割合に応じた額を負担する。</p>			計画値	ごみ焼却施設、ごみ中継施設及び地域振興施設の運営並びに広域不燃ごみ処理施設に係るPFI等導入可能性調査等の実施	
	成果	<p>岩手中部広域行政組合において、岩手中部クリーンセンター、遠野中継センター及びクリーンドームを運営したほか、広域不燃ごみ処理施設に係るPFI等導入可能性調査等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠野市負担金 88,513千円</li> <li>・総務費負担金 2,539千円</li> <li>・建設費負担金 1,415千円</li> <li>・公債費負担金 15,376千円</li> <li>・運営費負担金 69,183千円</li> </ul>			実績値	ごみ焼却施設、ごみ中継施設及び地域振興施設の運営並びに広域不燃ごみ処理施設に係るPFI等導入可能性調査等の実施
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
88,513,000	88,513,000	0	0	0	88,513,000	

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費	
事業名					再生利用施設運営費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	清養園クリーンセンター再生利用施設の資源ストックヤード1号棟のシャッターを修繕する。			計画値	シャッター修繕 1件	
	清養園クリーンセンター再生利用施設の資源ストックヤード1号棟のシャッターを修繕し、廃棄物の飛散防止等、適正な保管が図られた。			実績値	シャッター修繕 1件	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,100,000	1,100,000	0	0	0	1,100,000	



05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費	
事業名					地域雇用対策事業費	単位：円
事業内容	地域雇用の安定的な確保を図るため、職業訓練環境の整備、技能労働者の養成及び出稼ぎ等労働福祉の向上を推進する。 1 遠野高等職業訓練校 (1) 長期訓練(木造建築科、建築設計科) (2) 短期訓練(建築科、建設科、造園科、かやぶき科、介護科、事務科) 2 釜石地域雇用開発協会 新しい勤労青少年のつどい、求人情報交換会、高校生対象企業説明会 3 出稼ぎ労働等 出稼労働者手帳交付、南部杜氏自醸清酒鑑評会 4 遠野高等職業訓練校(照明器具・便所)改修工事			計画値	有効求人倍率(R2) 1.17倍 職業訓練参加数 延べ1,000人 出稼労働者手帳交付累計数 9人	
	成果	関係団体等に負担金や補助金等を助成することにより、地域雇用の安定を図るための一助とした。 1 遠野職業訓練協会 (1) 長期訓練 訓練科 1科 訓練生4人 (2) 短期訓練 訓練科 4科64コース 延べ参加数 1,018人 2 釜石地域雇用開発協会 (1) 新しい勤労青少年のつどい 13事業所45名(令和2年度採用者含む) (2) 求人情報交換会 市内25事業所 (3) 高校生対象企業説明会(オンライン開催) 3 出稼労働者手帳交付、南部杜氏自醸清酒鑑評会 4 遠野高等職業訓練校(照明器具・便所)改修工事			実績値	有効求人倍率(R3) 1.67倍 新規求職者数 1,069人 新規求人数 2,558人 職業訓練参加数 延べ 1,018人 出稼労働者手帳交付累計数 8人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,316,000	10,915,463	6,288,333	0	188	4,626,942	

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費	
事業名					若者しごとサポート事業費	単位：円
事業内容	若年者の雇用確保及び地元定着を図るため、就職説明会、企業見学会、インターンシップなど、地域人材の確保に向けた取組を行う。 1 若年者雇用確保対策 若年者定着促進家賃補助金、奨学金返還支援補助金、若年者継続勤務奨励事業、外国人技能実習生受入支援補助金等 2 とおののしごと発見 事業 高校生を対象とした企業見学会、インターンシップの実施 3 若手・中堅社員人材育成事業 職業能力開発キャリア形成研修、キャリア形成促進事業費補助 4 とおのでくらす&はたらく若者定着促進事業 5 遠野高等職業訓練校(建築・暖房設備)改修工事			計画値	市内高校就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 30人 新卒者地元就職者数 37人 家賃補助金交付者数 21人 奨学金返還支援補助金交付者数 30人 外国人技能実習生受入数 20人	
	成果	1 若年者雇用確保対策 若年者定着促進家賃補助金(新規13人・継続14人)、奨学金返還支援補助金(新規14人・継続25人)、若年者継続勤務奨励事業奨励品交付39人、いわて就職マッチングフェア参加(1回) 2 とおののしごと発見 事業 企業見学会137人、インターンシップ6人、就職説明会124人 3 若手・中堅社員人材育成 職業能力開発キャリア形成研修22人、キャリア形成促進事業費補助4人 4 とおのでくらす&はたらく若者定着促進事業 オンライン就職相談会(9回) 5 遠野高等職業訓練校(建築・暖房設備)改修工事			実績値	市内高校就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 21人 新卒者地元就職数 45人 家賃補助金交付者数 27人 奨学金返還支援補助金交付者数 39人 外国人技能実習生受入数 3人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
43,521,000	41,687,496	14,221,290	0	2,353,000	25,113,206	



06款	農林水産業費	01項	農業費	01目	農業委員会費	
事業名					農業委員等報酬	単位：円
事業内容	<p>農業委員会の業務における「農地等の利用の最適化の推進」において、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など、市農林課及び関係機関団体と連携・協力して農地等の利用の最適化に向けた推進に取り組む。</p> <p>市内11地区に策定した「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」について、地区ごとに人と農地の問題解決のため、地域における農業者等による話し合いに、農業委員及び農地利用最適化推進委員が積極的に参画し、担い手への農地の利用集積・集約を推進する。</p> <p>1 実質化された人・農地プランに係る活動 2 担い手への農地集積・集約化の推進活動 3 遊休農地の発生防止・解消活動</p>			計画	<p>1 実質化された人・農地プランに係る活動 450人日 2 担い手への農地集積・集約化の推進活動 405人日 3 遊休農地の発生防止・解消活動 405人日</p>	
	<p>1 実質化された人・農地プランに係る活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に制定された「地域農業マスタ - プラン(人・農地プラン)」について、市農林課と連携して各地区で推進班会議を開催し、農地の集約・集積に向けた取り組みを進めることを確認した。</li> <li>令和4年2月には各地区において地区検討会を開催して担い手のマッチングを検討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により11地区中5地区の開催となった。(63人日)</li> </ul> <p>2 担い手への農地集積・集約化の推進活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地等の利用の最適化を推進するための農地利用最適化推進検討会に係る活動(295人日)</li> <li>農地の出し手、受け手の掘り起こし、利用調整活動及び農地中間管理機構との連携活動(266人日)</li> <li>新規参入の促進(19人日)</li> </ul> <p>3 遊休農地の発生防止・解消活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地パトロール(利用状況調査)に係る活動(205人日)</li> <li>遊休農地に係る利用意向調査及び農地相談会活動(117人日)</li> <li>遊休農地解消として「農地の日」等の活動(139人日)</li> </ul>					実績
予算額	決算額	財源内訳				
24,120,000	23,529,101	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		15,556,661	0	0	7,972,440	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費															
事業名					農畜産物放射能被害対策費	単位：円														
事業内容	<p>1 東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により、原木しいたけから食品に係る放射性物質の基準値100Bq/kgを超えたものが出たため、平成24年以降に生産された露地栽培原木しいたけの流通が規制されている。 ほだ場除染やほだ木処理を実行し、遠野産原木しいたけの流通規制解除を目指す。</p> <p>2 岩手県の支援により、放射能汚染により利用できなくなった牧草を、市内の2か所の一時保管施設で適正に保管する。 令和2年度に実施した検査データを基に、保管している牧草の全量検査を行い、線量別に色分けをして、処理先を検討し、牧草の処理を早める。 また、保管している牧草の計画的な処理を進める。</p>			計 画 値	ほだ場除染	4,020m <sup>2</sup>														
					令和3年度末保管状況 中部保管施設 2,382個 703.20 t 西部保管施設 2,150個 448.88 t 合計 4,532個 1,152.08 t 牧草全量検査 4,576個 牧草焼却処理量 300 t															
成果	<p>1 令和3年度末時点で、市内で原木しいたけの生産を継続し、出荷制限が一部解除となっている生産者は31人となっている。この生産者が原木を新たに伏せ込む場所については、伏せ込む前にほだ場除染作業を実施した。しかし、生産者の高齢化の影響により新たに伏せ込む原木の量が減ったため取組面積も減少した。放射性物質の影響を軽減し、市内における原木しいたけの生産量を拡大させるため、実施方法を工夫し引き続き市内各地の新規ほだ場の除染に取り組んでいく。</p> <p>2 市内2か所の一時保管施設において、適正な保管を行うことができた。牧草の全量検査について、西部保管施設の牧草は焼却処理を進めていることから、中部保管施設の牧草の放射線量検査を実施した。 また、牧草の焼却は、計画どおり処理することができた。</p>			実 績 値	ほだ場除染	1,312m <sup>2</sup>														
					令和3年度末保管状況 中部保管施設 2,382個 703.20 t 西部保管施設 421個 148.84 t 合計 2,803個 852.04 t 牧草全量検査 2,382個 牧草焼却処理量 300.04 t															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		100,885,000		100,879,716		62,579,590			0				0						38,300,126	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費															
事業名					中山間地域等直接支払事業費	単位：円														
事業内容	<p>中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。 協定に定められた農用地管理及び農業生産活動における体制整備のための集落戦略の作成支援を積極的に行う。</p>			計 画 値	農用地管理の目標達成協定	52協定														
					農業生産活動における体制整備のための前向きな活動の実施協定	41協定														
成果	<p>高齢化に伴う介護施設入所といった理由から対象農地は令和2年度から若干減少し、6,801,042m<sup>2</sup>となった。 しかし、新たに加算措置を活用し、農地の保全や、集落機能の強化に向けた活動が行われたほか、農用地管理目標は全集落協定において達成され、中山間地における農用地が保全された。 また、農業生産活動における体制整備のための前向きな活動を41協定が設定しており、集落戦略作成に向け支援を行った。</p>			実 績 値	農用地管理の目標達成協定	52協定														
					農業生産活動における体制整備のための前向きな活動の実施協定	41協定														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		122,035,000		121,630,744		91,651,518			0				0						29,979,226	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名					単位：円
野生鳥獣害防止対策事業費					
事業内容	野生鳥獣による農作物被害の発生及び増加防止を目的に、遠野市鳥獣被害対策実施隊を中心とした捕獲対策や農家等が行う防除対策に対し必要な対策を行う。			計画値	ニホンジカ捕獲 2,000頭 イノシシ捕獲 20頭 カラス捕獲 1,000羽 電気柵導入 50件 農作物被害額 100,000千円
	<p>ニホンジカ対策では、鳥獣被害対策実施隊を中心に捕獲応援隊制度を活用しながら農地周辺部でのわなによる捕獲を強化するとともに、遠野地方有害鳥獣駆除協議会が行う事業と連携しながら計画を上回る頭数を捕獲し、生息数の増加防止に努めた。</p> <p>イノシシ対策では、令和2年度に市内で初めてイノシシが捕獲され、目撃及び被害があった場所において集中的にわなを設置し、捕獲強化に努めた。</p> <p>また、カラス対策についても、市内6か所に設置しているわなを活用した捕獲により、農作物被害の減少に努めた。</p> <p>防除対策では、電気柵の設置支援を継続し、特に3戸以上がまとまって広範囲の農地を防除する取組を奨励することにより、食害による新たな農作物被害の発生防止に努めた。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,932,000	28,831,437	425,696	0	0	28,405,741

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名					単位：円
農地等災害復旧支援事業費					
事業内容	<p>1 被災農業経営体育成支援事業 令和2年12月16日から17日の大雪及び令和3年2月15日の暴風雪により野菜及びわさびのパイプハウス、ハウス畜舎（養豚）が倒壊、破損等が生じたため、早急に被害を受けた農業経営体に生産回復に向けた支援を行い早期の生産の再開を図る。</p> <p>2 農業生産施設等災害復旧事業 農業基盤の保全と経営の安定を図るため、災害により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業を行う場合に要する経費の1/2を補助する。</p>			計画値	被災施設 ・ピーマンハウス 5棟 ・わさびハウス 3棟 ・ハウス畜舎（養豚）5棟 ・その他施設 10か所
	<p>1 被災農業経営体育成支援事業 国・県等の補助事業を活用して、令和2年12月16日から17日の大雪及び令和3年2月15日の暴風雪により被害を受けた野菜及びわさびのパイプハウス、ハウス畜舎（養豚）の再取得・修繕を行ったことにより、農業経営体が生産機能を回復し、農業経営安定に資することができた。</p> <p>2 農業生産施設等災害復旧事業 令和3年2月15日の暴風雪により被災を受けた育苗ハウス1棟、令和3年6月4日の大雨により被害を受けた水田の畦畔・のり面崩壊の災害復旧事業に対して補助した。 ・復旧箇所 2か所（上郷町、宮守町）</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,338,000	5,609,826	3,444,111	0	0	2,165,715

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					わさび生産振興事業費	単位：円
事業内容	国内有数のわさびの産地として、生産・供給体制強化と需要拡大に向けた取組を行うほか、岩手県わさび品評会等に参加し、技術の研鑽・継承に努めて、“遠野宮守わさび”の維持・振興を図る。			計 画 値	根わさび生産量	8 t
					畑わさび生産量	35 t
成果	根わさびの生産量及び販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ令和2年度に比べれば、持ち直したものの計画値を下回った。 (生産量+13.6%、販売額+8.0%) 畑わさびについては、令和2年度に比べ生産量は上がったものの、販売額は販売単価が下がったため微増となった。 (生産量+63.8%、販売額+3.0%) 一般社団法人遠野わさび公社においては、苗の販売本数が前年対比14,984本の増となっている。これは、2年前から受注していた県内事業者への出荷ができたことが大きな要因となっている。 わさびの産地として、生産維持・振興を図るため、更に支援策を講じていく。			実 績 値	根わさび生産量	6.7 t
					畑わさび生産量	26.7 t
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10,370,000		10,320,079		0	0	0
				一 般 財 源		
				10,320,079		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農業次世代人材投資資金事業費	単位：円
事業内容	農業従事者の高齢化が急速に進行する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。 新規就農するにあたり、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、新規就農者に給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着並びに青年就農者の大幅な増加を図るため資金の給付を行う。 【給付要件】 ・原則として50歳未満で独立・自営就農であること。 ・原則5年目、農業で生計が成り立つ経営開始計画が立てられること。 ・地域農業マスタープランの中心となる経営体と位置付けられているなど。 【給付基本額】 個人での就農 150万円/年×5年間、夫婦での就農 225万円/年×5年間			計 画 値	給付経営体	14経営体
	成果	花巻農業協同組合、遠野ホップ農業協同組合、遠野農林振興センター、遠野普及サブセンター、遠野市農業委員会等の関係機関で組織する「サポートチーム」での活動を中心に、資金の給付だけではなく、現地指導等の技術面でのサポートを行うことができた。 天候による生育不良や市場価格の下落により、経営状態が安定しない就農者もいることから、経営指導のみならず、技術指導の機会を増やすなど、将来的な経営の安定に向けた活動を行っていく。			実 績 値	給付経営体
			うち夫婦	1経営体		
				うち単身	12経営体	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
17,808,000		17,664,339		17,664,339	0	0
				一 般 財 源		
				0		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					明日の農業担い手育成・支援事業費	単位：円
事業内容	地域の中心となる経営体等が経営改善・発展等を目的に導入する農業用機械・施設の経費を支援することにより、担い手の育成・確保及び農業所得の向上を目指す。			計画値	導入経営体数	2経営体
	成果	「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金」を活用し、地域の担い手となる若手農業者が整備する収穫機械の整備を支援した。このことにより、適期収穫による農産物の品質向上による収益性の向上と省力化による生産コストの削減を図ることができた。			実績値	導入経営体数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,519,000	7,749,091	5,165,000	0	0	2,584,091	

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 美味しいお米づくり推進事業費					単位：円
事業内容	<p>1 団地化一斉防除            水稻の団地化によるカメムシの集団防除を支援することで、効率的かつ効果的な防除体制の確立を図る。具体的には、主食用米及び飼料用米等の水稻作付水田において営農組織等が行う団地化一斉防除の経費の一部を助成する。</p> <p>2 「いわてっこ」の作付拡大支援            関西地域の販売先から需要がある「いわてっこ」について、ントリーエレベーターの利用料の一部を助成することで、生産者の出荷に係る作業負担軽減に加え、均一な乾燥・調整・保管による品質の安定を図る。</p> <p>3 交流推進事業            生産者と消費者の顔が見える交流を行うことにより、消費者との信頼関係を築き、遠野産米の安定的な販路確保を図る。</p> <p>4 その他            (1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金（遠野市農業再生協議会へ）            (2) 水田農業確立推進事業費補助金（遠野市農業再生協議会へ）            (3) 遠野地方病虫害防除推進協議会負担金</p>			対象水田における団地化一斉防除取組割合 20.0%  いわてっこ作付面積 155ha	
	計画値				
成果	<p>1 団地化一斉防除【2,346,809円】            19組織が約 381haのカメムシの団地化防除に取り組んだ。このうち、7組織 162haでドローンによる防除が行われた。補助対象面積は前年比1組織・10haの減であったが、ドローン利用は2組織・45haの増であり、市内でもスマート農業による省力化が進んだ。</p> <p>2 「いわてっこ」の作付拡大支援【2,336,758円】            個人52経営体 247t、団体6経営体 151tの出荷分に係るントリーエレベーター利用料の一部を花巻農業協同組合遠野地域水稻生産部会を通じて支援することで、いわてっこ作付面積の維持及び安定した品質を確保した。</p> <p>3 交流推進事業【0円】            新型コロナウイルス感染症の影響により、県外に出向いての販売促進及び交流事業の実施は見送ったが、Web会議により卸売販売事業者との情報交換を行うなど継続的な出荷に向け関係の構築を図った。</p> <p>4 その他【13,149,000円】            (1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 11,151,000円            (2) 水田農業確立推進事業費補助金 248,000円            (3) 遠野地方病虫害防除推進協議会負担金 1,750,000円</p>			対象水田における団地化一斉防除取組割合 21.0%  いわてっこ作付面積 117ha	
	実績値				
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,404,000	17,832,567	11,399,000	0	800,000	5,633,567

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費		
事業名 地域農業マスタープラン実践支援事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 農林水産振興ビジョンの達成と、効率的及び効果的な農業の振興を図るため、関係機関及び団体の連携と協同体制を更に強化する。 集落営農組織の育成、法人化に向けた支援を実施する。集落営農支援アドバイザーの配置により認定農業者の新規・更新申請による認定者数の維持及び集落営農組織の法人化・新たな集落営農組織の設立に向けた支援を行う。</p> <p>2 農地の利用、集積を促進するためアドバイザーを配置し、耕作放棄地、不作付け地の拡大、発生を 방지農地利用再生を実施するため農業再生費を補助する。</p>			計 画 値	集落営農組織数 22組織 認定農業者数 300経営体 再生面積 3.00ha	
	<p>1 集落営農組織の法人化や持続可能な経営を目指し、集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、関係機関や生産者組織と連携し研修会を実施した。また、アドバイザーの訪問活動により認定農業者として新たに認定を受けた経営体は11経営体、辞退した経営体は19経営体となった。</p> <p>2 農地利用集積アドバイザーを1人雇用し、農地の利用集積及び農地活用の推進を図り、農地再生事業の活用により農地再生した面積は1.26haであった。 農地再生事業費674,410円に対して、補助金460,000円を交付した。</p>				実 績 値	集落営農組織数 19組織 認定農業者数 294経営体 再生面積 1.26ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,706,000	1,591,301	0	0	1,100,000	491,301	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					売れる農畜産物生産支援事業費	単位：円
事業内容	<p>「アスト加速化事業費」と「アスト重点推進品目栽培支援事業費」を統合し、遠野の特色を生かした農畜産物の生産振興及び遊休施設等の有効活用を進め、意欲ある農業者や農業団体の所得向上を支援する。          ホウレンソウ、ピーマン、ニラ、アスパラガスの4つの品目については引き続き「重点推進品目」と位置付け、重点的に生産拡大を推進する。</p>			<p>ハウスの再利用導入等          5棟          内水面生産性維持事業          稚魚 54,000匹          新規ホップ生産者(担い手)の確保 1人          元気アップチャレンジ事業 3団体          繁殖牛パワーアップ事業 1件          耕畜連携ネットワーク事業 60ha          重点品目の栽培推進事業          ホウレンソウ資材 3棟          ピーマン資材 30a          ニラ資材 20a          アスパラガス資材 20a          葉たばこ立枯病予防対策 200a</p>		
	<p>ハウス導入支援事業では、遊休ハウスを有効に利用するための支援として計画値より多くの取組に支援することができた。          元気アップチャレンジ事業としては、ネギや長芋の収穫機への導入支援をすることで、作業の省力化を図る支援ができた。          また、重点推進品目の支援を行うことで、生産者の規模拡大・所得向上に貢献することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホウレンソウ 1人(播種機1台)</li> <li>・ピーマン 13人(新規9人・39a、増反4人・24a)</li> <li>・ニラ 1人(新規・10a)</li> <li>・アスパラガス 4人(新規2人・10a、増反2人・16a)</li> <li>・関係機関による栽培指導、新規参入者への研修会等の開催</li> <li>・「アグリガイド」の収録、放映(毎週水曜日 遠野テレビ)</li> </ul>			<p>ハウス導入支援事業          中古ハウス 9棟          内水面生産性維持事業          稚魚導入 10,000匹          機械リース 1台          新規ホップ生産者(担い手)の確保 1人          元気アップチャレンジ事業 5団体          花き栽培支援事業          トルコギキョウ 5a          カンパニユラ 0.5a          耕畜連携ネットワーク事業          野菜 86人・12.04ha          たばこ 40人・15.81ha          ホップ 13人・12.95ha          わさび 1人・0.20ha          重点品目の栽培推進事業          ホウレンソウ播種機 1台          ピーマン資材 63a          ニラ資材 10a          アスパラガス資材 26a          葉たばこ立枯病予防対策 261a</p>		
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,646,000	11,872,582	11,000	0	465,931	11,395,651	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					六次産業品目生産支援事業費	単位：円
事業内容	当市の特産品である「ホップ」の生産振興と環境負荷に配慮した農業生産を図るため、遠野ホップ農業協同組合を通じて、蔓下げ用の生分解性紐の購入に係る経費の一部を支援（2分の1補助）する。			計画値	蔓下げ用生分解性紐 17.95ha分	
	成果	遠野ホップ農業協同組合を通じて、令和4年産ホップの栽培に必要な蔓下げ用の生分解性紐の購入を支援（生産農家20戸、栽培ほ場 17.95ha）した。 [参考] 令和3年ホップ生産実績 生産農家22戸、栽培面積20.27ha、生産量28,329kg			実績値	蔓下げ用生分解性紐 17.95ha分
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,336,000	2,330,000	0	0	2,330,000	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					畜産振興総合対策事業費	単位：円
事業内容	地域畜産の振興を図るために、生産意欲向上、家畜伝染病予防対策、養鶏及び養豚生産価格安定支援、死亡牛保冷保管施設の運営支援、各種協議会等への助成を行い、畜産農家の経営安定化、生産性向上に寄与する。 また、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。			計画値	農業生産額・畜産（まちづくり指標） 4,000百万円 牛群検定普及定着化 12戸・220頭 養豚出荷頭数 18,600頭 ブロイラー出荷羽数 1,078,000羽	
	成果	畜産の農業生産額は、昨年度に比べ 280百万円の増となったものの、まちづくり指標の計画値には、届かなかった。 要因としては、黒毛和牛の子牛市場の上場頭数の減と市場価格がコロナ前まで戻っていないと考えられる。 そのため、畜産農家への新たな生産体制の構築や防疫体制の確立に努めていく。			実績値	農業生産額・畜産（まちづくり指標） 3,820百万円 牛群検定普及定着化 13戸・236頭 養豚出荷頭数 18,355頭 ブロイラー出荷羽数 1,193,160羽
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,572,000	2,881,999	668,632	0	236,000	1,977,367	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費		
事業名 馬事振興ビジョン推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>令和3年2月に策定した「第3次遠野市馬事振興ビジョン」に基づき、本市の馬事文化の継承と馬生産の安定化につなげるとともに、“あらゆる分野で活躍する遠野産馬の育成”を推進し、これまで以上に馬に触れ、馬と楽しむことのできるまちづくりを図る。</p> <p>1 馬関係人口の拡大による活性化（馬の活用推進）  2 馬事振興の担い手育成（体制の強化）  3 馬産地遠野の堅持（生産の振興）  4 遠野馬の里の経営改革と経営方針に基づく施設長寿命化への支援</p>			計画値	馬生産頭数 18頭 やぶさめ競技出場選手数 30人 種付頭数 乗用馬 25頭 農用馬 8頭	
	成果	<p>1 コロナ禍の中での乗用馬市場開催で、令和2年度に整備したWi-Fi環境を活用し、リアルタイムで市場の様子を動画配信したことにより、上場頭数17頭のうち13頭が売却となり、売却率は前年度を2.6ポイント上回る76.5%となった。</p> <p>2 全国やぶさめ競技第14回遠野大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して7月18日に宮守町柏木平特設会場で行い、全国から集まった28人の選手で競い合った。</p> <p>3 馬の生産頭数は28頭で、乗用馬が22頭、農用馬が6頭という結果となったが、生産者の高齢化など課題は多く、生産頭数の確保が急務である。</p> <p>4 施設長寿命化支援として、覆馬場前通路路盤及び排水路や乗用馬厩舎屋根修繕等を行った。</p>			実績値	馬生産頭数 28頭 やぶさめ競技出場選手数 28人 種付頭数 乗用馬 37頭 農用馬 12頭
予算額		決算額	財源内訳			
10,164,000	9,538,279	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	9,538,279	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費		
事業名 遠野馬の里運営事業費					単位：円	
事業内容	<p>乗用馬の繁殖改良と育成調教による馬産の拠点施設及び遠野市民や市内外の乗馬愛好者に親しまれる拠点施設（ホースパーク）として、遠野の馬事文化の伝承と発展に寄与する「遠野馬の里」の管理運営に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 ホースパーク事業補助金  2 乗用馬育成事業補助金</p>			計画値	乗用馬預託頭数（月平均） 13頭 乗用馬市場上場頭数 20頭 ホースパーク利用者 1,100人	
	成果	<p>1 預託頭数については、休養馬及び補助馬が昨年度実績を上回り、収益の向上につながった。合計頭数としても計画値を達成することができた。  ・預託合計16頭（育成馬4頭、休養馬6頭、補助馬6頭）</p> <p>2 市場上場頭数については、ケガ等により3頭が欠場となり、計画値を達成できなかった。  ・上場頭数17頭（4歳1頭、3歳1頭、2歳3頭、1歳11頭、当歳1頭）</p> <p>3 ホースパーク事業は、できる限りの受入を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した期間があったため、計画値には届かなかった。  ・ふれあい体験、引馬利用者 320人(前年度：236人)  ・乗馬教室 73人(前年度：62人)</p>			実績値	乗用馬預託頭数（月平均） 16頭 乗用馬市場上場頭数 17頭 ホースパーク利用者 393人
予算額		決算額	財源内訳			
47,289,000	47,289,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	47,289,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名					単位：円
肉用牛増産対策推進事業費					
事業内容	<p>1 「いわて遠野牛」のブランド確立と普及定着を図るため、肥育用素牛の地域内保留を進めて、質の高い遠野産黒毛和牛の生産を推進する。</p> <p>2 肉用牛の飼養規模拡大を図るため、牛舎や機械等の基盤整備に対する支援を行う。</p> <p>3 市営牧野の機能を維持し、黒毛和牛子牛の生産性向上と飼養管理経費の抑制につなげるため、牧場の草地更新を計画的に進める。</p>			計 画 値	<p>いわて遠野牛生産目標</p> <p>飼養数 繁殖牛 2,200頭</p> <p>出荷数 子牛 1,760頭</p> <p>肥育牛 1,200頭</p> <p>肥育素牛導入数 100頭</p> <p>施設整備等補助(1団体)</p> <p>牛舎・堆肥舎 各1棟</p> <p>作業機械 1台</p> <p>牧場施設等整備</p> <p>草地更新(寺沢) 11.5ha</p>
	成果	<p>1 いわて遠野牛(肥育牛)の出荷頭数は概ね安定しており、令和2年度より207頭多い1,259頭となった。</p> <p>2 施設整備等補助については、附馬牛の生産団体へは、牛舎1棟(59.62㎡)及び堆肥舎1棟(240㎡)の整備、小友の生産団体へは、トラクター1台の整備に対する支援を行った。</p> <p>3 市営牧野の機能を維持するため、寺沢牧野での草地更新を行うことができた。今後も、計画的に施設整備等を進めていく。</p>			実 績 値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,832,000	18,653,060	6,601,000	0	2,447,000	9,605,060

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費	
事業名 県営ほ場整備事業費					単位：円
事業内容	1 県営ほ場整備事業に係るハード事業、調査事業の一部を負担する。 (1) 経営体育成基盤整備事業(荒屋地区) 受益面積：32.3ha 期間：H27～R3年度 総事業費：766,681,000円 負担率：10% (2) 経営体育成基盤整備事業(金取地区) 受益面積：19.3ha 期間：R3～R8年度 総事業費：744,000,000円 負担率：50% (3) 農業農村整備計画調査事業(高野・似田貝地区) 受益面積：52.4ha 期間：H30～R3年度 総事業費：37,587,000円 負担率：50% (4) 農業農村整備計画調査事業(平野原地区) 受益面積：40.0ha 期間：H31～R6年度 総事業費：27,000,000円 負担率：50% (5) 農業農村整備計画調査事業(綾織新里地区) 受益面積：52.5ha 期間：R2～R5年度 総事業費：45,000,000円 負担率：50% 2 岩手県農業経営高度化支援事業 ほ場整備実施地区(荒屋地区、金取地区)の効率的土地利用及び農業経営を確立するため、農地の集団化による耕畜連携の確保と生産コスト低減化への誘導を行う。			計画	負担金 19,770,800円 業務委託 2件
	成果	1 負担金 (1) 県営ほ場整備事業経営体育成基盤整備事業(荒屋地区)に係る補完工、換地処分を実施し、事業完了。 負担額：34,468,000円×0.1=3,446,800円 (2) 県営ほ場整備事業経営体育成基盤整備事業(金取地区)に係る測量、換地設計を実施。 負担額：56,540,000円×0.1=5,654,000円 (3) 県営農業農村整備事業計画調査(高野・似田貝地区)に係る経済効果算定、計画検討、換地等調整を実施。 負担額：9,714,000円×0.5=4,857,000円 (4) 県営農業農村整備事業計画調査(平野原地区)に係る計画検討を実施。 市負担金なし。 (5) 県営農業農村整備事業計画調査(綾織新里地区)に係る現況調査、計画検討を実施。 負担額：11,626,000円×0.5=5,813,000円 2 岩手県農業経営高度化支援事業 (1) 荒屋地区は、水稻生産コスト低減化を図るための検討を行った。 (2) 金取地区は、営農計画、集積・集約化を図るための検討を実施する予定であったがコロナウイルス感染症の影響により内容を変更し、集積・集約化を図るための検討を行った。 業務委託 2件 300,000円			実績
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,283,000	20,070,800	165,000	8,000,000	0	11,905,800

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費	
事業名					多面的機能支払事業費	単位：円
事業内容	<p>農村における高齢化や人口減少に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農業及び農村の有する多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、多様な参画者による環境保全活動や、農業用排水路・農道補修等施設の長寿命化といった地域の共同活動を総合的に支援することで、地域資源の適切な保管理を推進する。</p> <p>対象組織が市で認定した計画に基づき多面的機能支払交付金に係る事業を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で交付金を交付。負担割合は、国1/2、県1/4、市1/4で、国・県負担分は市に交付されたのち、市から各活動組織に交付する。</p>			計	活動組織数 農地維持 66組織 共同 57組織 長寿命化 36組織	
				画 値	対象農用地面積 農地維持 2,350ha 共同 2,088ha 長寿命化 1,383ha	
成果	<p>各活動組織による農地維持活動が実施され、地域資源の適切な管理と耕作放棄地発生防止につながった。共同活動では、地域資源の質的向上を図る活動として水路・農道等施設の補修や、老人クラブなど地域住民が参加した植栽活動等が実施され、農業用施設及び農村環境の保全が図られた。</p> <p>令和3年度は、組織数の2減及び農地転用があったが、取組農用地面積はおおむね堅持し、市の農業振興地域農用地に対するカバー率は、田54.4%、畑7.8%となった。共同活動の項目数を増加する加算措置に取り組んだ組織は、2増となり活動の充実が図られた。</p> <p>交付金額 維持 59,790,900円            共同 32,244,927円            長寿命化 30,060,776円</p>			実 績 値	活動組織数 農地維持 64組織 共同 56組織 長寿命化 35組織 対象農用地面積 農地維持 2,289ha 共同 2,033ha 長寿命化 1,375ha	
	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
123,792,000	123,214,387	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		92,213,377	0	547,948	30,453,062	

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費	
事業名					農業生産基盤整備事業費	単位：円
事業内容	<p>農地中間管理事業実施区域において、畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等を行い農地の耕作条件を改善する農地耕作条件改善事業を実施する事業主体に対し補助金を交付する。</p> <p>事業主体：遠野市土地改良区            実施地区：土淵地区            補助率：13%</p>			計 画 値	計画面積 16.0ha	
				実 績 値	実施面積 16.1ha	
成果	<p>県営ほ場整備事業を実施した土淵地区で、農地中間管理事業により集積を行った農地に暗渠排水を16.1ha新設し、農地の耕作条件を改善した。</p> <p>事業主体の遠野市土地改良区に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業費：40,000,000円×0.13=5,200,000円（補助金交付額）</p>					
	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
5,200,000	5,200,000	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	4,600,000	0	600,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					遠野ローカルベンチャー事業費	単位：円
事業内容	<p>総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、地方で起業する意欲のある方を迎え、当市の地域状況を把握いただきながら、産業振興、雇用創出、地域活性化などにつなげる。</p>			計	地域おこし協力隊員	16人
					継続	11人
成果	<p>活動中の地域おこし協力隊員11人の継続支援と、新規隊員4人の募集及び活動支援を行った。 また、令和3年度で任期を終える隊員の起業支援を行った。 各隊員の活動状況は、次のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビール、ホップ関係 9人（継続8人、新規1人）</li> <li>・物産、観光振興関係 3人（継続3人）</li> <li>・農業、林業関係 2人（新規2人）</li> <li>・地域文化関係 1人（新規1人）</li> </ul>			実績値	地域おこし協力隊員	15人
					継続	11人
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
41,870,000		40,010,423		0	0	0
				一般財源		
				40,010,423		

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					六次産業化・地産地消推進事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市六次産業化・地産地消推進協議会の活動を通じて、農林畜産業（一次産業）と、製造業や工業（二次産業）、商業やサービス業（三次産業）との産業間連携による新たな価値創造を図り、農林畜産業者等の所得向上につなげる。 また、小友町及び上郷町の2つの農産物直売加工施設の管理運営業務を地元の組合に指定管理し、施設の適正な維持管理を行うとともに地域特産品の積極的なPRと販売を行う。</p>			計	六次産業化関連効果額	
					農産物直売所売上額	1,850百万円
成果	<p>若手生産者で設立する「遠×農（トロー）」の活動を紹介した情報誌を「こども本の森遠野」のオープンイベントとして行った農産物販売会で配布し、販路開拓、地域特産品の普及、地元消費拡大につなげた。 また、東北農政局が主催する地域特産品紹介事業（会場：仙台合同庁舎）に参加し、遠野産ホップをメインとしたピアツーリズムの活動を紹介し、六次産業化及び農商工連携の促進を図った。 小友町及び上郷町の農産物直売加工施設はそれぞれ適切な管理運営を行うことができ、市内農産物直売所全体の売上額を昨年度よりも約5%伸ばすことができた。</p>			実績値	六次産業化関連効果額	
					農産物直売所売上額	1,693百万円
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
3,323,000		3,234,562		0	0	21,922
				一般財源		
				3,212,640		

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					六次産業チャレンジ応援事業費	単位：円
事業内容	<p>地域産業の活性化を図るため、商品開発、既存商品の改良、大学等との連携による共同研究及び市民による新たな起業に要する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>1 六次産業チャレンジ応援事業費補助金 補助率 2分の1以内 上限額 500千円</p> <p>2 チャレンジする六次産業応援資金利子補給補助金</p>			計 画 値	<p>支援件数 3件</p> <p>・販路開拓 1件</p> <p>・商品開発 2件</p> <p>利子補給 21件</p> <p>・融資総額 349,400千円</p>	
	成果	<p>1 六次産業チャレンジ応援事業費補助金 1つの販路開拓と2つの商品開発を支援することができた。</p> <p>・どぶろくの販路開拓</p> <p>・スイーツの商品開発</p> <p>・サクラマス孵化・採卵事業</p> <p>2 チャレンジする六次産業応援資金利子補給補助金 地方創生連携協定を締結した市内金融機関と連携し、六次産業化に取り組む市内事業者の設備投資や事業資金需要に係る利子補給を行った。</p> <p>・令和3年度実績 対象件数 1件、融資額 15,000千円</p> <p>・平成28年度からの総実績 対象件数 22件、融資総額 364,400千円</p>			実 績 値	<p>支援件数 3件</p> <p>・販路開拓 1件</p> <p>・商品開発 2件</p> <p>利子補給 22件</p> <p>・融資総額 364,400千円</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,500,000	5,055,946	750,000	0	0	4,305,946	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					ビールの里づくり(TKプロジェクト)事業費	単位：円
事業内容	<p>ビールの原料となる「ホップ」を中心とした地域活性化事業に生産者や関係団体・企業等と連携して取り組み、「ビールの里」の実現を目指す。</p> <p>企業版ふるさと納税を活用しながら、遠野産ホップを使用したクラフトビールやビールに合う遠野産食材の宣伝や開発を行うほか、畑見学等のツーリズム、ビール関連の各種イベントを開催し、ビール文化の醸成を図るとともに遠野地域の新しい魅力を広く発信していく。</p>			計 画 値	<p>遠野ホップ収穫祭参加者 6,000人</p> <p>ビールの里情報発信</p> <p>・ホームページの更新</p> <p>・商品開発</p> <p>中長期ビジョンの策定</p>	
	成果	<p>遠野産ホップ使用の全国発売商品「とれたてホッピー一番搾り」が発売18年目となり、ふるさと納税返礼品の主力品目として、地元産クラフトビールとともに好調な売れ行きとなった。</p> <p>ホップ収穫祭及び横浜市赤レンガ倉庫で開催予定だったイベントは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、昨年度に引き続き中止となったが、代替イベントとして10月にオンライン収穫祭を開催した。</p> <p>市内民間事業者が国税庁の補助制度を活用した「酒蔵ツーリズム」に取り組み、サイクルツーリズムと農家民泊、『遠野物語』を絡めたテストツアーなどを行い、ピアツーリズムとしての新たな魅力づくりに貢献した。</p>			実 績 値	<p>遠野ホップ収穫祭 中止</p> <p>オンライン収穫祭開催</p> <p>・参加者数 72人</p> <p>・動画再生数 200回</p> <p>ビールの里情報発信</p> <p>・ホームページの更新</p> <p>・商品開発</p> <p>中長期ビジョンの策定</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000	0	

06款 農林水産業費		01項 農業費		07目 六次産業費		
事業名 六次産業化・地産地消推進事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	産直施設に設置してある太陽光発電装置に不具合が生じたため、修繕をすることにしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、部品の納品が遅れたため繰り越したものである。			計画値	太陽光発電装置修繕 1件	
	新型コロナウイルス感染症の影響により部品の納品が遅れたため、令和2年度から繰り越した太陽光発電装置の修繕が完了した。				実績値	太陽光発電装置修繕 1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
830,000	829,400	0	0	0	829,400	

06款 農林水産業費		01項 農業費		08目 地籍調査費		
事業名 地籍調査事業費					単位：円	
事業内容	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基本資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保全管理や事業等の円滑な進行が図られる。			計画値	一筆地調査	1.69km <sup>2</sup>
					閲覧	0.81km <sup>2</sup>
成果	一筆地調査（現地調査）は、土淵町の一部 1.69km <sup>2</sup> を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。また、令和2年度に一筆地調査を行った土淵町の一部 0.81km <sup>2</sup> は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後に国及び県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付した。			実績値	一筆地調査	1.69km <sup>2</sup>
					閲覧	0.81km <sup>2</sup>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,197,000	29,968,969	14,197,500	0	0	15,771,469	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					市有林造林事業費	単位：円
事業内容	遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。			計 画 値	植栽	5.00ha
	市有林面積 第一種市有林 1964.0ha 第二種市有林 103.7ha 計2067.7ha 推定材積 60万m3				下刈	14.34ha
成果	令和3年度は、2.80haの皆伐を実施し、適期に木材の収穫を行った。令和2年度に伐採した跡地には植栽を行い、育成途上の森林には下刈を実施し、森林の育成を促進した。森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。令和3年度は、計画値こそ達成できなかったものの、手入れが必要な森林の間伐を優先的に進め、前年度実績値を9.69ha上回る24.97haの実施とすることができた。また、薬剤の輸入ができず忌避剤散布は行うことができなかった。木材の販売収入は、市有林造成基金に積み立てし、今後の森林整備に活用する。			実 績 値	間伐	45.46ha
					忌避剤散布	14.34ha
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
34,019,000		30,666,900	17,984,671	0	12,682,229	0

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					松くい虫対策事業費	単位：円
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。			計 画 値	駆除処理材積	430m3
					実 績 値	駆除処理材積
成果	岩手県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により監視体制を強化し、被害の早期発見に努めた。東部からの徹底駆除を方針としており、被害を沿岸部へ拡散させない状況にある。また、被害が著しい地域においても伐倒駆除を実施し、松くい虫被害拡大の抑制と景観形成を実現した。令和3年度は、被害の先端地域及び被害のまん延している地域で、効果的な駆除を施行することができた。			実 績 値		
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,435,000		12,034,649	9,344,049	0	0	2,690,600

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林のくに振興事業費	単位：円
事業内容	<p>間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野地方森林組合に対して補助相当額を貸し付けることで円滑な事業実施を推進する。</p> <p>貸付金は、事業完了後に県から遠野地方森林組合に補助金が交付された時点で精算、返戻される。</p>			計画値	森林整備面積	350ha
	<p>森林所有者の一時的な負担を軽減し、森林整備の促進及び事業創出により作業員の雇用確保を図ることができた。</p> <p>貸し付けの大半は、森林整備の中でも事業費の大きい植栽や下刈の事業費となっており、皆伐後に裸山のまま放置され、土砂災害等が発生しないよう私有林の森林整備を推進することができた。</p>				実績値	森林整備面積
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					原木しいたけ生産振興事業費	単位：円
事業内容	<p>平成23年3月の東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故による影響で、出荷が規制された原木栽培しいたけの早期の出荷再開と生産継続を図り、原木しいたけの生産拡大を支援する。</p> <p>遠野地方森林組合が事業実施主体となり、生産者への生産資材(種駒等)導入に対する補助金を交付し、生産者の生産継続を促す。</p>			計画値	椎茸振興共進会の開催	1回
	<p>放射性物質の影響を減少させるための厳しい栽培管理が求められる中、令和3年度の出荷制限一部解除者は31人であった。</p> <p>椎茸振興共進会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小したが開催することができた。</p> <p>原木しいたけ生産量の拡大を目的に実施している補助事業については令和3年度は、生産者16人の種菌522袋と原木15,930本に対して2,594,730円を交付した。</p>				実績値	椎茸振興共進会の開催
			生産者への補助	20人	原木しいたけ生産量	3.5t
			生産者への補助	16人	原木しいたけ生産量	3.8t
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,013,000	2,789,730	2,594,730	0	0	195,000	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林(もり)づくり支援事業費	単位：円
事業内容	<p>森林の公益的機能を高度に発揮するため、また、市内森林資源の質を高めるため、森林所有者等による森林整備に対して助成を行い、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育の促進を図る。</p> <p>具体的には、国・県の森林整備補助事業への嵩上げと、間伐材・林地残材を搬出した経費等に対して単独で助成を行う。</p> <p>また、森林に放置され未利用状態の木材を搬出・利用することで、林業の収益向上及び森林の景観保全を図る。</p>			計 画 値	<p>除間伐事業実施面積 300ha 造林事業実施面積 50ha 搬出材積 3,000m<sup>3</sup> 林地残材搬出 3,000t</p>	
	成果	<p>間伐、植栽等の森林整備の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。</p> <p>植栽面積については、令和2年度から減少したが、苗木が成長する間複数年行う下刈面積については、令和2年度の156.45haから横ばいで推移しており、私有林の森林整備を継続して行うことができた。</p> <p>間伐材等搬出は、ウッドショックの影響もあり木材価格が上昇し、森林所有者による木材搬出意欲が増したこともあり、大幅に増加した。</p>			実 績 値	<p>植栽 37.87ha 下刈 156.62ha 除伐 9.84ha 枝打ち 0.42ha 間伐 25.08ha 忌避剤散布 7.60ha 搬出材積 6,682m<sup>3</sup> 林地残材搬出 1,575t</p>
予算額		決算額	財源内訳			
37,073,000	34,507,040	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	15,000,000	19,507,040	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					菌床しいたけ生産資材導入事業費	単位：円
事業内容	<p>東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響から、風評被害や近年の販売価格の下落、燃料費等の高騰により経営が圧迫されており、遠野菌床しいたけ生産組合を通じて生産用資材への支援を行い生産量の維持を図るとともに、生産者の減少に歯止めをかけ、農業生産額の維持向上に努める。</p>			計 画 値	<p>生産額 203百万円 生産資材補助予定数 551,130個</p>	
	成果	<p>平成25年度の生産額 203百万円、生産量 230 t と比べ、生産額、生産量ともに大きく下回り目標生産額に達していないため、今後も生産額、生産量の回復のために支援を継続し、生産基盤の維持・回復に努めていく。</p> <p>・これまでの実績</p> <p>平成26年度 生産額 188百万円、生産量 206 t 平成27年度 生産額 210百万円、生産量 254 t 平成28年度 生産額 249百万円、生産量 271 t 平成29年度 生産額 235百万円、生産量 269 t 平成30年度 生産額 219百万円、生産量 246 t 令和元年度 生産額 197百万円、生産量 231 t 令和2年度 生産額 158百万円、生産量 175 t</p>			実 績 値	<p>生産額 123百万円 生産量 146 t 生産資材導入実績 520,332個</p>
予算額		決算額	財源内訳			
17,203,000	17,202,872	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		17,202,872	0	0	0	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					単位：円	
森林・山村多面的機能発揮対策事業費						
事業内容	<p>地域コミュニティにより組織された活動団体を事業主体に、小規模な森林整備を行い山の環境整備を進める。 また、伐採した間伐材等は、薪や炭として利用し地域内での木材利用を促進する。 森林組合等の林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では実行し難い里山林を対象とした森林整備を行い、地域コミュニティの醸成を図る。</p>			計 画 値	<p>小規模な森林整備等、山の環境整備を推進</p> <p>1 活動推進費 3 団体</p> <p>2 里山林保全活動 7 団体・60.2ha</p> <p>3 森林資源利用 4 団体・27.9ha</p> <p>4 関係人口創出・維持 1 団体</p>	
	成果	<p>林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では、実行し難い里山林を対象とした森林整備を行うことによって、小規模な森林等、行政では目の届かない環境整備を実施することができた。</p>			実 績 値	<p>小規模な森林整備等、山の環境整備を推進</p> <p>1 活動推進費 3 団体</p> <p>2 里山林保全活動 7 団体・60.2ha</p> <p>3 森林資源利用 4 団体・27.9ha</p> <p>4 関係人口創出・維持 1 団体</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,218,000	1,762,257	0	0	0	1,762,257	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					単位：円	
森林整備推進事業費						
事業内容	<p>森林環境譲与税を活用し、民有林の森林整備の推進を図る。 具体的には、市内森林の保有材積等を航空測量により計測し、森林の資産価値を把握する。そのデータを元に、森林所有者に意向調査を行い、森林施業の集約化を進める。 また、林業技術者育成事業、市産木材を使用した住宅等への補助事業、木工団地を活用した木製品の製作展示を行う。</p>			計 画 値	<p>1 森林航空測量 小友地区：5,913ha</p> <p>2 集約化意向調査 宮守町宮守地区</p> <p>3 林業技術者育成事業</p> <p>4 木づかい事業 80m3</p> <p>5 木工団地を活用した木製品の製作展示</p>	
	成果	<p>1 令和3年度は市内11地区のうち、小友地区の民有林を対象に航空機による森林資源量調査を実施し、筆ごとの木材資源量のデータを整備した。</p> <p>2 令和元年度に調査した宮守町宮守地区のデータを活用して、間伐が必要な森林を抽出し、岩手県や遠野地方森林組合と連携しながら、民有林の森林所有者に意向調査を行い、森林整備を促した。</p> <p>3 木づかい事業により、市産木材の利活用を促進させた。</p> <p>4 木工団地事業体で製作した木製品を本庁舎の市民ホールへ展示し、そのうちの何点かは製作販売への可能性を見出すことができた。</p>			実 績 値	<p>1 森林航空測量 小友地区：5,913ha</p> <p>2 集約化意向調査 宮守町宮守地区 アンケート調査60名</p> <p>3 木づかい事業 4 件 47.89m3</p> <p>4 木工団地を活用した木製品の製作展示</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
52,621,000	52,199,239	0	0	15,017,079	37,182,160	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
森林資源好循環加速化事業費					
事業内容	2050年を目標年とする再生可能エネルギーの導入目標及びロードマップを策定する。2か年で事業を行う計画とし、1年目となる令和3年度は木質バイオマスを中心に調査を行う。			計画値	再生可能エネルギー導入可能性調査
	2か年事業の1年目は、再生可能エネルギーのうち木質バイオマスの現況把握と可能性調査を行った。 具体的には、森林のくに・遠野協同機構内事業体の木材流通を調査分析し主となる建築用材利用と、同時に発生する端材の木質バイオマス利用の可能性調査を行った。 また、市内で一定規模以上のボイラーを保有している事業所にアンケートを行い、ボイラーの運用状況を調査するとともに、化石燃料から木質バイオマスへの代替可能性を調査した。 さらに、家庭部門での脱炭素化を進めるため、ゼロ・エネルギーハウスに薪ストーブを組み込んだモデルの検討を行った。			実績値	再生可能エネルギー導入可能性調査
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,038,000	9,037,499	0	0	8,646,000	391,499



07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 遠野東工業団地整備事業費					単位：円
事業内容	遠野東工業団地に隣接している市道古館鳥居長根線を改良し、工業団地へのアクセスを向上させる。			計 画 値	市道古館鳥居長根線改良工事 280m
					側溝工 536m
成果	遠野東工業団地工場建設工事の進捗と調整を図りながら市道古館鳥居長根線の改良工事を実施し、工業団地周辺道路の利便性・安全性が向上した。事業の進捗を図るために施工延長を30m延ばし、工事の一部を令和4年度に繰り越して実施する。			実 績 値	市道古館鳥居長根線改良工事 310m
					側溝工 602m
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
45,712,000		24,492,769		0	24,200,000
				そ の 他	一 般 財 源
				0	292,769

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 ものづくり産業振興事業費					単位：円
事業内容	遠野市産業振興条例に基づき、中小企業・小規模事業者の設備投資を促進するための行政支援措置、税制支援措置、財政支援措置及び金融支援措置を講じる。			計 画 値	法人資産総額 388億円
	また、遠野商工会や遠野ものづくりネットワークとの連携を通じて、企業懇談会の開催など市内企業との情報共有を図る。				事業所立地奨励支援措置等件数(新設・増設) 12社
成果	このほか、岩手県企業誘致推進委員会、北上川流域ものづくりネットワーク等の関係機関・団体との連携・参画により、産業動向や域外の情報収集を図るとともに、工場立地法届出受理に関する事務を行う。			実 績 値	企業懇談会の開催 1回
	1 遠野市事業所設置奨励条例等に基づく支援 [奨励措置] 固定資産税の減免等 10社 民間施設の貸与 1社				金融支援新規あっせん件数 70件
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
263,378,000		234,990,172		2,082,092	0
				そ の 他	一 般 財 源
				201,976,000	30,932,080

07款	商工費		01項	商工費		02目	商工振興費		
事業名		ふるさと応援推進事業費						単位：円	
事業内容	ふるさと寄附金に関する業務を適正に実施する。					計	個人版ふるさと納税		
	1 個人版ふるさと納税に関すること インターネットでの周知方法の充実化、募集、収納及び返礼品発送等。						58,000千円		
事業内容	2 寄附金の使途紹介 (1) 寄附金の充当事業の見える化を図る。 (2) クラウドファンディング型ふるさと納税による市内での起業や市民団体による交流定住事業を応援する。					画	クラウドファンディング型		
	3 ふるさと納税の対象団体の指定継続 国の基準等を遵守し、ふるさと納税の指定継続を目指す。						2,000千円		
事業内容	4 企業版ふるさと納税の制度活用 事業実施のための資金を確保する。					値	返礼品割合 30%以下		
							事業費充当割合 50%以下		
成果	1 ふるさと寄附金（個人版ふるさと納税）の推移					実績	個人版ふるさと納税		
	年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度						6,330件 150,999千円		
成果	寄附金額 69,115千円 165,364千円 150,999千円					績	返礼品費用（割合）		
	返礼品額 15,314千円(22%) 37,457千円(23%) 39,422千円(26%)						39,422千円(26%)		
成果	事務経費 29,167千円(42%) 69,308千円(42%) 66,775千円(45%)					値	募集等費用（割合）		
	返礼品数 199品 304品 774品						66,775千円(44%)		
成果	2 寄附金の使途紹介 若者しごとサポート、こども本の森遠野、ビールの里構想、千葉家住宅改修など市の個別事業の財源確保を図った。また、クラウドファンディング型ふるさと納税により、6事業を支援した。					値	返礼品登録総数 774品		
	3 企業版ふるさと納税の制度活用						地場産品基準適合 100%		
予算額	決算額					財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
110,195,000	106,197,360					0	0	106,197,360	0

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費															
事業名					道の駅魅力アップ事業費	単位：円														
事業内容	<p>[ 地域商社経営基盤強化等事業分 ]            全国モデル道の駅「遠野風の丘」の指定管理者であり、地域経済けん引事業者でもある(株)遠野ふるさと商社及び(一社)遠野ふるさと公社の経営改善を図るため、国の地方創生推進交付金を活用し、ソフト面から経営改善を支援する。</p> <p>[ 地域特産品等自動紹介システム開発・実証試験事業分 ]            遠野風の丘をフィールドにICTを活用した商品等の自動紹介システムの開発及び実証試験を産学官共同研究として実施する。            研究期間 5年間(R2～R6)            共同研究 産 (株)遠野ふるさと商社            学 岩手大学            官 遠野市</p> <p>[ 道の駅新連携事業分 ]            市内事業者による商品開発のほか、県内道の駅と連携した同時試験販売会を行い、新商品及び特産品等の販路開拓につなげる。</p>			<p>地域商社経営基盤強化事業による経営改革支援            ・マネジメント体制の最適化            ・遠野風の丘P D C A運用基盤整備            ・サービスコンセプト設計            ・商品開発支援            ・地場産品販路拡大業務            産直研修会事業による販売力強化支援            ・増販増客研修会の実施            ・農薬使用管理等研修会            ・スマート農業機械展示会            ・先進地視察研修</p> <p>産学官共同研究 1件            商品開発 1品            試験販売会 2回</p>																
	<p>[ 地域商社経営基盤強化等事業分 ]            新型コロナウイルス感染症予防対策としての緊急事態宣言により、遠野風の丘の入込者数は、コロナ前までには回復することができなかったものの、販売促進のためのイベント開催やSNSによる積極的な宣伝活動により、純売上高はコロナ前まで回復することができた。            ・遠野風の丘入込者数            令和3年度 689,333人(令和元年度比 166,732人)            ・遠野風の丘純売上高            令和3年度 280,524千円(令和元年度比 +2,982千円)</p> <p>[ 地域特産品等自動紹介システム開発・実証試験事業分 ]            前年度開発したシステムを遠野風の丘に設置し、来訪客の購買動向への影響調査を実施した。また、令和4年度の運用に向け、音声認識を活用した自動紹介システムの開発を行った。</p> <p>[ 道の駅新連携事業分 ]            特産品である「琴畑かぶ」を活用した商品開発を進めたが、原材料の不作により、当該事業での商品化までには至らなかった。            遠野風の丘と県内道の駅を会場とした同時試験販売会を行い、(株)遠野ふるさと商社が自主開発した新商品及び県内道の駅で開発された新商品を販売し、販路開拓につながった。</p>			<p>地域商社経営基盤強化事業による経営改革支援            ・マネジメント体制の最適化            ・遠野風の丘P D C A運用基盤整備            ・サービスコンセプト設計            ・商品開発支援            ・地場産品販路拡大業務            産直研修会事業による販売力強化支援            ・増販増客研修会            9回開催、延べ169人            ・農薬使用管理等研修会            1回開催、59人            ・スマート農業機械展示会            ・先進地視察研修</p> <p>産学官共同研究 1件            商品開発 -            試験販売会 2回</p>																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
29,799,000		28,910,920		14,355,460		0		500,000		14,055,460										

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 まちなか商い振興事業費					単位：円
事業内容	各商工関係団体と連携し、市内商工業の振興及び活性化対策等を行う。 1 商工振興事業補助金 遠野商工会の経営改善指導による経営支援のための事業費を補助する。 2 第45回遠野市産業まつり JAふれあいまつり、森林のくにまつり、技能まつり、遠野テレビフェスタとの共催 3 遠野市中心市街地活性化協議会 4 中心市街地活性化事業費補助金 遠野商工会が実施する意欲ある町衆育成、遠野賑わいプロジェクト、商店街等活動助成、空き店舗家賃助成を支援する。			計 画 値	遠野商工会指導件数 3,000件 産業まつり来場者数 3,000人 中心市街地活性化協議会の開催 1回 中心市街地の空き店舗利用数 2店
	成果	1 遠野商工会に対する商工振興事業補助金の交付 会員数 754事業所 経営改善指導 3,333件、集団指導 55件、確定申告指導 421件 2 遠野市産業まつりの開催（中止） 3 遠野市中心市街地活性化推進協議会の開催（1回） 4 中心市街地活性化事業費補助金の交付 (1) 意欲ある町衆育成事業（2回） (2) 商店街等活動助成事業（2団体4事業） (3) 遠野賑わいプロジェクト事業（通行量調査、1回、2日間） (4) 街角ギャラリー推進事業（1回） (5) 空き店舗家賃助成事業（4件）			実 績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,893,000	11,113,000	2,000	0	2,000,000	9,111,000

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 遠野まちなか再生事業費					単位：円
事業内容	国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」制度を活用し、遠野駅前を中心とする中心市街地エリアの将来ビジョン案を策定するとともに、官民のさまざまな人材が参画し自立・自走型で将来ビジョンの具現化を進めることのできる組織の構築を目指す。 この取組により、市民の交流と語らいの空間、賑わいの創出、各施設の商業ポテンシャルの向上などを図り、中心市街地エリアのさらなる再生を推進する。 また、当市を訪れる観光客等の動向を探るため、スマートフォンを活用したスタンプラリーを実施し、観光戦略等のための基礎データを収集する。			計 画 値	・中心市街地エリアの将来ビジョン案の策定 ・自立・自走型組織の設立 ・スタンプラリーの実施
	成果	市内の観光事業者や商業関係者から検討の中心となるメンバー8人に依頼し、令和3年6月から令和4年2月まで計8回の検討会議を行い、中心市街地エリアの将来ビジョン「遠野駅前通り周辺地区将来ビジョン案」を策定した。併せて、同ビジョンを具現化するための組織「遠野みらいづくりエリアプラットフォーム」（任意団体）を設立した。 同ビジョンについては、現在の遠野市観光推進計画の見直し作業に合わせて調整を行い、成案化を図る。同組織についても、同計画に係る事業や実行組織などに合わせて全体最適化を図る。 基礎情報を収集するためのスタンプラリーについては、令和4年度に繰り越して実施する。			実 績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,800,000	4,994,000	4,994,000	0	0	0

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費					
事業名					まつり振興事業費	単位：円				
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や市街地の活性化を図る。			計 画 値	まつり入込数					
	1 遠野さくら祭り 2 東北馬力大会馬の里遠野大会 3 遠野納涼花火まつり 4 日本のふるさと遠野まつり 5 柏木平リバーサイドまつり 6 躍進みやもり祭 7 遠野ふゆまつり				1 さくら祭り	8,000人				
成果	新型コロナウイルス感染症の影響から多くのイベントが中止となる中、2年ぶりに開催した遠野さくら祭りは、コロナ対策を講じた上で実施されたイベントモデルとなった。 また、中止となったイベントにおいても、コロナ収束を見据えた会場整備や、令和4年度に50周年を迎える遠野まつりの企画検討とプロモーションを実施した。 <b>【主な実施事業】</b> ・東北馬力大会会場整備 ・遠野まつり50周年記念特設サイト公開及び更新、イメージポスター製作等 ・遠野ふゆまつりの一部実施 （どべっこ祭、赤羽根GOGOキャンペーン、ひなまつり）			実 績 値	まつり入込数					
					1 さくら祭り	4,193人				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳	
	6,787,000		6,727,608		0		0		0	一般財源

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費					
事業名					オール遠野で観光まちづくり推進事業費	単位：円				
事業内容	市内の観光関連事業者との連携による観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、遠野市観光推進協議会及び釜石線沿線広域エリア活性化委員会へ負担金を支出して観光振興に取り組む。			計 画 値	観光客入込数	169万人				
成果	観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、各団体等に対して負担金・補助金を支出して観光振興に取り組んだ。 特に遠野市観光推進協議会では、市内観光関連事業者に対しSNS講習会の開催や、市内観光施設における観光需要調査等を行うなど、コロナ収束を見据えた事業展開を図った。 また、観光事業者が実施する市内への誘客、回遊及び滞在を目的とした新規事業に支援することで、民間事業者の意識醸成を図った。			実 績 値	観光客入込数	120万人				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳	
	24,476,000		23,467,000		1,333,000		0		0	一般財源

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	震災や死亡事故を契機とした安全・耐震基準に関する法令改正が行われたことから、遠野市たかむろ水光園エレベーターの制御装置を更新する。			計画値	たかむろ水光園エレベーター制御装置更新工事 1基	
	成果	遠野市たかむろ水光園エレベーターについて、安全・耐震基準に適合する制御装置の更新工事を完了した。これにより、施設利用者の安全性が向上した。			たかむろ水光園エレベーター制御装置更新工事 1基	
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,621,000	14,617,900	0	0	0	14,617,900	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					観光施設円滑運営事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	1 又一の滝遊歩道修繕工事 川の増水等により、遊歩道の通路の一部崩落や木橋が破損しており通行に危険が伴うため、修繕を行う。 2 東北デスティネーションキャンペーンに向けた宿泊施設の改修 東北デスティネーションキャンペーンの来訪者受入に向けて、指定管理施設のうち滞在時間の長い遠野市たかむろ水光園及びコテージランドかしわぎについて、カーペットや畳、老朽化した箇所の改修工事を行い、イメージアップと快適性の向上を図る。			計画値	1 又一の滝遊歩道 ・通路 2か所 ・木橋 4か所 ・ロープ柵 1か所 2 宿泊施設改修 ・たかむろ水光園カーペット及び畳 ・コテージランドかしわぎ洗面脱衣所	
	成果	1 又一の滝遊歩道修繕工事 遊歩道内の危険箇所の対応として、木橋の修繕を行うなど、安全な登山ルートを整備した。 2 東北デスティネーションキャンペーンに向けた宿泊施設の改修 遠野市たかむろ水光園のカーペット及び畳の張替やコテージランドかしわぎにおけるコテージ棟の洗面脱衣所を改修するなど、受入体制の整備を行った。			実績値 1 又一の滝遊歩道 ・通路 2か所 ・木橋 4か所 ・ロープ柵 1か所 2 宿泊施設改修 ・たかむろ水光園カーペット及び畳 ・コテージランドかしわぎ洗面脱衣所	
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,326,000	11,283,600	0	0	0	11,283,600	

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費		
事業名 関係交流人口拡大事業費					単位：円	
事業内容	友好都市・交流市町村とそれぞれの地域資源を活用した魅力ある交流事業を実施し、関係交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。 1 地域間交流推進事業 2 令和・南部藩事業 3 遠野郷人会事業 4 遠野ツーリズム交流推進事業			計画値	交流事業参加人数 3,000人	
	成果	1 予定していた友好都市等との交流事業は中止となったが、オンラインにより意見交換し、交流を途切れさせないよう取り組んだ。また、大府市長を遠野市へお迎えする等、徐々に交流を再開し、次年度へ向け準備を行った。さらに、相互の物産販売施設での物産フェアを行い交流を推進した。 2 南部氏領民視察事業等の交流事業は中止となったが、構成する5市5町によりのぼり旗を作成し、次回開催に向けた機運を高めた。 3 遠野郷人会員へ広報紙等を送付するとともに、役員会をオンラインで開催し、首都圏と遠野市の関係維持に努めた。 4 地元自治会等と連携し、令和3年4月に遠野早池峰ふるさと学校を再開した。土日のみの開校であったが、市外から588人の来場があり、「リアル昭和の学校」というコンセプトが市内外から支持された。			実績値	交流事業参加人数 1,207人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,492,000	3,537,033	0	0	1,600,000	1,937,033	

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費		
事業名 で・くらす遠野定住促進事業費					単位：円	
事業内容	交流人口及び定住人口の拡大を目的に移住フェア等によるPR活動及び定住支援として、空き家バンクの運営及び空き家リフォーム助成事業を実施する。 また、官民で連携した移住施策に取り組む「で・くらす遠野サポート市民会議」へ運営負担金を支出し遠野ファンの拡大に取り組むとともに、移住支援のワンストップ窓口である「ふるさと遠野定住プラザで・くらす遠野」を開設し移住希望者・定住者へのサポートを行う。			計画値	移住者世帯数 10世帯 で・くらす遠野ホームページ訪問者数 37,000人 で・くらす遠野市民制度年間会員数 220人	
	成果	1 空き家バンクについて、空き家相談会等により潜在的空き家の掘り起こしを行い25件の新規登録となり、19件が成約に結び付いた。 また、空き家リフォーム助成金は6件の活用があった。 2 東京都で開催された「ふるさと回帰フェア」に参加し、直接PRを行ったほか、オンライン移住フェアにも参加し遠野の魅力を発信した。 また、移住相談に随時対応した結果、17世帯31人の移住につながった。 3 新しい「遠野物語」を創るプロジェクトで遠野高校の生徒と協力し、空き家をテーマに広報遠野への記事掲載やPRポスターを作製した。 4 で・くらす遠野サポート市民会議では「遠野市定住促進行動計画」に基づき、ワーキンググループを組織し、体験メニューを追加する等市民制度の見直しを進めた。			実績値	移住者世帯数 17世帯 で・くらす遠野ホームページ訪問者数 34,397人 で・くらす遠野市民制度年間会員数 168人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,138,000	3,601,240	600,000	0	1,800,000	1,201,240	



08款	土木費	02項	道路橋りょう費	01目	道路維持費													
事業名					橋りょう長寿命化整備事業費	単位：円												
事業内容	<p>道路法で道路構造物の定期点検（5年に1度）が義務付けられている。点検は平成26年度から始まり令和元年度から2巡目に入っている。橋長14.5m以上53橋、14.5m未満36橋を実施する。            JR釜石線菖蒲沢橋の橋りょう点検業務委託を実施する。            遠野市橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて計画的に橋りょうを修繕し、安全安心な交通を確保する。            上松崎橋、長坂橋、小黒沢橋の補修設計業務委託を実施する。            昨年に引き続き早瀬橋修繕工事及び現場技術支援業務委託を実施する。</p>			計	橋りょう点検	89橋												
				画	JR釜石線菖蒲沢橋	1橋												
成果	<p>梯子や点検車で橋に近接し、目視や打音点検等を行い1巡目からの損傷の進み具合を点検したところ判定区分はなかった。2巡目点検を早く進め点検結果を蓄積して橋りょう長寿命化修繕計画に反映するために橋長14.5m以上58橋、14.5m未満37橋の点検を実施した。            JR釜石線菖蒲沢橋の橋りょう点検はJRと費用負担協定を締結し、点検が完了した。上松崎橋外2橋の補修設計が完了した。早瀬橋は現場技術支援業務を併用し、橋面補修及び防護柵取替等を行い令和3年度分の修繕工事が完了した。            また、国の補正予算により前倒しで修繕を行うため、令和4年度に繰り越して修繕工事を実施する。</p>			値	上松崎橋外2橋補修設計	3橋												
				績	早瀬橋修繕	1橋												
			値	早瀬橋現場技術支援業務	1件													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
312,417,000		187,486,384		110,926,000		64,700,000		0		11,860,384								

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	01目	道路維持費													
事業名					市道等管理費（線越明許費）	単位：円												
事業内容	<p>公図写しと現地に相違が生じている市道について、現地状況を確認し、分筆登記を行う。</p>			計	分筆登記	16筆												
				画														
成果	<p>公図写しと現地に相違が生じている土地について、関係者の協力のもと現地確認を行い、分筆登記を行った。</p>			値														
				績	分筆登記	13筆												
			値															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
3,003,000		2,513,500		0		0		0		2,513,500								

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	01目	道路維持費		
事業名					橋りょう長寿命化整備事業費（繰越明許費）	単位：円	
事業内容	遠野市橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて計画的に橋りょうを修繕し、安全安心な交通を確保する。 令和2年度から繰り越した早瀬橋修繕工事及び現場技術支援業務委託、宿橋修繕工事を実施する。			計 画 値	早瀬橋修繕	1橋	
					宿橋修繕	1橋	
成果	早瀬橋は現場技術支援業務を併用し、歩道部及び歩道下の融雪装置修繕が完了した。 宿橋は橋面及び下部工修繕を行い、修繕工事が完了した。			実 績 値	早瀬橋修繕	1橋	
					宿橋修繕	1橋	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
106,941,000		104,289,100		61,017,000	38,100,000	0	5,172,100

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	01目	道路維持費		
事業名					まちなかりフレッシュ事業費（繰越明許費）	単位：円	
事業内容	令和3年4月開始の東北 destinations キャンペーンに合わせ、市街地の歩行しやすさを向上させるため、岩手県と連携し、遠野駅から市民センターの歩道ブロックを据え直し、路面の凹凸解消を行う。  (整備路線) 一日市東館線、大手町新町線 L = 223.2m			計 画 値	維持補修工事	1件	
					維持補修工事	1件	
成果	歩道ブロック、境界ブロックを据え直し、路面の凹凸解消を行った。  (整備路線) 一日市東館線、大手町新町線 L = 188.0m			実 績 値	維持補修工事	1件	
					維持補修工事	1件	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,000,000		19,999,100		0	0	0	19,999,100

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路新設改良費	
事業名					安心安全な道づくり事業費	単位：円
事業内容	1 生活に身近な道づくり事業 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第5期：平成29年度～令和3年度）」に基づいて整備する。			計	生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 2件 測量業務 1件 調査業務 1件	
	2 市道リフレッシュ事業 アスファルト舗装された市道は経年劣化及び普通車、大型車両の通行量により、通行車両の衝撃で舗装面の傷具合が大きく変わってくるので、交通量の動向を見ながら良好な状況を保つために修繕していかねばならない。 社会資本整備総合交付金を活用して計画的に整備する。				画 市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 1件 測量設計業務 1件	
成果	1 生活に身近な道づくり事業 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備により住民の利便性向上に寄与している。 令和3年度は工事1路線、測量業務1路線を実施した。矢崎荒屋線は令和4年度に繰り越して整備する。 (整備路線) 上柳大袋線 L = 416.0m			実績	生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 1件 測量業務 1件 調査業務 1件	
	2 市道リフレッシュ事業 路面破損状況が著しい路線を優先的に補修し、快適な道路を整備した。 (整備路線) 二日町小友線 L = 828.7m				績 市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 1件 測量設計業務 1件	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
114,189,000	89,827,197	34,415,000	54,900,000	0	512,197	

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路新設改良費	
事業名					安心安全な道づくり事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	1 生活に身近な道づくり事業 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第5期：平成29年度～令和3年度）」に基づいて整備する。			計画	生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 1件	
	1 生活に身近な道づくり事業 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備により住民の利便性向上に寄与している。 令和3年度は繰り越した1路線を整備した。 (整備路線) 矢崎荒屋線 L = 280.0m				実績 生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 1件	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
21,000,000	20,615,100	10,542,000	10,000,000	0	73,100	

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					安心安全な水路づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>市内の水路は、農地・住宅混在地区においては農業用水路に生活雑排水が流入し、水質汚濁が進んでいる。 また、里山地区では豪雨時に小断面の水路から越流し、市民生活に大きな影響を与えている。 「生活に身近な水路整備事業計画（第4期：平成29年度～令和3年度）」に基づいて水路の整備を進める。</p>			計画値	支障木伐採業務	1件
					水路改修工事	1件
成果	<p>適切な水路を整備することにより、安心安全な生活環境を提供することができた。 （整備路線） 支障木伐採業務 N = 105本 元八幡水路 L = 15.6m</p>			実績値	支障木伐採業務	1件
					水路改修工事	1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,000,000	7,889,938	0	0	0	7,889,938	

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>市内の水路は、農地・住宅混在地区においては農業用水路に生活雑排水が流入し、水質汚濁が進んでいる。 また、里山地区では豪雨時に小断面の水路が越流し、市民生活に大きな影響を与えている。 「生活に身近な水路整備事業計画（第4期：平成29年度～令和3年度）」に基づいて水路の整備を進める。 （整備路線） 元八幡水路 L = 80.3m</p>			計画値	水路改修工事	1件
					水路改修工事	1件
成果	<p>適切な水路を整備することにより、安心安全な生活環境を提供することができた。 （整備路線） 元八幡水路 L = 78.3m</p>			実績値	水路改修工事	1件
					水路改修工事	1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,000,000	14,971,000	0	11,200,000	0	3,771,000	

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費	
事業名					空家等対策事業費	単位：円
事業内容	<p>空家等の利活用及び適正管理の促進、並びに特定空家等に対する助言・指導・勧告等の具体的措置を行う。</p> <p>また、空き家相談会を開催し、空き家所有者が抱える各種課題の解決を図る。</p> <p>さらに、特定空家等除却促進事業費補助金により、老朽危険空き家の解体を促進し、安全・安心なまちづくりを進める。</p>			計画値	<p>空き家情報冊子の作成 2回</p> <p>空き家相談会の開催 2回</p> <p>特定空家等除却補助 3件</p>	
	成果	<p>1 空き家に関する情報提供及び啓発のため情報冊子を作成し、空き家所有者へ配付したほか、地区センター等関係各所の窓口に配架した。</p> <p>2 空き家所有者向けに専門家の協力による空き家相談会を開催し、解体、売却、相続など空き家所有者が抱えていた問題に対応した。コロナ禍により回数は1回となったが、オンラインでの対応も行った。</p> <p>3 特定空家等除却促進事業費補助金は、4件の管理不全空き家の解体に活用され、周辺の居住環境の向上及び安全・安心なまちづくりに寄与した。</p> <p>4 行政代執行により1件の特定空家等の除却を行った。</p>			実績値	<p>空き家情報冊子の作成 1回</p> <p>空き家相談会の開催 1回</p> <p>特定空家等除却補助 4件</p> <p>行政代執行による除却 1件</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,920,000	5,745,400	2,261,643	0	0	3,483,757	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	公園費	
事業名					都市緑地保全費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>鍋倉公園が市民や観光客の憩いの場となるよう快適な公園環境を整備するため、公園内の老朽化した施設の修繕を行う。</p>			計画値	<p>藤棚の改修 全長40m</p>	
	成果	<p>鍋倉公園内の藤棚が老朽化し腐朽した木部が園路に一部脱落し、危険な状況であるため、樹木の剪定と木部材を取り替える改修工事を実施した。これにより公園利用者が安心して利用できる環境を整備した。</p>			実績値	<p>藤棚の改修 全長40m</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,980,000	1,903,000	0	0	0	1,903,000	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	公園費	
事業名					まちなかりフレッシュ事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	令和3年4月から開催される東北ディステーションキャンペーンに向け、駅前広場を有効活用するため再整備を行う。 また、令和3年7月にオープンする「こども本の森遠野」への案内看板を整備する。			計画値	花壇取り壊し	20m <sup>3</sup>
					ブロック舗装	60m <sup>2</sup>
成果	「遠野駅前広場改修案内看板設置工事」を令和3年1月から着工し、一部を令和3年度に繰り越して整備した。 【駅前広場改修工事】 花壇を撤去した跡にインターロッキングブロックを敷設することで、各種イベント時に使いやすいオープンスペースを拡大整備した。併せて、移動式のサークルベンチを7基設置することで、広場の利用しやすさの向上を図った。 【案内看板設置工事】 こども本の森遠野への案内看板を既存案内標識に2枚増設し、表示変更を3枚実施した。これにより、こども本の森遠野への誘客を図った。			実績値	可動式ベンチ設置	7基
					案内看板新設	2枚
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5,071,000		3,366,000		0	0	0
				一 般 財 源		
				3,366,000		

08款	土木費	05項	住宅費	02目	住宅建設費	
事業名					公営住宅整備事業費	単位：円
事業内容	遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市営住宅の円滑な更新と適正な管理に向け整備する。 令和3年度は、宮守銀河市営住宅及び穀町市営住宅それぞれの実施設計の性能評価の実施、宮守銀河市営住宅の敷地整備工事の一部と新築工事を実施する。			計画値	宮守銀河市営住宅	
					設計性能評価	1件
成果	宮守銀河市営住宅及び穀町市営住宅それぞれの実施設計の性能評価を実施した。宮守銀河市営住宅の整備について、地区住民との事業の合意形成に時間を要したため、計画を変更し穀町市営住宅の整備を先行することとし、令和4年度に繰り越して実施する。			実績値	敷地整備工事	1件
					新築工事	2棟
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
111,104,000		1,366,800		650,000	0	0
				一 般 財 源		
				716,800		

08款	土木費	05項	住宅費	02目	住宅建設費	
事業名					公営住宅整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市営住宅の円滑な更新と適正な管理に向け整備する。 令和2年度から繰り越した、宮守銀河市営住宅及び穀町市営住宅それぞれの基本設計及び実施設計を行い、宮守銀河市営住宅の敷地整備測量設計と敷地整備工事を実施する。			計 画 値	宮守銀河市営住宅 基本設計・実施設計 1件 敷地整備測量設計 1件 敷地整備工事 1件 穀町市営住宅 基本設計・実施設計 1件	
	成果	宮守銀河市営住宅は、基本設計及び実施設計を実施した。 また、敷地整備の測量設計を実施し、敷地整備工事の一部を実施した。 穀町市営住宅は、基本設計及び実施設計を実施した。 1 宮守銀河市営住宅 基本設計及び実施設計 木造平屋（戸建て住宅）10棟10戸 敷地整備測量設計 A = 4,820m <sup>2</sup> 敷地整備工事 A = 10区画 通路築造 L = 128.9m 2 穀町市営住宅 基本設計及び実施設計 木造2階（共同住宅）6棟24戸			実績 値	宮守銀河市営住宅 基本設計・実施設計 1件 敷地整備測量設計 1件 敷地整備工事 1件 穀町市営住宅 基本設計・実施設計 1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
89,856,000	79,034,700	39,972,350	0	0	39,062,350	



09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円
事業内容	消防組織法第52条に基づき、消防学校等において教育訓練等を受け、知識及び技能の習得向上を図る。 1 県消防学校教育訓練 2 救急救命士関係資格及び技能取得 3 消防業務用に係る資格取得			計 画 値	1 消防学校 10人 2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管認定 2人 生涯学習 14人 ビデオ喉頭鏡認定 2人 3 消防業務資格取得10人	
	成果	1 県消防学校で行う幹部教育に2人、火災原因調査科、救急科及び救助科や土砂災害消防活動講習など専門課程等に8人が入校し、業務管理及び組織の管理運営能力の向上や消防技術の向上を図った。 2 救命率の向上を図るため、救急救命士養成課程、就業前研修及び気管挿管認定研修に派遣した。また、現在活動中の救急救命士の更なる技術向上のために生涯教育やビデオ喉頭鏡認定研修を受けた。 3 消防業務資格として、小型移動式クレーン運転資格2人、玉掛け技能資格2人、小型車両系建設機械運転資格1人が取得し、災害現場等における活動の強化に努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の一部が中止や延期となったため、令和4年度に繰り越して資格認定や取得を図る。			実 績 値	1 消防学校 10人 2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管認定 2人 生涯学習 14人 ビデオ喉頭鏡認定 2人 3 消防業務資格取得10人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
6,484,000	5,397,653	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		400,752	0	0	4,996,901	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					救急救助費	単位：円
事業内容	救急・救助に使用する資機材を定期点検することにより、現場活動の円滑化を図る。 耐用年数が経過した資機材を更新整備することにより、災害現場で安全・確実な活動ができるよう整備を図る。			計 画 値	救急資機材定期点検 9台 救助資機材定期点検 7台 救急・救助資機材購入	
	成果	定期点検により、機器の正常化、長寿命化、不具合等が解消されたことから、安全・確実な現場活動が図られた。 耐用年数が経過した資機材を更新整備したことにより、安全かつ確実な災害現場での活動体制の構築、資機材の充実強化を図った。			実 績 値	救急資機材定期点検 9台 救助資機材定期点検 7台 救急資機材購入 ビデオ喉頭鏡 1台 救急訓練用人形 6体
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
5,138,000	5,073,396	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	0	0	5,073,396	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	救急救命士の資格取得後に、気管挿管実習を30症例実施して気管挿管認定救命士の取得を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により病院実習が進まず年度内の修了が見込めなかったため、令和3年度に繰り越して資格取得を図る。			計画値	気管挿管認定救命士 1人	
	成果	職員教育訓練等事業費のうち、気管挿管実習を修了して気管挿管認定救命士の資格を取得した。			実績値	気管挿管認定救命士 1人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
165,000	132,000	0	0	0	132,000	

09款	消防費	01項	消防費	02目	非常備消防費															
事業名					消防団出場管理費	単位：円														
事業内容	<p>非常勤職員である消防団員への報酬等及びその他の諸経費</p> <p>1 非常勤職員報酬は年額で定めている報酬を四半期に分けて支給する。</p> <p>2 旅費は、消防団員の消防学校における教育訓練に支給し、費用弁償は災害時及び出初式、訓練、警戒等に従事した場合に支給する。</p> <p>3 消防団員の被服等を整備し処遇改善を図る。</p> <p>4 公務災害補償に加入し、消防団員が公務中に負傷等をした場合に補償金を支給する。</p> <p>また、消防団員が退団した際に退職金を支払う。</p> <p>5 各分団（団本部、ラッパ隊含む）に分団運営補助金を支給する。</p>				計画値	消防団員条例定数 935人 現有団員(R3.4.1) 833人 うち機能別団員 78人 新基準活動服整備 330人 分団運営補助金 13か所														
	成果	<p>1 非常勤職員報酬は消防団員833人（うち機能別団員78人）に対して四半期に分けて支給した。21,564,249円</p> <p>2 費用弁償 火災、水害等の出動及び特別警戒に対して費用弁償を支給した。また、消防操法競技会の中止により、各分団の訓練として火災防ぎょ訓練及び機関員運用訓練に対して費用弁償を支給した。9,240,000円</p> <p>3 消耗品費 現任消防団員及び新任消防団員に新基準活動服を貸与し、災害活動及び消防団行事で規律と士気の高揚を図った。5,169,120円</p> <p>4 負担金（市町村総合事務組合） 消防団員が退団した際に退職金が支払われた。20,145,566円</p> <p>5 補助金（分団運営費） 各分団（団本部、ラッパ隊含む）に円滑な運営、活動ができるよう補助金を支給した。585,000円</p>				実績値	報酬支給団員数 833人 うち機能別団員 78人 費用弁償 火災 461人 その他災害 1,198人 出初式 580人 防災・教育訓練 227人 予防活動等 2,154人 消耗品費 新基準活動服購入 330人 消防団員退職者 43人 補助金（分団運営費） 45,000円×13か所													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
69,340,000		61,548,341		2,000,000		0		221,978		59,326,363										

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					消防車両更新事業費	単位：円
事業内容	1 複雑多様化する災害に迅速、的確に対応するため、救助工作車資機材の更新整備をする。 2 消防力を強化するため、消防団に配置している小型動力消防ポンプ（3台）を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。			計 画 値	1 救助工作車資機材 水難救助用器具 一式 熱画像直視装置 1台 救助用はしご 1台 マンホール救助器具 一式 ガス溶断器 1台 切断用器具 1台 2 消防ポンプ 小型動力消防ポンプ 3台	
	成果	1 救助工作車の救助資機材を更新したことにより、災害現場での救助隊員の活動戦略が広がり、安全で強化された活動を実施した。 2 消防団に配置している小型動力消防ポンプを更新整備したことにより、市民生活の安全安心の確保及び地元消防防災力の充実強化を図った。  【更新配備先】 小型動力消防ポンプ 消防団第3分団第3部 長野 小型動力消防ポンプ 消防団第6分団第1部 似田貝 小型動力消防ポンプ 消防団第8分団第2部 細越			実 績 値	1 救助工作車資機材 水難救助用器具 一式 熱画像直視装置 1台 救助用はしご 1台 マンホール救助器具 一式 ガス溶断器 1台 切断用器具 1台 2 消防ポンプ 小型動力消防ポンプ 3台
予算額		決算額	財源内訳			
14,945,000	14,944,600	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,582,000	1,200,000	0	8,162,600	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					消防防災施設等整備事業費	単位：円
事業内容	消防水利が不足している地域に消火栓及び耐震性貯水槽を設置し、消防水利の充実強化を図る。 また、一般住居等の整備により、消火栓設置箇所が障害箇所となる地域の整備を図る。			計 画 値	耐震性貯水槽 2基 消火栓 4基	
	成果	消火栓及び耐震性貯水槽を計画的に整備したことにより、水利不便地域が解消され消防水利の充実強化を図ることができた。 開発地域の遠野東工業団地工区に消火栓を設置することにより、周囲の工業施設及び地域住民の安全安心を確保できるとともに地域防災力の強化につながった。 【耐震性貯水槽設置箇所】 青笹町糠前工区、宮守町上宮守工区 【消火栓設置箇所】 綾織町新里工区、附馬牛町東禅寺工区、遠野東工業団地工区（2基）			実 績 値	耐震性貯水槽 2基 消火栓 4基
予算額		決算額	財源内訳			
29,570,000	28,970,700	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,486,000	21,100,000	0	2,384,700	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					通信指令装置等管理費	単位：円
事業内容	1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備等の保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、迅速確実な通信指令体制を確保する。 2 J - A L E R Tシステムの保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、これらの設備を活用し災害広報を実施することで市民の安全安心を図る。 3 災害弱者緊急通報システムの保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、利用者の安全安心を図る。			計画値	1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備保守点検 2 J - A L E R Tシステム保守点検 3 災害弱者緊急通報システム保守点検	
	成果	1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備等の保守点検を実施したことにより、正常な機能の維持が図られ、災害現場との迅速確実な通信指令体制を確保することができた。 2 J - A L E R Tシステムによる市民への災害広報等を実施することができ、市民の安全安心を図ることができた。 3 災害弱者緊急通報システム加入者に対し、緊急時の対応を速やかに行うことができた。			実績値	1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備保守点検 2 J - A L E R Tシステム保守点検 3 災害弱者緊急通報システム保守点検
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,633,000	22,809,475	0	0	12,068	22,797,407	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					消防車両更新事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応するため、高規格救急車1台、高度救命処置用資機材を更新整備し、搬送用アイソレーター装置を新規配備する。			計画値	1 高規格救急車 1台 2 高度救命処置用資機材 傷病者観察モニタ2台 人工呼吸器 1台 心臓マッサージ装置 1台 自動体外式除細動器 1台 3 搬送用アイソレーター装置 1台	
	成果	高規格救急車1台、高度救命処置用資機材、搬送用アイソレーター装置1台を配備したことにより、高機能かつ高性能化が図られ、消防力の強化と機動力の充実化を図ることができた。 <b>【配備先】</b> 遠野市消防本部遠野消防署			実績値	1 高規格救急車 1台 2 高度救命処置用資機材 傷病者観察モニタ2台 人工呼吸器 1台 心臓マッサージ装置 1台 自動体外式除細動器 1台 3 搬送用アイソレーター装置 1台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,828,000	47,828,000	14,417,000	25,500,000	0	7,911,000	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					通信指令装置等管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	通信指令システムは、運用開始から8年を経過し、機器等の経年劣化が顕著となり、併せて部品の供給停止により修繕困難となっているため、各装置等の機能停止からシステムダウンの危険性を回避するとともに、本システムの安定稼働を実現するため、必要とされる機器等の部分更新を図る。			計 画 値	指令システム情報系 一式 （PC系）	一式
						指令システム情報系 一式 （サーバ系）
成果	令和3年8月に部分更新が完了し、サーバ及び装置等の障害発生リスクが減り、安定稼働を図ることができた。			実 績 値	指令システム情報系 一式 （PC系）	一式
						指令システム情報系 一式 （サーバ系）
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
135,661,000	132,000,000	0	99,000,000	0	33,000,000	

09款 消防費		01項 消防費		04目 防災諸費		
事業名 防災対策事業費					単位：円	
事業内容	1 遠野市防災会議を開催する。 (1) 遠野市地域防災計画の修正を行う。 (2) 遠野市水防計画の修正を行う。 2 市人口の1/3にあたる非常食を維持するために更新を行い災害に備える。 3 水防対策として砂を購入し、台風等の災害に備える。 4 遠野市土砂浸水ハザードマップを更新し、全戸配布を行う。			計画値	1 地域防災計画等の修正 年1回以上 防災会議の開催 年1回以上 2 非常食の備蓄 市人口の1/3の1食分 3 水防資機材の整備 4 防災資機材の整備	
	1 岩手県地域防災会議が令和3年度末の開催となったことにより、遠野市防災会議の開催を見送ることにした。 2 市人口の1/3にあたる非常食を維持するために更新を行い災害に備えた。 3 水防対策として砂を購入し、台風等の災害に備えた。 4 遠野市土砂浸水ハザードマップの更新箇所が無いことから、全戸配布は行わなかった。				実績値	1 地域防災計画等の修正 実施なし 防災会議の開催 実施なし 2 非常食の備蓄 アルファ米 1,600食 乾燥みそ汁 1,600食 乾パン 1,620食 アレルギー対策ご飯 100食 アレルギー対策スープ 100食 保存水 1,008本 液体ミルク 288缶 レスキューフーズ カレーセット 120食 1日セット 36食 3 水防資機材の整備 砂の購入 37.5m <sup>3</sup> 4 防災資機材の整備 ハザードマップ更新なし
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,127,000	1,635,925	0	0	0	1,635,925	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災教育推進事業費	単位：円
事業内容	<p>東日本大震災の風化を防ぐとともに、遠野市が官民連携して一体となって取り組んだ後方支援活動と教訓を広く全国に発信し、これからの防災・減災対策に努める。</p> <p>また、災害が発生又は発生するおそれがある場合は、関係機関と連携し迅速かつ適切な災害対応を実行する。</p> <p>1 東日本大震災後方支援活動に係る行政視察及び講演依頼等への対応  2 防災協定都市との連携強化  3 災害対策本部等の設置・運営訓練の実施による災害対応能力の向上  4 民間事業者等との連携による災害対応能力の向上</p>			計画	資料館来場者数 1,000人 視察件数 20件 災害対策本部各種訓練 3回	
	<p>1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、5件の視察中止があったが、視察件数は令和2年度より5件増加の14件であり、資料館リニューアルによる一定の効果が得られた。</p> <p>2 防災協定都市(45市町村)で大雨や大きな地震が発生した場合は、担当者間で連絡を取り合い、被害の有無等を確認した。幸い大きな被害等はなかった。</p> <p>また、9月には釜石市と「災害時における施設等の利用に関する協定」を締結し、災害時の連携の強化を図った。</p> <p>3 地区センターの指定管理制度への移行に伴い、地区センター班及び地区センター職員の役割について見直しを行った。</p> <p>【各種訓練の実施状況】  (1) 地区センター班研修会 1回実施(18人出席)  (2) 指定避難所開設訓練 1回実施(32人出席)  (3) 災害対策本部運営訓練 1回実施(47人出席)</p> <p>4 岩手三菱自動車販売株式会社及び三菱自動車工業株式会社と災害時における車両や非常電源の確保等、災害対応能力の向上を図るために、「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を4月に締結した。</p>					実績
成果	予算額	決算額	財源内訳			
	4,086,000	1,310,120	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			0	0	718,240	591,880

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					同報系デジタル防災行政無線整備事業費	単位：円
事業内容	<p>老朽化した同報系アナログ防災行政無線をデジタル防災行政無線に更新する。</p> <p>令和3年度は、遠野町、松崎町、上郷町の屋外拡声子局及び戸別受信機の整備並びに各種システムの連携工事を行い、市内全域の運用開始に向け、施設整備を完了させる。</p>			計 画 値	屋外拡声子局 39局 戸別受信機 160台	
	成果	<p>令和元年度から整備し、随時供用開始してきた宮守町、綾織町、小友町、附馬牛町、土淵町、青笹町に加え、令和3年度は、遠野町、松崎町、上郷町への屋外拡声子局及び戸別受信機の整備により、市内全域で防災行政無線のデジタル化が完了した。</p> <p>また、合わせて情報配信装置を整備し、ワンソースマルチコースの考えの下、防災行政無線で放送した内容を市のホームページ及び公式SNSに自動的に配信する仕組みを構築したことにより、携帯電話などを利用し、行政情報が取得できる環境を整え情報収集手段の強化を図ることができた。</p>			実 績 値	屋外拡声子局 39局 戸別受信機 160台
予算額		決算額	財源内訳			
279,739,000	278,894,380	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	261,700,000	0	17,194,380	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費									
事業名					防災教育推進事業費（緑越明許費）	単位：円								
事業内容	<p>震災を経験していない世代に、遠野市が行なった後方支援活動をよりわかりやすく理解してもらうため、後方支援資料館の映像コーナーに、新たな映像コンテンツを導入する。</p>			計 画 値	映像コンテンツ制作数 8種類									
	成果	<p>震災当時の映像コンテンツ制作を遠野テレビに委託し、後方支援資料館の映像コーナーに、新たに8種類の映像コンテンツを導入した。</p> <p>震災を風化させないため、伝承活動の充実を図った。</p> <p>【コンテンツ内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1 伝える震災「あの日から」（概要）</td> <td>2 被害状況</td> </tr> <tr> <td>3 避難所状況</td> <td>4 集結</td> </tr> <tr> <td>5 あたたかな支援</td> <td>6 若者たちの支援活動</td> </tr> <tr> <td>7 ボランティアなどの支援活動</td> <td>8 いざという時の備え</td> </tr> </table>			1 伝える震災「あの日から」（概要）	2 被害状況	3 避難所状況	4 集結	5 あたたかな支援	6 若者たちの支援活動	7 ボランティアなどの支援活動	8 いざという時の備え	実 績 値	映像コンテンツ制作数 8種類
1 伝える震災「あの日から」（概要）		2 被害状況												
3 避難所状況	4 集結													
5 あたたかな支援	6 若者たちの支援活動													
7 ボランティアなどの支援活動	8 いざという時の備え													
予算額	決算額	財源内訳												
301,000	300,300	国県支出金	地方債	その他	一般財源									
		0	0	0	300,300									



10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		特別支援教育推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 市内小中学校の通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活における介助及び学習活動における支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員を配置する。 ことばの指導が必要な児童のために学習指導講師を配置し、巡回指導を実施する。</p>			計 画 値	<p>特別支援教育支援員の配置 19人 (小学校11校 16人) (中学校3校 3人) 学習指導講師の配置 1人 (巡回指導数7校 17人)</p>		
	<p>特別支援教育支援員を支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に配置することにより、児童生徒の学習や生活面において、個々の特性に応じた適切な指導と必要な支援を行うことで、学校生活へのより良い適応が図られるとともに、インクルーシブ教育の充実を図ることができた。 言語検査の結果により、ことばの指導が必要な児童を対象として学習指導講師の巡回指導による、適切な「ことば」の指導が実施され、児童7人がことばの教室を退級することができた。 補聴器や人工内耳を装着しても騒音下での聞き取りが難しい児童がいる学校にロジャータッチスクリーンマイク(補聴援助システム)を貸与することにより、安心して授業を受けることができる環境づくりに努めた。</p>				実 績 値	<p>特別支援教育支援員の配置 19人 (小学校11校 16人) (中学校3校 3人) 学習指導講師の配置 1人 (巡回指導数7校 17人)</p>	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,100,000	23,272,412	0	0	0	23,272,412		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		幼稚園応援事業費				単位：円	
事業内容	<p>市内で私立幼稚園を運営する法人に対し、幼児教育の振興及び円滑な経営を図るため運営費の給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化に併せ、保護者負担となる副食費の助成を行い、保護者の経済的な負担軽減を図る。</p>			計 画 値	<p>市内私立幼稚園 1園 幼稚園定員 35人</p>		
	<p>1 私立幼稚園の運営費を負担することによって、充実した幼児教育環境の提供及び園の円滑な運営を支援した。 2 国の免除対象とならない満3歳～5歳児の副食費(おかず代及びおやつ代)を助成し、保護者の経済的な負担を軽減した。 3 預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料の助成を行った。</p>				実 績 値	<p>[年齢別入所児童数] 満3歳児6人、3歳児12人 4歳児6人、5歳児8人 合計 32人 [副食費助成児童数] 延べ 242人 [施設等利用給付] 16人</p>	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,487,000	31,473,246	20,759,646	0	0	10,713,600		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費
事業名					単位：円
高校魅力化サポート事業費					
事業内容	<p>市内高等学校の魅力向上につながる活動支援をはじめ、両校の魅力を市内外の中学生や保護者等にPRするとともに、全国に情報発信するため「地域みらい留学」に参加し、市外からの入学者の確保につなげる取組を行う。</p> <p>また、公共交通機関を利用して市内高等学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学費の補助を行うことで、経済的な負担を軽減し、入学者数の拡大を図る。</p>			計画値	<p>遠野緑峰高校情報処理科への入学者数 20人以上 (高校魅力化アクションプラン目標値)</p> <p>市内高校通学費支援 90人</p>
成果	<p>1 地域みらい留学への参加 都道府県の枠を越え多様な人々と高校生活を過ごす「地域みらい留学」事業に参加した。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる開催となったが、全国の中学生や保護者等に市内高等学校の魅力を発信した。</p> <p>2 市内高校が取り組む高校魅力化推進事業への補助金交付 (1) 学校紹介パンフレット、PR用DVD等の作成支援(両校) (2) 「新しい『遠野物語』を創るプロジェクト」活動支援(遠野高校) (3) 「拓進プロジェクト」活動、資格取得等の支援(緑峰高校)</p> <p>3 市内高等学校通学費補助金 公共交通機関の通学費の半額を補助し保護者の経済的負担を軽減した。</p>			実績値	<p>令和4年度入学者数</p> <p>遠野高校 普通科 117人</p> <p>遠野緑峰高校 生産技術科 31人 情報処理科 11人</p> <p>市内高校通学費支援 79人</p>
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,333,000	8,646,200	2,268,834	0	50,000	6,327,366

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費
事業名					単位：円
学力向上対策事業費					
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知・徳」に位置付けて実施する事業。</p> <p>1 学力向上対策 市内小中学生を対象として、GIGAスクール構想により導入された学習用パーソナルコンピュータ等の効果的な活用や標準学力検査（NRT）及び知能検査等の諸調査の分析結果を活用し、より適切な指導を進め学力向上を図る。 中学校区単位で小中学校が連携し、研究及び研修の充実を図るとともに指導主事等の学校訪問による授業力の向上に努め、児童生徒の確かな学力の育成を図る。</p> <p>2 教育相談 児童生徒等の学校生活に関する教育相談等の担当として、教育相談員を配置し、様々な理由で学校に通うことができない児童生徒を対象に、教育相談や学習指導を行う適応指導教室を開設する。</p> <p>3 ICT活用支援 GIGAスクール構想により導入された端末等について、各学校にアドバイザーを派遣して教職員に対する導入初期のサポートを行うほか、情報セキュリティ対策に係る研修を実施する。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育相談員の配置 4人 教育研究所全体研修会及び発表会の開催 2回 授業実践交流会の実施 3校で各1回 アドバイザー派遣回数 336回 情報セキュリティ研修 2回</p>	
				計画値	
成果	<p>1 標準学力検査等の分析結果を活用し、児童生徒個々の実態に応じた指導による授業改善を図り、教員の授業力向上に取り組んだ。 中学校区毎に設置する学力向上研究員部会により、小中学校の更なる連携を推進し、義務教育9年間で踏まえた指導の充実及び児童生徒の学力向上を図った。 まちづくり指標に設定している全国標準学力検査偏差値において、小中学校とも目標値を概ね達成することができた。</p> <p>2 遠野市教育研究所及び各中学校に教育相談員を配置し、生徒や保護者の教育相談を通して不安や悩みの解消に努めるとともに、中学校の教員への支援を行った。 また、適応指導教室を設置し、登校が困難な生徒に対して学校復帰に向けた支援を行うとともに、卒業に向けての進路指導等を行った。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画から回数は減ったものの、小中学校にアドバイザーを派遣し、操作方法支援のほか先進活用事例の共有を図った。 また情報セキュリティ研修について、感染症対策のため対面方式から自席での動画視聴による研修方法へと変更し、教職員のセキュリティ意識の向上を図った。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育相談員の配置 4人 教育研究所全体研修会及び発表会の開催 2回 授業実践交流会の実施 3校で各1回 アドバイザー派遣回数 210回 情報セキュリティ研修 全校に動画配信</p>	
				実績値	
予	算	額	決	算	額
				財源内訳	
				国	県
				支	出
				金	債
				所	他
				の	一
				他	般
				0	財
				18,238,141	源
22,029,000	19,337,041	1,098,900	0	0	

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費															
事業名					特定教科集中対策事業費	単位：円														
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知」に関する事業。</p> <p>1 特定教科学習支援員の配置 市内中学校に、特定教科学習支援員を配置し、教育委員会が指定する特定教科について、チーム・ティーチング又は個別指導等の充実による学力の向上を図る。</p> <p>2 外国語教育の充実 小中学校における外国語教育の充実及びグローバル化に対応した教育施策の一環として外国語指導助手を配置することにより、生きた英語に接する機会を提供し、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の基礎を育む。 新学習指導要領により、英語4技能を総合的に育成できるよう小学校からの外国語教育に係るチーム・ティーチングの充実が図られることから英語による発信力の育成の強化を図る。 遠野市立中学校に在籍する生徒を対象に、目標・目的意識を持って英語の学習に取り組む環境を提供し、英語に対する学習意欲の向上を図るとともに外国語教育の充実の強化を図る。</p>			<p>特定教科学習支援員の配置 4人 外国語指導助手派遣学校数 14校 外国語指導助手派遣回数 549回 実用英語検定受験者 (中学3年生) 235人</p>		計画値														
	<p>1 教育委員会が指定する特定教科の数学科について、特定教科学習支援員を学校規模に応じて配置し、数学の授業においてチーム・ティーチングや家庭学習支援を行うことで、生徒一人一人の実態に応じた指導・支援を実施した。</p> <p>2 外国語教育については、教員の確保や指導力向上だけでは十分対応することができない部分に外国語指導助手を活用し、外国語の授業に係る取組の充実を図ることができた。 中学校区を中心に外国語指導助手を配置としたことにより、小中学校の外国語教育をつなぐ役割を果たし、児童生徒が安心してコミュニケーション活動に取り組めるようになった。 「読む、書く、聞く、話す」の英語の4技能をバランスよく伸ばし生きた英語を身に付けることができるよう、英語検定合格に向けた対策講座の実施や受験費用を補助することにより、目標・目的意識を持って英語の学習に取り組む環境を提供し、英語に対する学習意欲及び英語力の向上を図ることができた。</p>			<p>特定教科学習支援員の配置 4人 外国語指導助手派遣学校数 14校 外国語指導助手派遣回数 524回 実用英語検定受験者 (中学3年生) 214人</p>		実績値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		22,769,000			21,737,866			0					0			0				21,737,866

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費		
事業名					育英事業費	単位：円	
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難な者に対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る経済的支援のため、新規採用枠がある限りは通年で追加募集を行うほか、計画の変更などの納付相談を受け付ける。</p>			計 画 値	新規奨学生採用数	32人	
					うち大学生等	28人	うち高校生
成果	<p>新規奨学生の募集を行い、年度途中で追加応募のあった1名を含め、新たに計15人の奨学生を決定し、継続奨学生56人と合わせて71人に奨学金を貸与した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を理由とする償還計画の変更や納付相談はなかった。</p> <p>令和4年3月末で、継続奨学生のうち25人が貸与期間を満了した。</p> <p>【貸付状況】</p> <p>新規奨学生 6,840,000円</p> <p>継続奨学生 25,680,000円</p> <p>計 32,520,000円</p>			実 績 値	新規奨学生採用数	15人	
					うち大学生等	15人	うち高校生
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
33,115,000		33,055,140		0	0	33,055,140	0

10款	教育費	02項	小学校費	01目	学校管理費		
事業名					木の温もりに触れる環境づくり事業費	単位：円	
事業内容	<p>森林環境譲与税を活用し、老朽化の進んでいる児童用の木製机椅子の計画的な更新を行い、木の温もりを感じながら学習活動を行うことができる環境を整備する。</p>			計 画 値	整備対象校	4校	
					遠野小学校	53セット	青笹小学校
成果	<p>4校で合計 352セットの児童用木製机椅子の更新を行った。遠野小学校は平成29年度から継続整備の最終年、青笹小学校、宮守小学校及び達曽部小学校は全児童分一括整備であったことから、当該4校の老朽化した机椅子の更新が完了し、木の温もりが感じられる新しい机椅子で授業を行うことができる環境を整備した。</p> <p>机椅子の仕様検討にあたっては学校用務員と打ち合わせを行い、使い勝手や日常的なメンテナンスについて可能な限り学校現場の意見を取り入れた。</p>			実 績 値	整備対象校	4校	
					遠野小学校	53セット	青笹小学校
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,828,000		20,578,800		0	0	10,000,000	10,578,800

10款	教育費	02項	小学校費	01目	学校管理費		
事業名		小学校管理費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	学校敷地にある倒木などの危険性の高い樹木及び学校運営や近隣の支障となっている樹木のうち、学校用務員において対応が難しいものについて計画的に伐採等を行う。			計 画 値	支障木伐採対象校 2校 綾織小学校 6本 宮守小学校 11本		
	成果	対象校2校の敷地内にある危険樹木計17本（ドイツトウヒ6本、桜11本）について伐採を行い、安全安心な環境を整備した。 なお、伐採にあたっては学校報等を通じて周知を行い、地域との合意形成を図りながら事業を進めた。			実 績 値	支障木伐採対象校 2校 綾織小学校 6本 宮守小学校 11本	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,040,000	1,959,628	0	0	0	1,959,628		

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費		
事業名		通学対策費				単位：円	
事業内容	遠距離から小学校に通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 ・遠距離から小友小、附馬牛小、土淵小、宮守小、達曽部小、鱒沢小に通学する児童を対象に、スクールバス等を運行する。 ・路線バスで遠野北小に通学する松崎地区の児童を対象に、定期券を購入し配布する。 ・青笹小に通学する瀬内地区の児童の一部を対象に、タクシーを運行する。 ・遠距離（片道4km以上）から通学する児童を対象に通学費の助成を行う。 ・教育課程における児童移動のため、スクールバスの特別運行を行う。 ・スクールバスを計画的に更新し、児童の安全な通学に資する。			計 画 値	スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン2台、 タクシー1台） 遠距離通学費補助金 支給見込児童数 20人 スクールバス特別運行 見込みのべ台数 335台 スクールバス更新 1台		
	成果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらのスクールバス等の運行により、遠距離から小学校に通学する児童の負担の軽減と通学時の安全を図った。 また、スクールバス等の利用対象とならない遠距離通学児童全員に対し遠距離通学費補助金を支給し、保護者の負担軽減を図った。 学校運営上必要な行事や市主催の各種事業等における児童の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い、有効活用を図った。 達曽部小学校で運行するスクールバス1台を更新し、安全な通学手段を確保した。			実 績 値	スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン2台、 タクシー1台） 遠距離通学費補助金 支給児童数 13人 スクールバス特別運行 のべ台数 224台 スクールバス更新 1台	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
30,275,000	28,526,029	3,750,000	4,300,000	0	20,476,029		

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	<p>小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入し、教育環境の整備を行う。特に、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するため、理科及び算数に係る教材備品を国補助を活用して整備する。</p> <p>また、児童及び教職員に貸与する学習用パーソナルコンピュータ等の借上げを行い、ICTの活用による個別最適化された学びの推進を図る。</p>			計 画 値	教材備品購入 50品目 図書購入 1,100冊 理科・算数教材備品整備 4校 パーソナルコンピュータ借上げ 1,742台	
	成果	<p>教育活動に必要な教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入を行ったほか、国補助を活用して理科・算数教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>一人一台の学習用パーソナルコンピュータ等の情報機器の借上げを行うとともに、国の補正予算による補助を活用してタブレット端末用スタンド、プロジェクター等の周辺機器を整備し、ICTを活用した新たな教育環境の充実を図った。</p>			実 績 値	教材備品購入 61品目 図書購入 1,309冊 理科・算数教材備品整備 4校 パーソナルコンピュータ借上げ 1,742台
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
56,456,000	56,097,735	846,000	0	300,000	54,951,735	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費																																												
事業名					就学援助費	単位：円																																											
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費等を支給し義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>また、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、学用品等購入費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費を支給し、経済的負担を軽減する。</p>				認定見込児童数 就学援助費 224人 特別支援教育就学奨励費 30人																																												
					計 画 値																																												
成果	<p>経済的理由により就学援助の認定を受けた児童の保護者、または特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>【就学援助費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（212人）</td> <td>2,418,071円</td> <td>通学用品費（185人）</td> <td>412,381円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（212人）</td> <td>385,494円</td> <td>新入学学用品費（14人）</td> <td>714,840円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（29人）</td> <td>620,622円</td> <td>通学費（5人）</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費（4人）</td> <td>1,110円</td> <td>P T A会費（155人）</td> <td>501,700円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代（27人）</td> <td>281,544円</td> <td>学校病医療費（50人）</td> <td>512,736円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費（34人）</td> <td>99,210円</td> <td>学校給食費（209人）</td> <td>8,733,954円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校入学前（13人）</td> <td>663,780円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校入学前（16人）</td> <td>960,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【特別支援教育就学奨励費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品等購入費（22人）</td> <td>126,662円</td> <td>校外活動費（12人）</td> <td>5,294円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（7人）</td> <td>75,530円</td> <td>学校給食費（22人）</td> <td>471,240円</td> </tr> </table>				学用品費（212人）	2,418,071円	通学用品費（185人）	412,381円	校外活動費（212人）	385,494円	新入学学用品費（14人）	714,840円	修学旅行費（29人）	620,622円	通学費（5人）	40,000円	クラブ活動費（4人）	1,110円	P T A会費（155人）	501,700円	卒業アルバム代（27人）	281,544円	学校病医療費（50人）	512,736円	学校病医療通院費（34人）	99,210円	学校給食費（209人）	8,733,954円	新入学学用品費				小学校入学前（13人）	663,780円			中学校入学前（16人）	960,000円			学用品等購入費（22人）	126,662円	校外活動費（12人）	5,294円	修学旅行費（7人）	75,530円	学校給食費（22人）	471,240円	認定児童数 就学援助費 214人 特別支援教育就学奨励費 22人
	学用品費（212人）	2,418,071円	通学用品費（185人）	412,381円																																													
校外活動費（212人）	385,494円	新入学学用品費（14人）	714,840円																																														
修学旅行費（29人）	620,622円	通学費（5人）	40,000円																																														
クラブ活動費（4人）	1,110円	P T A会費（155人）	501,700円																																														
卒業アルバム代（27人）	281,544円	学校病医療費（50人）	512,736円																																														
学校病医療通院費（34人）	99,210円	学校給食費（209人）	8,733,954円																																														
新入学学用品費																																																	
小学校入学前（13人）	663,780円																																																
中学校入学前（16人）	960,000円																																																
学用品等購入費（22人）	126,662円	校外活動費（12人）	5,294円																																														
修学旅行費（7人）	75,530円	学校給食費（22人）	471,240円																																														
				実 績 値																																													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳																																								
						国	県	支	出																																								
						金																																											
							地	方	債																																								
								そ	の																																								
								他																																									
									一																																								
									般																																								
									財																																								
									源																																								
20,154,000			17,024,168			525,485		0																																									
								0	16,498,683																																								

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					小学校屋内運動場長寿命化改修事業費	単位：円
事業内容	<p>老朽化した小学校屋内運動場の長寿命化改修を行い、児童の安心・安全な教育環境を整備し、心身の健康及び学力の向上を図る。 また、工事の進捗状況に併せて必要な備品を整備する。</p> <p>1 小友小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内運動場長寿命化改修実施設計業務</li> <li>・屋内運動場長寿命化改修事業</li> <li>・屋内運動場備品購入</li> </ul> <p>2 達首部小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内運動場長寿命化改修実施設計業務</li> <li>・屋内運動場長寿命化改修事業</li> <li>・屋内運動場備品購入</li> </ul>			計画値	<p>小友小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化改修実施設計業務</li> <li>長寿命化改修工事</li> <li>工事監理業務</li> <li>備品購入</li> </ul> <p>達首部小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化改修実施設計業務</li> <li>長寿命化改修工事</li> <li>工事監理業務</li> <li>備品購入</li> </ul>	
	<p>省エネ及びバリアフリーに配慮し、学校の要望を可能な限り取り入れた使用しやすい設計とした。</p> <p>1 小友小学校屋内運動場長寿命化改修実施設計業務</p> <p>期 間 令和3年10月12日から令和4年2月28日まで</p> <p>委託料 5,720,000円</p> <p>2 達首部小学校屋内運動場長寿命化改修実施設計業務</p> <p>期 間 令和3年7月9日から令和3年12月10日まで</p> <p>委託料 5,060,000円</p> <p>年度内の工事発注及び備品発注が困難であることから、事業費243,689,000円を令和4年度に繰り越した。</p>				実績値	<p>小友小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化改修実施設計業務</li> </ul> <p>達首部小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化改修実施設計業務</li> </ul>
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	254,725,000	10,780,000	0	10,700,000	0	80,000

10款	教育費	03項	中学校費	01目	学校管理費			
事業名		中学校管理費（繰越明許費）				単位：円		
事業内容	学校敷地にある倒木などの危険性の高い樹木及び学校運営や近隣の支障となっている樹木のうち、学校用務員において対応が難しいものについて計画的に伐採等を行う。			計 画 値	支障木伐採対象校 1校 遠野西中学校 14本			
	遠野西中学校の敷地内にある危険樹木計14本（ドイツウヒ8本、アカマツ6本）について伐採を行い、安全安心な環境を整備した。 なお、伐採にあたっては学校報等を通じて周知を行い、地域との合意形成を図りながら事業を進めた。				実 績 値	支障木伐採対象校 1校 遠野西中学校 14本		
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		981,000			0	0	0	966,372

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費			
事業名		通学対策費				単位：円		
事業内容	遠距離から中学校に通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 ・遠距離から通学する以下の生徒を対象に、スクールバス等を運行する。 遠野中のうち綾織小及び附馬牛小の区域の生徒 遠野東中のうち土淵小及び上郷小の区域の生徒 遠野西中のうち小友小、達曽部小及び鱒沢小の区域の生徒 ・教育課程における生徒の移動のため、スクールバスの特別運行を行う。			計 画 値	スクールバス等の運行 （遠野中6台、遠野東中6台、遠野西中6台） スクールバス特別運行 見込のべ台数 270台			
	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらのスクールバス等の運行により、遠距離から中学校に通学する生徒の負担の軽減と通学時の安全を図った。 学校運営上必要な行事や市主催の各種事業等における生徒の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い有効活用を図った。				実 績 値	スクールバス等の運行 （遠野中6台、遠野東中6台、遠野西中6台） スクールバス特別運行 のべ台数 154台		
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		52,200,000			0	0	0	51,898,106

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費
事業名		教材整備費			単位：円
事業内容	<p>中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入し、教育環境の整備を行う。特に、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するため、理科及び数学に係る教材備品を国補助を活用して整備する。</p> <p>また、生徒及び教職員に貸与する学習用パーソナルコンピュータ等の借上げを行い、ICTの活用による個別最適化された学びの推進を図る。</p>			計 画 値	教材備品購入 24品目 図書購入 600冊 理科・数学教材備品整備 3校 パーソナルコンピュータ借上げ 888台
	<p>教育活動に必要な教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入を行ったほか、国補助を活用して理科・数学教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>一人一台の学習用パーソナルコンピュータ等の情報機器の借上げを行うとともに、国の補正予算による補助を活用してワイヤレスディスプレイアダプター、スピーカーフォン等の周辺機器を整備し、ICTを活用した新たな教育環境の充実を図った。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,107,000	21,917,406	576,000	0	300,000	21,041,406

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費																																				
事業名					就学援助費	単位：円																																			
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費等を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>また、特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、学用品等購入費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費を支給し、経済的負担を軽減する。</p>				認定見込生徒数 就学援助費 112人 特別支援教育就学奨励費 16人																																				
					計 画 値																																				
成果	<p>経済的理由により就学援助の認定を受けた生徒の保護者、または特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>【就学援助費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（102人）</td> <td>2,286,258円</td> <td>通学用品費（69人）</td> <td>153,601円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（102人）</td> <td>232,346円</td> <td>新入学学用品費（13人）</td> <td>780,000円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（35人）</td> <td>1,384,457円</td> <td>クラブ活動費（100人）</td> <td>1,841,831円</td> </tr> <tr> <td>生徒会費（102人）</td> <td>222,000円</td> <td>P T A 会費（93人）</td> <td>240,000円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代（39人）</td> <td>343,200円</td> <td>学校病医療費（18人）</td> <td>317,390円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費（6人）</td> <td>17,520円</td> <td>学校給食費（102人）</td> <td>4,984,250円</td> </tr> </table> <p>【特別支援教育就学奨励費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品等購入費（13人）</td> <td>134,185円</td> <td>新入学学用品費（5人）</td> <td>122,390円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（5人）</td> <td>6,604円</td> <td>修学旅行費（4人）</td> <td>112,010円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費（13人）</td> <td>325,975円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				学用品費（102人）	2,286,258円	通学用品費（69人）	153,601円	校外活動費（102人）	232,346円	新入学学用品費（13人）	780,000円	修学旅行費（35人）	1,384,457円	クラブ活動費（100人）	1,841,831円	生徒会費（102人）	222,000円	P T A 会費（93人）	240,000円	卒業アルバム代（39人）	343,200円	学校病医療費（18人）	317,390円	学校病医療通院費（6人）	17,520円	学校給食費（102人）	4,984,250円	学用品等購入費（13人）	134,185円	新入学学用品費（5人）	122,390円	校外活動費（5人）	6,604円	修学旅行費（4人）	112,010円	学校給食費（13人）	325,975円			認定生徒数 就学援助費 103人 特別支援教育就学奨励費 13人
	学用品費（102人）	2,286,258円	通学用品費（69人）	153,601円																																					
校外活動費（102人）	232,346円	新入学学用品費（13人）	780,000円																																						
修学旅行費（35人）	1,384,457円	クラブ活動費（100人）	1,841,831円																																						
生徒会費（102人）	222,000円	P T A 会費（93人）	240,000円																																						
卒業アルバム代（39人）	343,200円	学校病医療費（18人）	317,390円																																						
学校病医療通院費（6人）	17,520円	学校給食費（102人）	4,984,250円																																						
学用品等購入費（13人）	134,185円	新入学学用品費（5人）	122,390円																																						
校外活動費（5人）	6,604円	修学旅行費（4人）	112,010円																																						
学校給食費（13人）	325,975円																																								
				実 績 値																																					
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳																																
						国	県	支	出																																
						金																																			
							地	方	債																																
								そ	の																																
								他																																	
									一																																
									般																																
									財																																
									源																																
14,290,000			13,504,017			695,275		0	0	12,808,742																															

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					学びのまちづくり推進事業費	単位：円
事業内容	<p>生涯学習の推進と社会教育の充実及び家庭教育の支援を図るため、関係機関や団体との連携・協働のもとで学び合う機会を創出し、複雑化・多様化する課題の解決に資する。</p> <p>1 生涯学習及び芸術振興、地区公民館業務については、民間のノウハウを活用した事業を展開し、多くの市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりと豊かな暮らしに資する。</p> <p>2 令和4年度の学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入に向け、方針の策定や制度の周知に向けた研修を実施する。</p> <p>3 PTAや地域と連携し、保護者に対する学習の機会及び情報の提供などの家庭教育を支援する取組を行う。</p> <p>4 民間法人と連携し、旧土淵中学校を利活用した「遠野みらい創りカレッジ」の各種プログラムを実施し、交流促進や人材育成、産業の創造などに取り組む。</p>			計 画 値	<p>1 生涯学習講座 (1) 全講座における継続的な講座数 5講座 (2) 延べ受講者数 4,800人</p> <p>2 学校運営協議会制度導入に向けた研修会等の開催 22回</p> <p>3 家庭教育ゼミナール受講者数 1,000人</p> <p>4 遠野みらい創りカレッジ運営業務プログラム 実施数 18事業 利用者数 7,000人</p>	
	成果	<p>関係機関や団体との連携のもと、いつでも、どこでも、だれもが学習できる環境と優れた芸術に触れる機会の充実に努め、「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」に資する学び合いの機会を創り出すことができた。</p> <p>1 生涯学習・社会教育 民間の関係団体や社会教育団体との連携による生涯学習講座を展開し、生涯学習の推進を図った。</p> <p>2 学校運営協議会制度の導入 研修会や熟議体験、パネルディスカッションの実施や広報紙の発行などにより、制度導入への理解と機運の醸成を図った。</p> <p>3 家庭教育支援事業 市内小中学校の保護者や児童生徒を対象とした家庭教育ゼミナールを開催し、「情報メディアとの上手なつきあい方」など、家庭教育の課題解決に向けた学びの機会を提供した。</p> <p>4 遠野みらい創りカレッジ 小学生の田植え、稲刈り体験や中学生の職場体験など、生まれ育った地域への理解を深める機会を提供した。 また、市内の中高生と首都圏の大学生、社会人とのワークショップなどを実施し、幅広い視野を持った人材育成に取り組んだ。</p>			実 績 値	<p>1 生涯学習講座 (1) 全講座における継続的な講座数 6講座 (2) 延べ受講者数 2,186人</p> <p>2 学校運営協議会制度導入に向けた研修会等の開催 25回</p> <p>3 家庭教育ゼミナール受講者数 1,343人</p> <p>4 遠野みらい創りカレッジ運営業務プログラム 実施数 13事業 利用者数 4,126人</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
55,813,000	53,917,982	538,000	0	29,747,282	23,632,700	

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					国際交流推進事業費	単位：円
事業内容	1 姉妹都市であるイタリア・サレルノ市、アメリカ・チャタヌーガ市との交流を通じて、異文化に触れる機会を創出し、市民の国際理解の推進を図る。			計画値	1 中学生の海外派遣数 9人	
	2 市内に在住する外国人を対象に、日本語指導及び日本文化を紹介する団体の活動を支援し、外国人との交流による相互理解と多文化共生の推進を図る。				2 外国人生活文化教育支援団体補助 1団体	
成果	1 新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣交流事業は令和2年度に引き続き中止となったが、姉妹都市に関する中学校での出前講座の実施やサレルノ国際映画祭遠野賞の贈呈など、姉妹都市との交流を継続した。			実績値	1 中学生の海外派遣数 0人	
	2 外国人生活文化教育支援事業では、在住外国人を対象とした日本語教室及び日本や遠野の文化を紹介するイベントなどの開催を支援し、国際交流の推進に寄与した。				2 外国人生活文化教育支援団体補助 1団体	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
775,000	328,757	0	0	0	328,757	

10款	教育費	04項	社会教育費	02目	公民館費	
事業名					小さな拠点改修整備事業費	単位：円
事業内容	各町地区センターを中心とした小さな拠点を構築することで、地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進することを目的に地区センター施設の修繕を行う。			計画値	1 地区センター改修工事 1か所	
					2 地区センター改修工事 実施設計業務 2か所	
成果	地区センター長寿命化計画のスケジュールに沿い、地区センターの改修工事、実施設計業務及び基本設計業務を行い、地域拠点の維持を図った。			実績値	1 地区センター改修工事 1か所	
	1 地区センター改修工事 (1) 土淵地区センター改修工事 19,170,800円 (2) 土淵地区センター等改修工事管理業務 1,430,000円				2 地区センター改修工事 実施設計業務 2か所	
2 地区センター改修工事実施設計業務 (1) 小友地区センター改修工事実施設計 3,740,000円 (2) 達首部地区センター改修工事実施設計 4,840,000円			3 地区センター改修工事基本設計として、青笹地区センター及び上郷地区センターの地域運営組織に地域説明を行い基本設計を行った。			
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,288,000	29,180,800	0	0	0	29,180,800	

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野文化調査研究費	単位：円
事業内容	<p>遠野の文化を生かした次代を担う「人づくり」と活力ある「まちづくり」を推進するため、遠野の文化をテーマとした創作活動を表彰する佐々木喜善賞や文化フォーラム等の開催により、遠野の文化を広く発信する。</p> <p>また、遠野の豊かな「語り」の文化を継承・発展させるため、「こども語り部」の認定や遠野こだわりの語り部の活動を支援する。</p> <p>1 佐々木喜善賞の選考・表彰式の開催 2 遠野文化フォーラムの開催 3 こども語り部の認定</p>			計画値	<p>佐々木喜善賞の選考・表彰の開催 1回 遠野文化フォーラムの開催 1回</p>	
	成果	<p>遠野の文化をテーマとした創作活動を表彰する佐々木喜善賞表彰式や遠野文化フォーラムを計画どおりに開催し、遠野の文化を広く発信した。</p> <p>また、遠野の豊かな「語り」の文化を継承・発展させるため、「こども語り部」の認定や遠野こだわりの語り部の活動を支援した。</p> <p>1 佐々木喜善賞の選考・表彰式の開催 佐々木喜善賞2点、奨励賞1点、親子賞1点を選考し、表彰式を開催した。 2 遠野文化フォーラム「いま甦る原本遠野物語」開催 3 こども語り部の認定 33人</p>			実績値	<p>佐々木喜善賞の選考・表彰の開催 1回 佐々木喜善賞 2点 奨励賞 1点 親子賞 1点 遠野文化フォーラムの開催 1回</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,692,000	8,639,683	0	0	0	8,639,683	

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費
事業名 「遠野市史」編さん事業費					単位：円
事業内容	<p>『遠野市史』、『宮守村誌』は、いずれも昭和50年前後の刊行で、発刊から40年以上が経過している。その後の市政の大きな変換期をまとめた「現代編」を令和元年度に刊行したが、新しい研究成果を踏まえた通史編や民俗編の編さんも求められている。歴史的資料や人々の暮らしに関わる資料の散逸や途絶なども懸念される。</p> <p>「永遠の日本のふるさと遠野」として、後世に引き継ぐべき資料を収集整理しながら遠野の歴史、文化を総合的にまとめるため、継続して市史の編さんを行う。</p> <p>1 令和5～7年度 資料編刊行 2 令和8～9年度 通史編、民俗編刊行 3 令和9年度 遠野南部氏遠野統治 400年イベントの開催 平成28～令和9年度 編さん委員会、資料調査、執筆作業、収集資料を活用した講座などの開催による人材育成を進める。</p>			<p>各年度の事業進捗率 100% 下記4項目（1項目25%）すべてを実施した場合 100%と設定</p> <p>1 市史編さん委員会開催 2 資料収集、調査 3 刊行のための実務作業 4 教育普及・広報 市史刊行冊数（累計）1冊</p>	
	<p>1 市史編さん委員会を開催し、全体的な事業計画等について審議するとともに、各専門部会間の情報交換を行い、事業の円滑な推進を図った。 委員会 2回</p> <p>2 専門部会委員や調査研究員等の協力のもと、資料の収集・調査、古文書解読作業を進め、基礎資料の蓄積が図られた。 (1) 資料編、通史編、民俗編に関する調査 61回 (2) 遠野南部家所蔵『御用留書』解読会 23回</p> <p>3 各専門部会で、資料の取り上げ方や原稿の体裁など、刊行に向けた実務協議を重ねた。 原始・古代・中世部会7回、近世部会2回、近現代部会3回、民俗部会2回</p> <p>4 講座の開催や「市史編さん活動報告」の発行などにより、編さん活動を周知し、遠野の歴史に関する教育普及を図った。 (1) 市史編さん講座 開催日：12/13 参加者：86人 (2) 古文書講座 開催回数：3回 参加者：延べ30人 (3) 「市史編さん活動報告」毎月発行（図書館・博物館に配架、ホームページに掲載） (4) 市広報やホームページによる情報発信</p>			<p>事業進捗率 100% 1 市史編さん委員会開催 2 資料収集、調査実施 3 刊行のための実務作業実施 4 教育普及・広報活動実施 市史刊行冊数（累計）1冊</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,502,000	4,220,395	0	0	3,080,000	1,140,395

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費													
事業名					子ども本の森構想推進事業費	単位：円												
事業内容	<p>世界的建築家安藤忠雄氏は「東北復興のシンボルは子どもたちの未来である。子どもたちの未来のためには本、読書が大事ではないか」と提唱しておりこの想いをカタチにするため、安藤氏が「子ども本の森遠野」をつくり遠野市に寄贈していただくものである。</p> <p>令和3年6月に安藤氏から建物を寄贈していただき、7月には「子ども本の森遠野」としてオープンする予定としていることから、準備を進める。</p> <p>1 施設整備 2 本の配架 3 「子ども本の森遠野」の開館 4 「子ども本の森遠野」の周知 5 寄附の募集</p>				計画値	蔵書配架 13,000冊 「子ども本の森遠野」開館 令和3年7月開館 入館者数 10,000人												
	成果	<p>令和3年6月15日に世界的建築家安藤忠雄氏から「子ども本の森遠野」の寄贈を受けるにあたり、それに付随する設備工事等を行った。</p> <p>1 施設整備            (1) いちの蔵            本を読むことができる空間、研修室、イベント会場等として全面改修した。            (2) にの蔵            倉庫として、屋根及び外周を改修した。            (3) 外構            本館前面、塀、駐車場等を整備した。            2 本の配架            専門業者へ委託して、蔵書13,000冊を配架した。            3 「子ども本の森遠野」の開館            (1) 開館 令和3年7月25日(日)            (2) オープニングセレモニー来場者 308人            4 「子ども本の森遠野」の周知            (1) キャラクターぬいぐるみを製作した。            (2) 県内全域児童へタブロイド版広告を配付した。            (3) 特別テレビ番組を制作し県内に放送した。            5 寄附の募集 令和3年4月1日～令和4年3月31日            (1) 個人 26件 1,658,200円            (2) 法人 28件 3,415,000円            (3) ふるさと納税 512件 5,543,500円            合計 566件 10,616,700円</p>				実績値	蔵書配架 13,000冊 「子ども本の森遠野」開館 令和3年7月25日開館 入館者数 14,805人 (令和3年7月25日～令和4年3月31日)											
予	算	額	決	算	額	財源内訳												
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
98,027,000		97,666,769		20,496,013		43,800,000		896,640		32,474,116								

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					単位：円	
こども本の森構想推進事業費（線越明許費）						
事業内容	令和3年6月に世界的建築家安藤忠雄氏から「こども本の森遠野」を寄贈していただき、7月にはオープンする予定としていることから、令和2年度に引き続き本棚の整備を行う。			計画値	本棚設置工事 開口箇所 3,274か所	
	成果	令和3年6月15日に安藤忠雄氏から「こども本の森遠野」の寄贈を受けるにあたり、令和2年度に引き続き本棚の整備を行った。 木製の本棚は木のぬくもりが感じられ、高さ4.5mの天井まで続く壁一面の本棚に囲まれ、優しく本に包まれているような温かみがあり、本が森のように広がる「こども本の森遠野」が完成した。			実績値	本棚設置工事 開口箇所 3,274か所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,083,000	69,036,000	0	0	60,000,000	9,036,000	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					単位：円	
図書館費						
事業内容	1 図書館の利用の促進を図るため、広報誌、遠野テレビを活用し情報発信を行いながら、イベント、読書普及活動を実施する。 2 自主活動グループへの支援と育成を推進する。 3 貴重な郷土資料、図書館資料の情報収集、整理、保存の適切な管理に努める。 4 移動図書館車の効率的な運行を推進し、読書の普及に努める。 5 学校図書館、児童館、福祉施設と連携し、施設貸出図書の充実を図る。			計画値	図書館の利用者登録率 40.3% 市民一人当たりの平均貸出冊数 2.8冊 学校図書館・児童館への児童一人当たりの平均貸出冊数 12.8冊	
	成果	1 広報、遠野テレビにより図書館情報を発信しながら、本の企画展、読み聞かせ会、工作会を開催し、図書館の利用の促進を図った。 2 読書ボランティアの資質向上のため、中部教育事務所と連携して、研修会を開催し、参加者相互の知識、情報の共有を図った。 3 貸出図書の充実とともに新型コロナウイルス感染症予防に努め、より利用しやすい読書環境を提供した。 4 移動図書館車で利用者の要望を基に検討した場所を計画的に巡回運行し利用者の利便性を図ることができた。 5 小中学校、児童館、福祉施設と連携し、利用者のニーズに対応した図書の施設貸出を実施した。また、図書館教室、多読者表彰を実施し、こどもが読書に親しむ機会の創出による読書活動の推進を図った。			実績値	図書館の利用者登録率 38.9% 市民一人当たりの平均貸出冊数 2.5冊 学校図書館・児童館への児童一人当たりの平均貸出冊数 12.8冊
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,602,000	13,278,255	0	0	9,685	13,268,570	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費		
事業名		博物館費				単位：円	
事業内容	<p>特別展や記念イベントを開催、市内外に情報を発信し、交流人口の拡大を図る。特別展「遠野物語と遠野の縄文文化」や企画展「遠野物語と呪術」、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催する。児童生徒を対象とした博物館教室を開催し、郷土愛の醸成を図り、豊かな人間性を有する人材の育成に努める。市民対象の展示解説会や教室を開催し、文化に親しむ機会を提供する。博物館資料の充実を図りながら、資料の収集・整理・保存に努める。</p>			計画値	博物館入館者数 17,800人 博物館講座等の受講者数 1,000人		
	成果	<p>特別展「遠野物語と遠野の縄文文化」、秋季企画展「遠野物語と呪術」を計画通り開催した。特に秋季企画展は近年の呪術ブームと博物館公式SNSでの情報発信が功を奏し、会期中の入込は前年同期比175%（1,041人増）となり、市内外に遠野の文化と魅力を発信することができた。また、商工会と連携した特別展「遠野のひな人形」を開催して、中心市街地への集客に努めた。博物館教室等を開催し、郷土の歴史を学ぶ学習機会を提供し、市民の学習ニーズに応えた。</p> <p>1 特別展「遠野物語と遠野の縄文文化」入館者数 2,488人 2 企画展「遠野物語と呪術」入館者数 2,422人 3 特別展「遠野のひな人形」入館者数 438人</p>			実績値	博物館入館者数 10,223人 博物館講座等の受講者数 958人	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,968,000	7,748,463	0	0	4,909,217	2,839,246		

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費		
事業名		初稿本遠野物語発刊事業費				単位：円	
事業内容	<p>柳田國男没後60年を記念し、博物館で所蔵する遠野物語原稿の全てを写真で掲載する書籍『原本遠野物語』が株式会社岩波書店から発刊されることから、編集委員会を開催し、出版に向けた準備を進める。</p> <p>1 編集委員会の開催 2 書籍の購入及び配布</p>			計画値	編集委員会の開催 1回 書籍購入 200冊		
	成果	<p>柳田國男没後60年を記念した書籍『原本遠野物語』の編集委員会を開催し書籍の編集に協力した。株式会社岩波書店から発刊された『原本遠野物語』を購入して市内の小中高校及び地区センター等に配布し、『遠野物語』の普及・啓発に努めた。</p> <p>1 編集委員会の開催 2 書籍の購入及び配布</p>			実績値	編集委員会の開催 1回 書籍購入 200冊	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,291,000	1,223,740	0	0	33,000	1,190,740		

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費															
事業名					文化財調査保護費	単位：円														
事業内容	文化財保護法及び遠野市文化財保護条例に基づき適正な文化財保護行政を継続するとともに、遠野の文化や歴史を物語る貴重な財産として文化財の調査・保護、啓蒙活動を推進し、市民の文化向上と郷土愛の醸成を図る。 また、民俗芸能の保存継承を推進するため備品整備や発表の場の提供等、必要な支援を行う。 1 指定文化財の調査・保護及びその他未指定文化財の調査、保護啓蒙活動の実施 2 民俗芸能の活動支援			計	民俗芸能の映像記録件数 1件 芸能備品整備補助 3団体 郷土芸能共演会開催支援 1回															
				画	神楽共演会開催支援 1回															
成果	1 市指定文化財保存事業補助・文化財指定・未指定文化財調査 市指定文化財の大般若経典の修復に係る費用の一部を補助した。 また、「及川家住宅（古軒）主屋」について調査を実施し、国に意見具申を行い国登録有形文化財に登録となった。 2 民俗芸能の保存継承 早池峰しし踊り上柳保存会、青笹町しし踊り保存会、下郷芸能保存会の3団体に対し備品整備の補助を行った。 発表の場として開催を支援している郷土芸能共演会及び神楽共演会は、開催の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催されなかったため、映像記録を含めた支援を行うことができなかった。			計	民俗芸能の映像記録件数 0件 芸能備品整備補助 3団体 郷土芸能共演会開催支援 0回															
				画	神楽共演会開催支援 0回															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,914,000			1,568,205			0					0			1,000,000				568,205

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費															
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円														
事業内容	先人たちが遠野の地に生活した証である埋蔵文化財を、魅力あるまちづくりに生かし、郷土に愛着を持った人を育むために、以下の事業を実施し、保存活用を図る。 1 埋蔵文化財調査事業 開発に伴う遺跡分布調査、工事立会、試掘調査、発掘調査、報告書刊行 2 埋蔵文化財公開活用事業 発掘資料の展示公開、体験教室の開催			計	遺跡分布調査 100件 遺跡試掘調査 10件 遺跡発掘調査 1件 調査報告書の刊行 300部 企画展開催 1回															
				画	体験教室開催 3回															
成果	1 各種開発行為に伴う遺跡の分布調査、試掘調査のほか、宮代 遺跡発掘調査を実施し、平泉時代の経塚を市内で初めて発見し、記録保存した。遺跡現地説明会を開催し、市内外から60名の見学者が訪れた。 2 遺跡出土資料の展示公開、体験教室の開催 (1) 企画展「ドキ土器！遠野縄文展」、「DOKI DOKI 縄文呪術展」（参加者数：1,457人、期間5月1日～令和4年3月31日） (2) 「縄文土器・土偶作り教室」（参加者数：50人、出前教室2回含む） (3) 「勾玉作り教室」（参加者数：46人、出前教室1回含む）			計	遺跡分布調査 127件 遺跡試掘調査 5件 遺跡発掘調査 1件 調査報告書の刊行 300部 企画展開催 2回															
				画	体験教室開催 6回															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		7,754,000			7,001,850			2,857,324					0			964,934				3,179,592

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円
事業内容	<p>市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し、認定された遠野遺産の保護活用を支援することにより、市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。</p> <p>1 遠野遺産認定件数の増 2 新たに認定された遠野遺産等の表示板の設置、竿頭綬の作成 3 ガイドブックの発行等による情報発信 4 活動の支援</p>			計画	<p>認定件数の増 1件 遠野遺産標示板設置 3基 文化財説明板設置 3基 ガイドブック作成 3,000部</p>	
	<p>1 遠野遺産認定件数の増 新規の遺産5件（五百羅漢、宇迦神社、宝龍大権現、小倉稻荷神社、遠野宮守わさび）を認定し、累計数が166件となった。 2 表示板の設置 遠野遺産表示板追加認定1基（山口の水車小屋とこんびり）、文化財標柱10基（サワラ、元駒形神社の杉、早池峯神社（本殿及び拝殿）、早池峯神社神門、東禅寺跡6基）を修繕し、遺産や文化財の啓発に努めた。 3 情報発信 ガイドブックの作成、広報遠野への掲載など、情報発信により遺産保護について周知することができた。 4 活動の支援 みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備など12件（遠野七観音・鞍迫観音、中妻観音堂、伊豆神社、上中宿の熊野神社と石碑群、菅原神社、神遣神社、綾織駒形神社、塚沢神社と奉安殿、繫稲荷神社、中斉の夫婦カツラ、鱒沢四社・高館八幡神社とエドヒガンザクラ、新里の愛宕神社）の保護事業が実施されたことにより、市民協働による地域づくりが推進された。</p>					実績
成果	予算額	決算額	財源内訳			
	1,452,000	1,224,050	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			0	0	1,000,000	224,050

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					重要文化財千葉家住宅整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅を永久的に保存していくため、専門家委員会を開催し助言を得て、保存修理工事及び防災設備整備工事を円滑に進める。 また、修理後により良く活用を図るため、千葉家旧蔵古文書等資料の整理を進める。</p> <p>1 修理事業 2 防災事業 3 活用事業</p>			<p>主屋馬屋組立工事 126㎡ 主屋耐震補強工事 1件 石垣工事 2か所 支障木伐採工事 修理現場公開 2回 整備事業記録映像 古文書整理台帳作成</p>		
				計画値		
成果	<p>1 保存修理工事の実施 馬屋の組立工事 126㎡のほか、主屋耐震補強工事、稲荷社及び大工小屋石垣工事、大工小屋基礎工事を実施した。 修理工事見学会及び市内小学校の見学の受け入れなどを行い、計 245人が参加した。</p> <p>2 防災施設等工事 稲荷社裏にある危険巨石対策工事を引き続き実施し、併せて敷地内の支障木伐採を行った。</p> <p>3 活用に向けた検討及び資料整理 重文千葉家の活用を考える会と具体的な活用の検討や、茅の生産体験、学習会の開催等を連携して実施した。 また、古文書資料調査は台帳整理を完了した。</p>			<p>主屋馬屋組立工事 126㎡ 耐震補強工事 1件 石垣工事 2か所 支障木伐採工事 修理現場公開 4回 整備事業記録映像 古文書整理台帳作成</p>		
				実績値		
予	算	額	決	算	額	
		財 源 内 訳				
		国	県	支	出	
		金	地	方	債	
		そ	の	他	一	
		般	財	源		
210,850,000	209,558,324	135,266,000	72,400,000	1,574,000	318,324	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化的景観保存事業費	単位：円
事業内容	<p>柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた当市独特の景観を将来に残していくため、国の重要文化的景観選定地域である、荒川高原牧場及び土淵山口集落の保護と活用を図る。</p> <p>1 山口集落の生活に触れられるイベントの開催 2 山口集落の修景整備 3 荒川高原牧場の活用策の検討</p>			計画	<p>委員会 (現地視察等を含む) 3回 イベントの開催 2回 修景整備 3件</p>	
	成果	<p>1 イベントの開催 山口自治会と連携し、茅刈り体験会と薪割り体験会を初めて開催した結果、市内外から参加があり、『遠野物語』の里に関心を持ってもらえるきっかけとすることができた。</p> <p>2 修景整備 景観を阻害する支障木の伐採、使用されていないごみ置き場の撤去、姥子淵(カッパ淵)へ続く通り道への砂利敷きを実施したことで、眺めの良い景観や、観光客等が訪れやすい環境を整備することができた。</p> <p>3 荒川高原牧場の活用策の検討 「遠野の景観」保存調査委員会委員や牧場関係者と、同牧場の活用について検討を重ねた。今後は、牛馬の放牧期間などの旬な情報の発信などに努め、来訪者が多くなるような事業を推進する。</p>				実績
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,301,000	920,362	0	0	410,000	510,362	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	令和元年度から令和2年度にかけて発掘調査を行った土淵町の阿部館遺跡から出土した金属製品の保存処理及び発掘調査報告書の作成を行う。保存処理には8か月の期間を要することから、繰り越して事業を実施する。			計画値	金属製品保存処理 1件 調査報告書の刊行 300冊	
	成果	馬具及び銭貨などの出土金属製品8点について、樹脂の含浸及び塗布により、強化・防錆処理と一部復元を専門業者に委託して実施した。これらの成果をまとめて、発掘調査報告書を刊行した。			実績値	金属製品保存処理 1件 調査報告書の刊行 300冊
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
685,000	684,640	0	0	0	684,640	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					先導的共生社会ホストタウン推進事業費	単位：円
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、「ホストタウン交流」、「共生社会の実現」に向けた取組を推進することで、大会に向けた機運の醸成を図るとともに、大会後のレガシー創出を図る。 1 SNS等オンラインを活用したホストタウン交流事業 2 「心のバリアフリー」の取組			計画値	1 パラリンピック競技5人制サッカー代表チームとのオンライン交流会 1回 2 障がい理解教室の実施 6回	
	成果	1 新型コロナウイルス感染症の拡大により事前合宿受入は中止となったがオンライン交流会やSNSを通じたメッセージ交流により、大会前だけでなく、大会中や大会後の交流を図った。 2 パラリンピアンとの交流や障がいへの理解を深める場を提供することで「心のバリアフリー」の取組を推進した。 また、遠野市共生社会実践事業者として新たに12事業者を認定し、心とまちのバリアフリー化の推進を図った。			実績値	1 パラリンピック競技5人制サッカー代表チームとのオンライン交流会 2回 公式フェイスブックを活用した動画交流 9回 2 障がい理解教室の実施 6回 遠野市共生社会実践事業者新規認定事業者数 12事業者
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,003,000	1,704,598	96,000	0	0	1,608,598	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費		
事業名		生涯スポーツ推進事業費				単位：円	
事業内容	生涯スポーツは、健康の保持増進やレクリエーションを目的として、いつでも、誰でも、どこでも気軽に参加できるスポーツである。市民がそれぞれの体格や年齢、目的等に応じて、いつまでもスポーツに楽しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、次の施策を推進する。			計 画 値	1 キッズ元気アップ応援 隊事業参加者数 1,550人 2 エクササイズ教室の 開催参加者数 2,100人		
	1 キッズ元気アップ応援 隊事業 市内の各保育園等を会場に、未就学児童並びに保護者を対象としたリズム体操等の教室を開催し、バランス感覚や運動能力の向上を図る。 2 エクササイズ教室の開催 スポーツ参画人口の拡大を図るため、市民センターを会場として定期的に 参加できるエクササイズ教室を開催し、運動するきっかけや機会を提供 する。						
成果	1 キッズ元気アップ応援 隊事業 令和3年度は全65回開催し、体を使って運動する楽しさや、遊びの中で バランス感覚を養う運動を提供できた。 2 エクササイズ教室の開催 令和3年度も3種類のエクササイズプランを、全 115回開催し運動する きっかけづくりや、参加者同士の交流の機会を提供した。			実 績 値	1 キッズ元気アップ応援 隊事業参加者数 1,247人 2 エクササイズ教室の 開催参加者数 2,352人		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				0	0	そ	の
				1,254,620	6,366,552	一 般 財 源	
8,693,000		7,621,172					

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費		
事業名		アスリートスポーツ推進事業費				単位：円	
事業内容	1 市外からのスポーツ合宿団体を誘致し、スポーツ施設の利活用を促進する。誘致した団体に遠野市をPRしスポーツ施設の充実を発信していく。 2 遠野市スポーツ少年団、遠野市体育協会運営のほか、子どもたちを対象としたジュニアスポーツレベルアップ事業、東北大会、全国大会等への出場を支援し、子どもから大人まで幅広い世代のスポーツ活動を支援する。			計 画 値	1 スポーツ合宿誘致件数 5件 2 市内文化、体育振興団 体からの受賞者数 52件		
	1 合宿の誘致団体数は、当初3件の申込みがあったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1件のみとなった。プロサッカーチームが合宿を行い、市内のスポーツ施設を活用しトレーニングを実施できた。 2 多くの大会は中止となっているが、新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、大会・事業を実施できた。 また、サッカーでは元プロチームの監督を指導者として迎え、ジュニアのレベルアップを図った。野球や陸上競技では多くの子どもたちが活躍しコロナ禍にありながら市民に明るい話題を届けてくれた。				1 スポーツ合宿誘致件数 1件 2 市内文化、体育振興団 体からの受賞者数 47件		
成果				実 績 値			
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				0	0	そ	の
				0	8,860,759	一 般 財 源	
10,620,000		8,860,759					

10款	教育費	05項	保健体育費	02目	学校給食費	
事業名					学校給食事業費	単位：円
事業内容	安全安心でおいしい給食を提供し、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図り、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい食習慣を養う。 遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消を推進する。			年間給食実施回数 小学校168回、中学校168回  給食実施校数 小学校12校（うち1校は特別支援学校） 中学校4校（うち1校は特別支援学校）  学校給食食材に占める地場産物使用割合 66.0%		
	1 適切な栄養摂取と望ましい食習慣を養うことができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、日常生活の制限や業者の業務停止など、学校給食を取り巻く環境は厳しい状況だったが、安全安心な給食を提供し、実施回数も達成できた。 また、栄養教諭による授業では、各学校の実情に合わせた指導を行い、望ましい食習慣など食育を推進することができた。 給食の食材費を市が一部負担することで保護者の負担軽減を図るとともに、デザートの実施回数を維持することができた。 【遠野市の食材費負担額】 ・小学生1食当たり27円、総額4,926,096円 ・中学生1食当たり52円、総額5,424,056円 2 遠野産の食材を積極的に使用し、地場産物使用割合も概ね達成できた。			年間給食実施回数 小学校168回、中学校168回  給食実施校数 小学校12校（うち1校は特別支援学校） 中学校4校（うち1校は特別支援学校）  学校給食食材に占める地場産物使用割合 63.3%		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
209,710,000	207,567,999	0	0	91,527,932	116,040,067	

10款	教育費	05項	保健体育費	02目	学校給食費	
事業名					学校給食事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	学校給食の主菜を適温の状態を提供することを目的に主菜用の保温食缶を購入する。			計 画 値	主菜用保温食缶購入 4リットル 20個 7リットル 35個 8リットル 19個	
	成果	市内全学校分の保温食缶を発注したため、年度内の納品が間に合わなかったことから繰越事業となった。 全学校の食缶が保温食缶となったことから、主菜を温かい適温の状態を提供することができた。			実 績 値	主菜用保温食缶購入 4リットル 20個 7リットル 35個 8リットル 19個
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,383,000	3,288,780	0	0	0	3,288,780	

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					健康スポーツ施設整備事業費	単位：円
事業内容	市民体育館に設置されているバスケットゴールの設置年数が40年を超えており、老朽化による突然落下の危険性が高まっていることから、更新により設備の長寿命化を図るとともに、利用者への快適で安心安全なサービスの提供につなげる。			計 画 値	遠野市民体育館電動式バスケットゴール更新工事	
	成果	関係機関と協議し、更新するバスケットゴールに必要な機能について確認した。 協議の結果、ミニバスの需要があること確認したため、更新後のバスケットゴールはミニバスができるようゴール板の高さを調整する機能を追加することとした。 バスケットゴールは受注生産であり、年度内での生産が困難であったことから、作業については令和3年度に繰り越して実施することとした。			実 績 値	遠野市民体育館電動式バスケットゴール更新工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,050,000	8,520,000	0	0	0	8,520,000	

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					体育施設管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>市民プール内の水質を保全するための溶液注入ポンプ（次亜塩素酸注入ポンプ）2台のうち、1台が老朽化により稼働停止中であり、もう1台についても異音や発錆の進行が確認されている状況であることから、設備の更新により長寿命化を図る。</p> <p>また、市民体育館電気室の高圧変圧器に低濃度PCBが含まれていることから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に係る特別措置法」に基づき機器の更新を行う。</p> <p>令和2年度補正予算で計上したものの、年度内での完了が見込めなかったため、令和3年度に繰り越して実施する。</p>			計 画 値	遠野市民プール次亜塩素酸注入ポンプ更新工事 遠野市民体育館PCB使用高圧変圧器更新工事	
	成果	<p>市民プール内の2台の次亜塩素酸注入ポンプを更新し、水質保全と設備の長寿命化を図ることができた。</p> <p>また、市民体育館電気室の高圧変圧器2台を更新するとともに、既存機器については市の指定保管庫（旧JA青笹倉庫）へ搬入した。</p>			実績値	遠野市民プール次亜塩素酸注入ポンプ更新工事 遠野市民体育館PCB使用高圧変圧器更新工事
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,919,000	4,532,000	0	0	0	4,532,000	

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	01目	農業用施設災害復旧費		
事業名		農業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	農業用施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 6件		
	異常気象により被災した農業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。				実績値	工事契約 6件	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水路工事 5件</li> <li>・頭首工工事 1件</li> </ul>						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,235,000	3,790,600	0	1,000,000	0	2,790,600		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費		
事業名		林業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	林道施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 8件		
	異常気象により被災した林業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。一部被災箇所は冬期通行不可能であるため、令和4年度に繰り越して工事を行う。				実績値	工事契約 5件	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面整正工事 4件</li> <li>・落石除去 1件</li> </ul>						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,660,000	3,890,370	0	1,900,000	0	1,990,370		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費		
事業名		林業用施設災害復旧事業費（緑越明許費）				単位：円	
事業内容	林業用施設の災害復旧工事を実施する。			計画値	工事契約 5件		
	異常気象により被災した林業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・路肩復旧工事 5件				実績値	工事契約 5件	
成果							
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,400,000	4,400,000	0	0	0	4,400,000		

11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋りょう災害復旧費		
事業名		道路橋りょう災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	公共土木施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 29件		
	異常気象により被災した公共土木施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 また、冬期通行不可能箇所や資材調達に時間を要する箇所があるため令和4年度に繰り越して工事を行う。 ・路面整正工事 13件 ・法面復旧工事 3件 ・水路工事 7件 ・護岸復旧工事 1件				実績値	工事契約 24件	
成果							
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
21,909,000	15,655,200	0	7,200,000	0	8,455,200		

12款	公債費	01項	公債費	01目	元金			
事業名					市債元金償還金	単位：円		
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計	実質公債費比率 12.0%	年度末市債残高 19,801,823,000円		
	成果	市債元金について計画的に償還を行った。 実質公債費比率が10.8%、市債残高は19,118,078,367円と、いずれも第四次健全財政5カ年計画（令和2年11月策定）の計画値の範囲内であり、健全な財政運営が保たれている。			実	実質公債費比率 10.8%	年度末市債残高 19,118,078,367円	
予		算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出	金
				地	方	債	そ	の
				他	一	般	財	源
2,141,905,000		2,141,604,810		0	0	79,679,000	2,061,925,810	